

令和元年度

事務報告書

【第一分冊】

大山崎町

令和元年度大山崎町事務報告書

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定に基づき、
令和元年度決算に係る主要な施策の成果を報告します。

令和2年8月31日

大山崎町長 前川 光

目 次

【第一分冊】

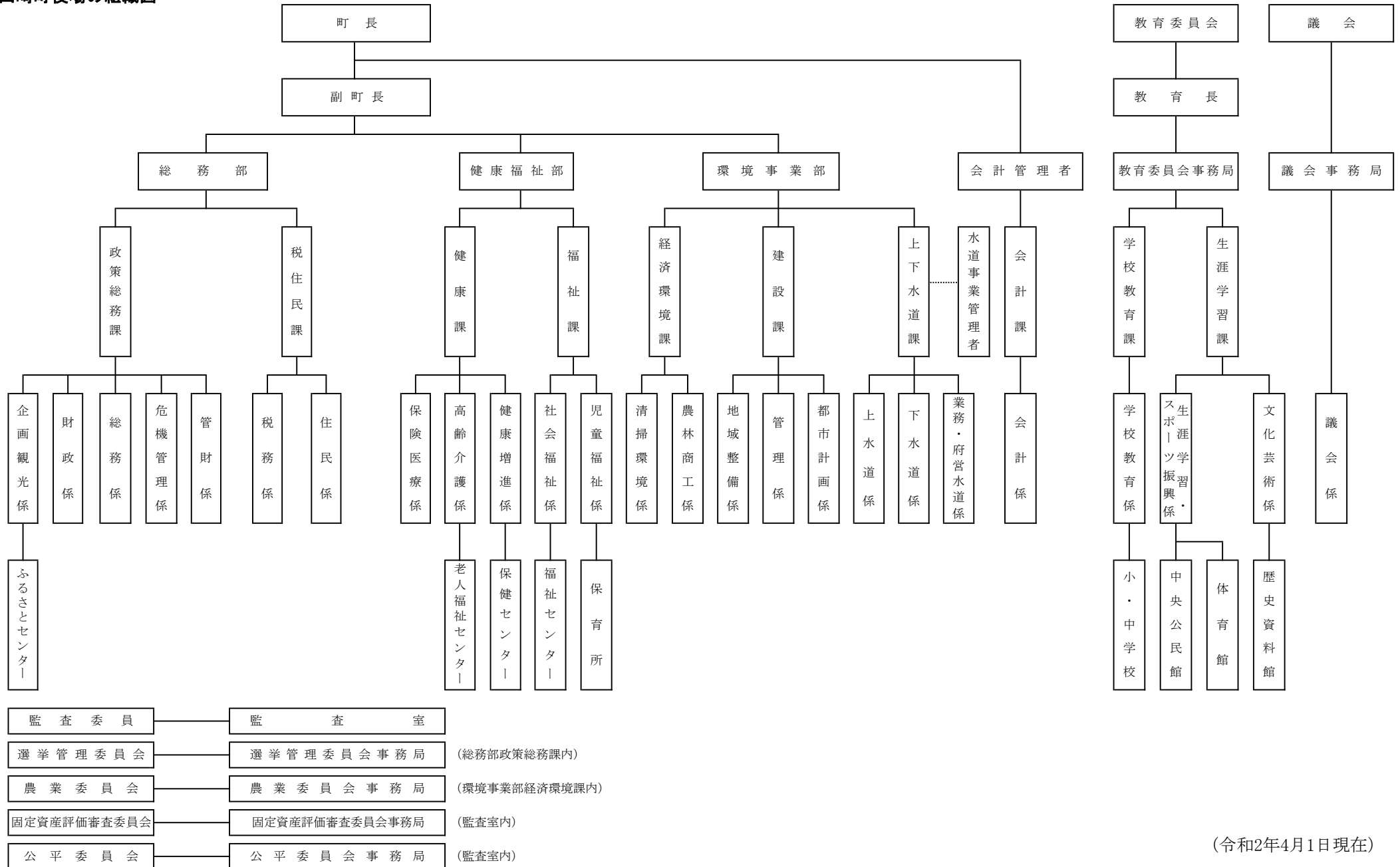
大山崎町役場の組織図	1
○ 一般会計		
令和元年度 一般会計決算の状況	2
議 会 費	議 会 費 9
総 務 費	総 務 管 理 費 17
	徴 税 費 42
	戸籍住民基本台帳費 49
	選 挙 費 54
	統 計 調 査 費 56
	監 査 委 員 費 57
民 生 費	社 会 福 祉 費 59
	児 童 福 祉 費 74
衛 生 費	保 健 衛 生 費 87
	清 掃 費 104
労 働 費	労 働 費 107
農 林 水 産 業 費	農 業 費 111
	林 業 費 118
商 工 費	商 工 費 121

土 木 費	土 木 管 理 費 127	
	道 路 橋 り ょ う 費 133	
	都 市 計 画 費 136	
消 防 費	消 防 費 141	
教 育 費	教 育 総 務 費 151	
	小 学 校 費 158	
	中 学 校 費 158	
	社 会 教 育 費 161	
	保 健 体 育 費 174	
	災 害 復 旧 費	災 害 復 旧 費 181
	公 債 費	公 債 費 185

【第二分冊】

○ 国民健康保険事業特別会計	191
○ 下水道事業特別会計	197
○ 介護保険事業特別会計	205
○ 後期高齢者医療保険事業特別会計	215

大山崎町役場の組織図



(令和2年4月1日現在)

決算収支の状況

一般会計決算の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		増減率(%)		増減率(%)		増減率(%)		増減率(%)		増減率(%)
歳 入 総 額	5,566,598	▲ 0.5	5,850,799	5.1	6,723,259	14.9	6,707,391	▲ 0.2	6,273,441	▲ 6.5
歳 出 総 額	5,483,840	0.1	5,708,946	4.1	6,486,374	13.6	6,522,496	0.6	6,079,463	▲ 6.8
歳 入 歳 出 差 引	82,758	▲ 28.1	141,853	71.4	236,885	67.0	184,895	▲ 21.9	193,978	4.9
翌年度へ繰り越すべき財源	17,784	▲ 8.4	22,156	24.6	91,525	313.1	9,700	▲ 89.4	29,165	200.7
実 質 収 支	64,974	▲ 32.2	119,697	84.2	145,360	21.4	175,195	20.5	164,813	▲ 5.9
単 年 度 収 支	▲ 30,791	▲ 163.6	54,723	277.7	25,663	▲ 53.1	29,835	16.3	▲ 10,382	▲ 134.8
積 立 金 (財 調)	54,270	▲ 33.8	126	▲ 99.8	76,193	60370.6	174,001	128.4	148,891	▲ 14.4
積立金取崩し額(財調)	0	0.0	59,451	皆増	76,000	27.8	150,975	98.7	119,461	▲ 20.9
実 質 単 年 度 収 支	23,479	▲ 66.6	▲ 4,602	▲ 119.6	25,856	661.8	52,861	104.4	19,048	▲ 64.0
基 準 財 政 需 要 額	2,778,867	3.2	2,794,108	0.5	2,797,407	0.1	2,956,114	5.7	2,978,998	0.8
基 準 財 政 収 入 額	2,277,625	1.5	2,198,767	▲ 3.5	2,154,389	▲ 2.0	2,421,421	12.4	2,364,807	▲ 2.3
標 準 財 政 規 模	3,768,665	1.7	3,730,165	▲ 1.0	3,747,734	0.5	3,967,846	5.9	3,915,852	▲ 1.3
財政力指数(3年平均)	0.830	0.011	0.813	▲ 0.017	0.792	▲ 0.021	0.792	0.000	0.794	0.002
経 常 収 支 比 率	107.5	▲ 1.8	106.5	▲ 1.0	99.7	▲ 6.8	104.3	4.6	101.8	▲ 2.5
	96.0	▲ 3.2	97.8	1.8	91.3	▲ 6.5	94.3	3.0	95.4	1.1
実質公債費比率(3年平均)	7.1	▲ 2.7	5.8	▲ 1.3	6.5	0.7	5.6	▲ 0.9	5.0	▲ 0.6
将 来 負 担 比 率	49.2	▲ 2.9	53.9	4.7	58.2	4.3	23.3	▲ 34.9	9.7	▲ 13.6
積 立 金 現 在 高 (財 調)	378,302	16.7	318,977	▲ 15.7	319,170	0.1	342,196	7.2	371,626	8.6
地 方 債 現 在 高	5,212,875	3.8	5,359,614	2.8	6,084,803	13.5	6,373,345	4.7	6,389,720	0.3
	うち臨時財政対策債	3,377,513	3.9	3,488,862	3.3	3,608,749	3.4	3,638,365	0.8	3,626,193

(注) 財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率の増減率(%)欄は対前年度数値との差引である。

経常収支比率の上段は減収補てん債(特例分)・臨時財政対策債を除いた経常一般財源のみの数値、下段は減収補てん債(特例分)・臨時財政対策債を経常一般財源に加えた数値である。

標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んだ数値である。

収入の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度					
	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)	経常一般財源	構成比(%)	増減率(%)
1 町 税	2,799,120	10.8	2,776,776	▲ 0.8	2,861,076	45.6	3.0	2,768,129	73.1	3.1
2 地 方 譲 与 税	27,579	▲ 3.6	27,917	1.2	29,979	0.5	7.4	29,979	0.8	7.4
3 利 子 割 交 付 金	4,234	20.9	3,948	▲ 6.8	1,909	0.0	▲ 51.6	1,909	0.1	▲ 51.6
4 配 当 割 交 付 金	15,768	38.4	13,187	▲ 16.4	15,469	0.2	17.3	15,469	0.4	17.3
5 株式等譲渡所得割交付金	15,619	132.7	10,045	▲ 35.7	8,477	0.1	▲ 15.6	8,477	0.2	▲ 15.6
6 地方消費税交付金	253,342	▲ 2.3	257,985	1.8	247,496	3.9	▲ 4.1	247,496	6.5	▲ 4.1
7 自動車取得税交付金	11,326	22.6	12,591	11.2	7,364	0.1	▲ 41.5	7,364	0.2	▲ 41.5
8 環境性能割交付金					1,826	0.0	皆増	1,826	0.0	皆増
9 地方特例交付金	13,439	24.8	16,692	24.2	73,210	1.2	338.6	73,210	1.9	338.6
10 地方交付税	696,180	5.3	613,883	▲ 11.8	673,093	10.7	9.6	616,063	16.3	11.1
11 交通安全対策特別交付金	2,194	▲ 7.0	1,895	▲ 13.6	1,987	0.0	4.9	1,987	0.1	4.9
12 分担金及び負担金	111,286	▲ 3.7	122,175	9.8	109,942	1.8	▲ 10.0	0	0.0	—
13 使用料及び手数料	60,889	▲ 11.9	68,415	12.4	72,869	1.2	6.5	12,960	0.3	3.3
14 国庫支出金	637,921	▲ 5.2	929,187	45.7	741,686	11.8	▲ 20.2	—	—	—
15 府 支 出 金	427,455	▲ 18.2	401,925	▲ 6.0	418,741	6.7	4.2	—	—	—
16 財 産 収 入	20,881	0.6	21,162	1.3	25,228	0.4	19.2	0	0.0	—
17 寄 附 金	81,334	▲ 9.8	42,611	▲ 47.6	57,321	0.9	34.5	—	—	—
18 繰 入 金	103,619	13.8	205,486	98.3	150,833	2.4	▲ 26.6	—	—	—
19 繰 越 金	141,853	71.4	236,885	67.0	184,895	2.9	▲ 21.9	—	—	—
20 諸 収 入	92,820	20.8	85,326	▲ 8.1	79,940	1.3	▲ 6.3	144	0.0	22.0
21 町 債	1,206,400	104.8	859,300	▲ 28.8	510,100	8.1	▲ 40.6	—	—	—
歳 入 合 計	6,723,259	14.9	6,707,391	▲ 0.2	6,273,441	100.0	▲ 6.5	3,785,013	100.0	5.2

※端数処理のため各構成比の合計が100%にならない場合があります。

目的別経費の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度					
	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)	一般財源	構成比(%)	増減率(%)
1 議 会 費	101,229	▲ 3.5	98,038	▲ 3.2	99,115	1.6	1.1	99,115	2.3	1.1
2 総 務 費	941,554	15.8	1,067,102	13.3	996,978	16.4	▲ 6.6	829,893	19.1	▲ 8.0
3 民 生 費	2,113,309	▲ 6.9	2,436,660	15.3	2,333,995	38.4	▲ 4.2	1,321,219	30.3	6.4
4 衛 生 費	460,963	0.4	465,179	0.9	447,556	7.4	▲ 3.8	418,762	9.6	▲ 3.6
5 労 働 費	5,256	▲ 1.8	3,251	▲ 38.1	2,346	0.0	▲ 27.8	1,886	0.0	▲ 16.2
6 農林水産業費	25,244	4.1	37,259	47.6	29,258	0.5	▲ 21.5	14,447	0.3	5.6
7 商 工 費	47,231	133.1	29,474	▲ 37.6	31,122	0.5	5.6	22,586	0.5	▲ 8.8
8 土 木 費	625,366	11.2	580,086	▲ 7.2	510,635	8.4	▲ 12.0	308,971	7.1	1.5
9 消 防 費	452,329	26.5	371,669	▲ 17.8	359,244	5.9	▲ 3.3	349,603	8.0	▲ 3.8
10 教 育 費	1,190,040	103.7	807,713	▲ 32.1	734,722	12.1	▲ 9.0	466,515	10.7	▲ 5.8
11 災 害 復 旧 費	0	皆減	18,203	皆増	9,667	0.2	▲ 46.9	▲ 2,220	▲ 0.1	—
12 公 債 費	523,853	6.5	607,862	16.0	524,825	8.6	▲ 13.7	524,825	12.0	2.8
13 前年度繰上充用金	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
歳 出 合 計	6,486,374	13.6	6,522,496	0.6	6,079,463	100.0	▲ 6.8	4,355,602	100.0	▲ 0.6

※端数処理のため各構成比の合計が100%にならない場合があります。

※各年度の決算額は決算書数値により計上している。また、令和元年度の一般財源の数値は、地方財政状況調査の数値により計上している。

※令和元年度の災害復旧費の「一般財源」の「マイナス(▲)」表記について

地方財政状況調査において、「11款 災害復旧費」以外の款で執行した災害復旧事業についても、「災害復旧費」として計上することとなる。

令和元年度の地方財政状況調査での「災害復旧費」の計上額は12,329千円であり、その財源内訳は、特定財源11,887千円、一般財源は442千円である。

本資料の一般財源の額は、「11款 災害復旧費」の決算額9,667千円から、地方財政状況調査での特定財源11,887千円との差し引きにより、▲2,220千円と計上している。

性質別経費の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度					
	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)	経常一般財源	構成比(%)	増減率(%)
人 件 費	1,217,965	▲ 0.9	1,241,465	1.9	1,166,859	19.2	▲ 6.0	1,045,128	27.1	▲ 6.6
扶 助 費	1,051,705	8.1	1,065,876	1.3	1,259,468	20.7	18.2	453,855	11.8	11.7
公 債 費	496,353	0.9	514,162	3.6	524,825	8.6	2.1	524,825	13.6	2.1
小 計 (義 務 的 経 費)	2,766,023	2.7	2,821,503	2.0	2,951,152	48.5	4.6	2,023,808	52.5	▲ 0.8
物 件 費	926,497	▲ 7.8	965,624	4.2	958,078	15.8	▲ 0.8	713,377	18.5	16.2
維 持 補 修 費	39,372	3.9	45,782	16.3	40,351	0.7	▲ 11.9	39,447	1.0	▲ 8.5
補 助 費 等	667,431	▲ 4.3	686,300	2.8	663,017	10.9	▲ 3.4	553,183	14.4	1.0
積 立 金	247,696	1074.7	348,975	40.9	336,010	5.5	▲ 3.7	—	—	—
投資及び出資金・貸付金	3,000	0.0	1,000	▲ 66.7	460	0.0	▲ 54.0	0	—	—
繰 出 金	616,155	0.5	614,626	▲ 0.2	652,034	10.7	6.1	521,529	13.5	3.1
普 通 建 設 事 業 費	1,192,700	91.7	919,754	▲ 22.9	466,032	7.7	▲ 49.3	—	—	—
うち補助事業費	252,195	▲ 27.4	605,815	140.2	274,912	4.5	▲ 54.6	—	—	—
うち単独事業費	940,505	242.2	313,939	▲ 66.6	191,120	3.1	▲ 39.1	—	—	—
災 害 復 旧 費	0	皆減	25,232	皆増	12,329	0.2	▲ 51.1	—	—	—
うち補助事業費	0	—	10,312	皆増	0	0.0	皆減	—	—	—
うち単独事業費	0	皆減	14,920	皆増	12,329	0.2	▲ 17.4	—	—	—
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	0	—	0	0.0	—	—	—	—
歳 出 合 計	6,458,874	13.1	6,428,796	▲ 0.5	6,079,463	100.0	▲ 5.4	3,851,344	100.0	2.7

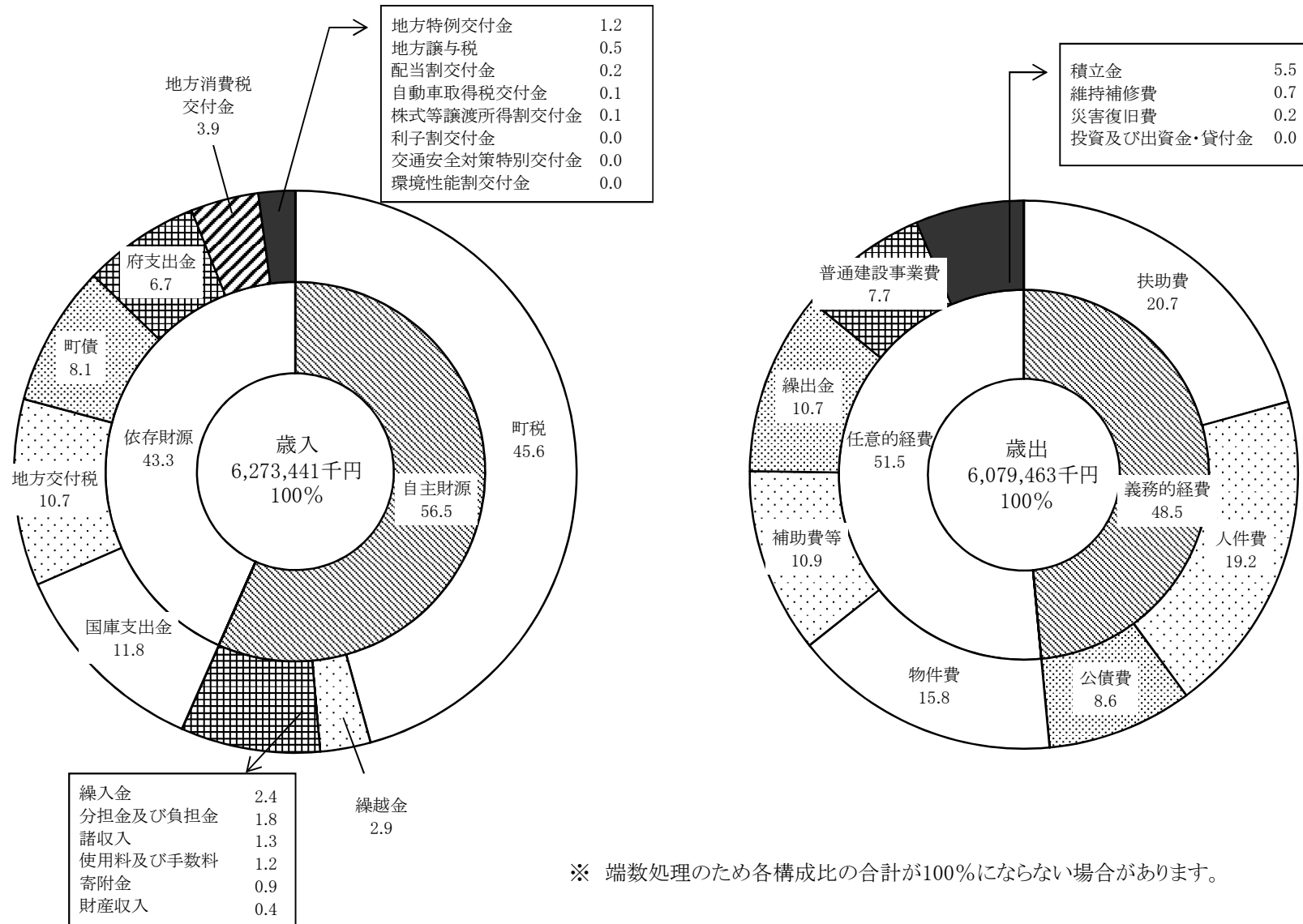
※端数処理のため各構成比の合計が100%にならない場合があります。

(地方財政状況調査をもとに作成)

※平成29年度は借換債27,500千円を、平成30年度は借換債93,700千円を歳入歳出からそれぞれ除いています。

○歳入歳出決算構成比表

(単位:%)



※ 端数処理のため各構成比の合計が100%にならない場合があります。

人 件 費 の 状 況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)
1 議員報酬手当	73,720	▲ 0.4	71,438	▲ 3.1	72,613	1.6
2 委員等報酬	32,875	▲ 7.4	35,847	9.0	33,905	▲ 5.4
3 町長等特別職の給与	32,824	▲ 3.2	29,973	▲ 8.7	21,728	▲ 27.5
4 職員給	765,740	▲ 0.4	783,650	2.3	751,897	▲ 4.1
(1)基本給	506,538	▲ 0.9	513,177	1.3	500,969	▲ 2.4
(ア)給料	476,770	▲ 0.7	481,713	1.0	470,827	▲ 2.3
(イ)扶養手当	10,282	▲ 6.1	11,625	13.1	10,883	▲ 6.4
(ウ)地域手当	19,486	▲ 0.9	19,839	1.8	19,259	▲ 2.9
(2)その他の手当	259,202	0.6	270,473	4.3	250,928	▲ 7.2
(ア)時間外勤務手当	42,442	▲ 5.1	42,553	0.3	28,904	▲ 32.1
(イ)管理職手当	13,004	▲ 1.2	12,982	▲ 0.2	14,184	9.3
(ウ)特殊勤務手当	3,852	▲ 27.6	5,830	51.3	4,702	▲ 19.3
(エ)宿日直手当	0	—	0	—	0	—
(オ)期末勤勉手当	180,372	2.1	188,719	4.6	184,082	▲ 2.5
(カ)通勤手当	10,738	1.6	11,399	6.2	10,719	▲ 6.0
(キ)住居手当	8,794	21.9	8,990	2.2	8,337	▲ 7.3
(ク)その他	0	—	0	—	0	—
(3)臨時職員給与	0	—	0	—	0	—
5 地方公務員共済組合負担金	158,764	3.4	161,763	1.9	156,296	▲ 3.4
6 退職手当組合負担金	143,129	▲ 4.9	147,702	3.2	120,580	▲ 18.4
7 市町村職員厚生会負担金	2,707	▲ 17.9	2,832	4.6	2,625	▲ 7.3
8 その他	8,206	▲ 8.9	8,260	0.7	7,215	▲ 12.7
合 計	1,217,965	▲ 0.9	1,241,465	1.9	1,166,859	▲ 6.0

(地方財政状況調査をもとに作成)

議 会 費

・議会費

議 会 費

議 会 事 務 局

1. 議会の状況

(1) 議員報酬及び期末手当等

・議員報酬月額

適用年月日 役職名	昭和59年6月1日～	昭和63年6月1日～	平成2年10月1日～	平成4年10月1日～	平成8年4月1日～	平成14年10月24日～ (現行)
議 長	270,000円	310,000円	340,000円	380,000円	400,000円	380,000円
副 議 長	220,000円	250,000円	280,000円	315,000円	330,000円	315,000円
議 員	190,000円	220,000円	250,000円	280,000円	310,000円	290,000円

(委員長は5,000円、副委員長は2,000円加算)

・期末手当の額

6月期	算定基礎額×100分の157.5
12月期	算定基礎額×100分の172.5
算定基礎額	報酬月額+加算額(報酬月額の100分の12)

・議員共済会負担金及び事務費の額

給付費負担金	年間の標準報酬月額総額の100分の36.9
事務費	1人 15,000円

(2) 議会の構成

・議員定数と現員数及び党派・会派別議員数

条例定数	現員数
12人	12人

(令和2年3月31日現在)

党 派 別 議 員 数	
日 本 共 産 党	4
自 由 民 主 党	2
公 明 党	1
日 本 維 新 の 会	1
無 所 属	4

(令和2年3月31日現在)

会 派 別 議 員 数	
大 山 崎 ク ラ ブ	4
日 本 共 産 党 議 員 団	4
無 所 属 の 会	1
公 明 党	1
保 守 ・ 本 流 ・ の ぞ み	1
日 本 維 新 の 会	1

(令和2年3月31日現在)

(3) 定例会及び臨時会の開催状況

回数	1	2	3	4	5	6	計	
会議の種別	定例	定例	定例	臨時	定例	臨時		
開会月日	6/6	8/29	11/28	2/20 (令和2年)	2/26	3/30		
閉会月日	6/25	9/26	12/17	2/20 (令和2年)	3/24	3/30		
会期	20日間	29日間	20日間	1日間	28日間	1日間	99日間	
本会議日数	4日	4日	4日	1日	4日	1日	18日	

(4) 委員会等の開催日数

区分		定例会	臨時会	閉会中	計
常任委員会	総務産業	7	0	0	7
	建設上下水道文教厚生	5	1	1	7
	予算決算	12	2	0	14
	広報	4	0	4	8
議会改革特別委員会		4	0	0	4
議会運営委員会		13	0	11	24
全員協議会		5	0	5	10
連合審査会		1	0	0	1
計		51	3	21	75

(5) 付議事件の件数

種 別	条例	予算	決算	専決処分	契約	人事案件	請願	陳情	意見書	決議	その他	合計
定 例 会	27	28	9	12	1	5	2	0	0	4	2	90
臨 時 会	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
計	27	31	9	12	1	5	2	0	0	4	2	93

(6) 付議事件審議方法別件数

区 分		条例	予算	決算	専決処分	契約	人事案件	請願	陳情	意見書	決議	その他	合計
委 員 会 付 託	常 任	総 務 産 業	14	0	0	2	1	0	0	0	0	1	18
		建設上下水道文教厚生	12	0	0	2	0	0	2	0	0	1	17
		予 算 決 算	0	31	9	8	0	0	0	0	0	0	48
		広 報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		議 会 改 革 特 別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		議 会 運 営	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本 会 議 即 決		1	0	0	0	0	5	0	0	0	4	0	10
計		27	31	9	12	1	5	2	0	0	4	2	93

※予算修正案は件数に含んでいません

(7) 一般質問の状況

第2回定例会 (6月)	質問項目数	45
	質問者数	11
第3回定例会 (8月～9月)	質問項目数	35
	質問者数	10
第4回定例会 (12月)	質問項目数	36
	質問者数	10
令和2年第1回定例会 (令和2年2月～3月)	質問項目数	47
	質問者数	11
計	質問項目数	163
	質問者数	42

(8) 傍聴者数の状況

区 分	傍聴者数
第2回定例会	55
第3回定例会	35
第4回定例会	29
令和2年第1回臨時会	3
第1回定例会	35
第2回臨時会	1
計	158

※傍聴者数は各会期中の延べ人数

(9) 議会広報発行及び会議録調製・公開の状況

・議会広報

「議会だより」として発行。

発 行 日	ページ数	発行部数	紙面形態	配 布 先
第88号 令和元年6月1日	12	7,200部	A4版	「広報おおやまざき」に折り込み全世帯に配布
第89号 " 9月1日	12	7,200部		
第90号 " 12月1日	12	7,200部		
第91号 令和2年3月1日	12	7,200部		

・会議録

年4回(定例会4回)調製。

〔公開方法〕 町ホームページに掲載のほか、役場1階ロビー・役場3階情報公開窓口・議会図書室・中央公民館図書室・長寿苑に常備。

(10) 議員研修の状況

区 分	実施日	研 修 名 称	場 所	参加人数
町関係	令和元年8月6日	総務産業常任委員会行政視察	久御山町役場	4名
	令和元年10月23日	総務産業常任委員会行政視察	岡山県矢掛町	6名
	令和元年10月24日	総務産業常任委員会行政視察	広島県坂町	6名
乙訓関係	令和2年2月10日	乙訓市町議会議長会議員研修会	メルパルクKYOTO	11名
京都府関係	令和元年7月26日	町村議会議員研修会	ルビノ京都堀川	9名
	令和元年8月9日	町村議会広報編集委員長等研修会	京都府自治会館	2名
	令和元年11月5日	市町村トップセミナー	ANAクラウンプラザホテル京都	1名
	令和元年11月18日	市町村議会委員長研修会	ルビノ京都堀川	6名

總 務 費

- ・總務管理費
- ・徵稅費
- ・戶籍住民基本台帳費
- ・選舉費
- ・統計調查費
- ・監查委員費

一 般 管 理 費

政 策 総 務 課

1. 職員研修

令和元年度の職員研修は、職員が主体性を持ち職務に必要とされる能力を養成することに重点をおき、かつ厳しい財政事情にも考慮し、研修を実施した。

主 催	研 修 名	受 研 者 数	研 修 期 間
大 山 崎 町	法制執務研修 入門編	3人	1日
	職員人権研修	104人	1日
京 都 府 市 町 村 振 興 協 会	新規採用職員研修	3人	2日
	5年目職員研修(政策形成)	3人	1日
	5年目職員研修(ロジカル・シンキング)	3人	1日
	10年目職員研修(キャリアデザイン)	1人	1日
	10年目職員研修(フォローシップ)	1人	1日
	新任係長研修	3人	2日
	課長研修	7人	1日
	法制執務の基本原理	1人	1日
	条例・規則の読み方・つくり方	2人	2日
	貴重な情報としてのクレーム活用法	1人	1日
	会場進行、協議促進のスキル向上	1人	1日
	OJTマインドの養成とOJTの効果的な活用	1人	1日
	公務員倫理の徹底と管理・監督者の役割	1人	1日
	エクセル研修(基礎)	2人	1日
	エクセル研修(応用)	2人	1日
	非木造家屋評価研修会	1人	2日
	市町村トップセミナー	5人	1日
	市町村議会委員長研修会	8人	1日
市町村監査委員研修会	2人	1日	

主 催	研 修 名	受 研 者 数	研 修 期 間
全 国 市 町 村 国 際 文 化 研 修 所	固定資産税課税事務(土地)	1人	7日
	住民税課税事務	1人	9日
	自治体の内部統制と監査機能	1人	3日
	JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修(英語)	1人	5日
一 般 社 団 法 人 地 域 経 営 推 進 セ ン タ ー	人材マネジメント部会(管理職部会)	3人	8日
一 般 社 団 法 人 日 本 公 園 緑 地 協 会	都市公園等における「遊具の日常点検講習会」	1人	1日
近 畿 地 方 整 備 局	橋梁メンテナンス(初級 I)	2人	1日
乙 訓 消 防 組 合	甲種防火管理新規講習	1人	2日

2. 福利厚生

(1) 保健事業(職員健康診断)

事業名	実施年月日	受検者数
職員定期健康診断	令和元年11月7日・8日	130人
胃部検診	令和元年11月7日・8日	23人
大腸がん検診	令和元年11月7日・8日	46人
特殊健康診断	令和2年1月21日	32人

(2) その他(大山崎町職員厚生会事業)

事業名	実施年月日	参加者数
総会・懇親会	令和元年11月28日	28人
スポーツ事業(ソフトバレーボール大会)	令和2年2月19日	19人

3. 条例等制定件数(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

区分	制定	全部改正	一部改正	廃止	計
条例	4	0	23	0	27
規則	0	0	12	0	12
規程	0	0	0	0	0
計	4	0	35	0	39

4. 情報公開事務経費

町が保有する情報を公開することにより、町民参加による、より公正で開かれた町政を実現するとともに、町行政の説明責任を全うし、町民と町との信頼関係を深めることを目的に、平成12年12月に「大山崎町情報公開条例」を制定し、翌平成13年4月から施行している。

(1) 令和元年度 情報公開制度における情報公開の請求件数

実施機関	情報公開決定内訳件数						不服 申立	情報任意的公開回答内訳件数 ※2						不服 申立	請求件数 ※1
	公開	部分 公開	非公開	不存在	請求 拒否	取下げ		公開	部分 公開	非公開	不存在	取下げ	請求 拒否		
町長	39	4		1		2									46
教育委員会	3	2				2									5
選挙管理委員会															
公平委員会															
監査委員															
固定資産評価審査委員会															
農業委員会															
水道事業管理者	13					1									14
議会	2														2
合計	57	6		1		5									67

※1 1件の情報公開請求に対し複数の請求用件が含まれている場合があるため、請求件数と内訳件数は合致しない。

※2 情報任意的公開回答とは、条例施行日(平成13年4月1日)前における公文書(情報)についての請求に対する回答をいう。

空欄は、「0」を示す。

(2) 令和元年度 情報公開審査会

委員改選にあたり、情報公開審査会を開催した。

開催回数 1回

5. 個人情報保護事務経費

個人の人格尊重の理念のもとに、町が保有する個人情報の適正な取り扱いの確保を図るとともに、町政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的に、平成16年6月に「大山崎町個人情報保護条例」を制定し、翌平成17年4月から施行している。

(1) 令和元年度 個人情報保護制度における個人情報の開示請求件数

実施機関	決定内訳				不服申立	請求件数
	開示	部分開示	不開示	不存在		
町長	3					3
教育委員会						
選挙管理委員会						
公平委員会						
監査委員						
固定資産評価審査委員会						
農業委員会						
水道事業管理者						
議会						
合計	3					3

備考1 空欄は、「0」を示す。

(2) 令和元年度 個人情報保護審査会

委員改選にあたり、個人情報保護審査会を開催した。

開催回数 1回

(3) 令和元年度 個人情報保護運営審議会

大山崎町プレミアム付商品券事業に係る一件、コンビニエンスストア等におけるマイナンバーカードを利用した証明書等の自動交付事務に係る一件について審議するため、個人情報保護運営審議会を開催した。

開催回数 2回

1. 文書広報活動経費

(1) 広報誌発行事業

町の方針、施策を住民に伝える手段として、「広報おおやまざき」を毎月1日に発行し、シルバー人材センターの手配により各戸に配付した。紙面形態は、A4版の一色刷り（表紙・裏表紙のみカラー）。発行部数は7,200部。主な内容は次のとおり。

発行日	ページ数	主な内容
平成31年 4月1日 (615号)	28ページ	▼この手で、生み出すまちの作家たち ▼平成のあゆみinおおやまざき ▼京都府議会議員一般選挙 ▼上下水道料金が「LINEpay請求書支払い」と「ヤフーアプリ収納」で支払えるようになりました
令和元年 5月1日 (616号)	28ページ	▼令和元年度一般会計当初予算 ▼大型連休に伴う公共サービスについて ▼子育て支援をご利用ください ▼木造住宅の耐震診断・改修等を助成します
6月1日 (617号)	24ページ	▼それぞれの個性を認め合う一子どもの発達障がいー ▼特定の方を対象にプレミアム付き商品券を販売します ▼マイナンバーカードをつくりませんか ▼国民健康保険税の税額を6月にお知らせします
7月1日 (618号)	28ページ	▼キラリ輝くシニアライフ！～生きがいを求めて～ ▼運転免許証を自主返納した65歳以上の方に1万円分のタクシー利用券を交付します ▼天王山の森林整備が進んでいます ▼夏休み子ども教室のお知らせ
8月1日 (619号)	24ページ	▼地域で踊ろう おおやまざき音頭 OH!やまざき体操 ▼10月から幼児教育・保育の無償化がスタートします ▼一人ひとりが尊重される社会 そして差別のない社会をめざして ▼平和について考える
9月1日 (620号)	24ページ	▼避難情報に関する防災クイズ ▼ひとりで悩んでいませんか～大切な命を支えるために～ ▼わが町再発見ツアー ▼第58回大山崎町体育祭
10月1日 (621号)	28ページ	▼私たちの天王山一緒に守りませんか ▼11月3日(日)役場周辺のお祭り ▼大山崎町プレミアム付き商品券の販売・使用を開始します
11月1日 (622号)	28ページ	▼平成30年度 決算 ▼住民票・印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスが始まります！ ▼令和2年度 保育所等の新規入所申し込みを受け付けします ▼講談にみる山崎合戦

12月1日(623号)	24ページ	▼12月3日～9日は障がい者週間 誰もが暮らしやすい地域へ ▼人権について考えてみませんか ▼住民票・印鑑登録証明書がコンビニで取得できます！ ▼年末年始ごみ収集カレンダー ▼大山崎町職員採用試験
令和2年 1月1日(624号)	24ページ	▼令和2年 新年のごあいさつ ▼町長がかける！新春対談 ▼あなたの身近な相談相手 民生委員・児童委員 ▼大山崎町は大河ドラマ「麒麟がくる」を応援しています
2月1日(625号)	24ページ	▼令和元年度成人式 ▼所得税の確定申告は2月17日(月)～3月16日(月)です ▼農業委員を募集します ▼前川町長とふれあいミーティング
3月1日(626号)	28ページ	▼地域の居場所 なごみきっちん 西法寺サロン ▼あなたや周りの大切な人の「こころ」は元気ですか？ ▼スライドでみるおとくこの発掘▼令和2年4月から水道開栓手数料を徴収します

2. ホームページ運営事業

平成29年3月31日にリニューアルしたホームページを公開しており、引き続き多様な閲覧者にとって「見やすい」「探しやすい」「使いやすい」ホームページ作成に努めた。

3. 町歌・音頭普及事業

町の催しや各地域の盆踊りの際に、音頭指導員の派遣を行った(3回、延べ40名)。

財 産 管 理 費

政 策 総 務 課

1. 財産の取得・処分の状況

(1) 土地の取得

用 途 別	面 積	備 考
公園(2箇所)	267.11 m ²	民間開発事業による帰属による取得
ごみ集積所(4箇所)	18.38 m ²	民間開発事業による帰属による取得
史跡乙訓古墳群鳥居前古墳地	1,780.00 m ²	国指定史跡保存活用のための買上げによる取得

(2) 土地の滅失

用 途 別	面 積	備 考
普通財産(字円明寺小字茶屋前5)	52.89 m ²	売却による滅失

(3) 建物の滅失

用 途 別	面 積	備 考
水防倉庫	0.59 m ²	下植野水防倉庫の建て替えによる減少
普通財産(字円明寺小字茶屋前5)	66.36 m ²	売却による滅失

2. 自動車の管理状況

(1) 管理状況

各事業所に車両台数に応じて安全運転管理者等を選任する事になっており、現在役場に安全運転管理者・副安全運転管理者を各1名選任し、運転日誌の作成・定期点検整備の実施・安全運転教育の推進等を指導している。

(2) 事故の状況

平成31年4月1日～令和2年3月31日までの公用車の事故は、2件である。

(3) 自動車の保有状況

令和2年3月31日現在の公用車保有台数は35台である。各課の車両内訳は、次のとおりである。

(単位:台)

所属 \ 車種	自普通乗車用	自小型乗車用	自普通貨車物	自小型貨車物	乗合自動車	自特殊用車途	軽四輪車	自原動機車付	計
政策総務課	1	2					3	1	7
経済環境課			2	1		3	2		8
福祉課							1		1
健康課	1							5	6
建設課							2	1	3
生涯学習課	1		1	1				1	4
消防団						6			6
計	3	2	3	2	0	9	8	8	35

3. 町所有物件建物災害共済加入状況

加入数	保険総額	保険料	保険期間
44件	12,451,381,000円	1,945,382円	令和元年7月19日～令和2年7月19日

4. 財産管理工事概要

施設の補修事業等を下表のとおり実施した。

工事名	金額	工事箇所	工事の概要
床埋込型通路誘導灯取替その2工事	1,090,650 円	大山崎町役場庁舎	・床埋込型通路誘導灯取替工事 1式
冷却水ポンプ・冷温水ポンプ整備工事	821,700 円	大山崎町役場庁舎	・冷却水ポンプ・冷温水ポンプ整備工事 1式

5. 負担金の状況

公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行う乙訓土地開発公社に対し、事務費(運営費)を負担した。

負担金: 2,664,000円

1. 広域連携事業

(1) 京都都市圏自治体ネットワーク会議

広域的な生活圏として一定のまとまりをもつ京都都市圏の発展を図るため、圏域住民や企業等のニーズに対応した京都都市圏自治体ネットワークの形成に取り組むことを目的に参画している。

- ・「自治体職員おすすめ京都都市圏おでかけ情報 地域の食に触れる編」を発行した。
- ・自治体間の連携を強化する取組みとして、広域連携担当職員研修及び研究会を行った。
- ・京都都市圏自治体ネットワーク会議のウェブページ(<http://www.kyoto-toshiken.jp/>)にて情報提供を行っている。

(2) 大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会

大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を契機に、明智光秀を中心にその娘細川ガラシャ、盟友細川幽斎、ガラシャの夫細川忠興に焦点をあてたゆかりの地域の自然や歴史文化を全国に発信し、観光振興と地域の活性化に繋げることを目的に設置。前身のNHK大河ドラマ誘致推進協議会は、平成23年4月27日設置。平成30年5月に組織名称を変更した。

- ・構成自治体は、京都府、福知山市、舞鶴市、亀岡市、長岡京市、綾部市、丹波篠山市、京丹後市、大山崎町、宮津市、丹波市、若狭町の12自治体。
- ・大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会のウェブページ(<http://www.taiga-kiringakuru.com/>)にて情報提供を行っている。
- ・令和元年度は、ゆかりの地をPRするパンフレット及びノベルティの作成やファムトリップ実施の他、ツーリズムEXPOジャパン2019やお城EXPO2019でのPR活動等を実施した。

2. まちづくり推進事業

(1) 出前講座の実施

平成19年3月30日に制定した大山崎町出前講座実施要綱に基づき出前講座を実施。

令和元年度においては、次のとおり10件実施した。

実施日	テーマ	担当課
4月26日	マイナンバー制度について	税住民課
6月30日	災害に備えて	政策総務課
7月7日	災害に備えて	政策総務課
7月25日	古文書の学習	生涯学習課
8月25日	身近な防災の備え	政策総務課
9月8日	災害に備えて	政策総務課
10月9日	災害に備えて	政策総務課
10月25日	栄養講座	健康課
12月14日	小学校給食について	学校教育課(大山崎小学校)
2月7日	栄養講座(男の料理講座)	健康課

(2) 住民との協働を進める事業

京都府地域交響プロジェクト交付金事業に採択された団体に、大山崎町地域力再生事業補助金を交付した。

補助団体数 4団体 補助金額合計 333,000円

(3) 大山崎町高齢者運転免許証自主返納支援事業

昨今多発している高齢者のドライバーによる交通事故の防止を図るため、運転免許証を自主返納した高齢者にタクシー利用券を交付した。

交付件数: 67件 補助金額合計: 458,900円

(4) 宝寺踏切交通対策協議会

宝寺踏切周辺の交通安全に関する協議等を行うため、宝寺踏切と関係のある機関及び団体で構成する協議会を開催した。

2月14日 春及び秋の行楽シーズンの踏切周辺の交通安全、とりわけ土日祝日を中心とした警備員の配置の年間計画について協議を行った。

(5) 大山崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

まち・ひと・しごと創生法に基づき平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進のため、第1期総合戦略の取り組み状況の検証を行うとともに、第2期総合戦略の策定に向け有識者の意見を聴取するため、「大山崎町地域創生推進会議」を開催した。なお、第2期総合戦略については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け会議開催を延期したため、令和2年度に策定予定である。

①アンケート調査の実施

転入者500人、転出者500人を対象にアンケート調査を実施した。

②「地域創生推進会議」の開催

開催回数： 3回

(6) 大山崎町第4次総合計画後期基本計画策定事業

大山崎町第4次総合計画前期基本計画が令和2年度で終了することから、後期基本計画の策定に向けて次の取組み等を行った。

①アンケート調査の実施

一般住民(18歳以上)1,500人、小学6年生及び中学生621人、町職員200人を対象にアンケート調査を実施した。

(7) ふるさと納税

「ふるさと納税制度」を活用し本町のPRと地域活性化を図るため、大山崎町「天王山」ふるさと応援寄附金要綱に基づき、本町を応援いただける方からの寄附を募り、寄附いただいた方に対し、感謝の気持ちを込めて返礼品をお贈りした。

令和元年度寄附額： 21,840,627 円

令和元年度寄附件数： 761件

(8) 大山崎町地下水利用対策協議会への補助金

大山崎町の地下水の保全を図り、地下水の汚染及び地盤沈下の防止等に資することを目的に設置している大山崎町地下水利用対策協議会へ補助金を交付した。

補助金額： 18,000円

3. 平和施策推進事業

本町では、平成7年に「大山崎町非核平和宣言」を宣言し、平和施策推進の事業を実施している。

(1) 映画上映会

8月6日に、戦争と平和について、身近に考える機会をもつことを目的に、大山崎ふるさとセンターにて、アニメ映画「この世界の片隅に」の映画上映を実施した。

(2) 平和に関するパネル展事業

8月6日～8月15日の期間、大山崎ふるさとセンター1階ロビーにおいて、平和に関するパネル「原爆と人間」の展示を行った。

公平委員会費

監査室

1. 研修会等

内 容	開催日	開催場所	出席人数
京都府公平委員会連合会総会及び事務研究会	令和元年5月23日	宮津市	4人

2. 定例会

内 容	開催日	開催場所	出席人数
大山崎町公平委員会定例会（第1回）	令和2年2月5日	大山崎町役場	7人

基	金
---	---

政 策 総 務 課
会 計 課

1. 基金の運用状況

(1) 基金の現在高

(単位：円)

区 分	財政調整基金	減債基金	公共施設 整備基金	社会福祉 事業基金	緑の保全基金	水資源保全基金	自転車等 駐車場基金	合 計	
平成30年度末 現在高 A	342,195,920	310,672,657	61,867,279	23,694,219	5,398,421	2,087,346	26,007,393	771,923,235	
積立金	新規積立	148,808,000	148,049,000	32,597,000	0	1,510,000	790,059	4,056,000	335,810,059
	利子積立	82,585	80,317	19,434	7,147	1,859	620	7,617	199,579
	計 B	148,890,585	148,129,317	32,616,434	7,147	1,511,859	790,679	4,063,617	336,009,638
取崩し額 C	119,461,000	0	7,477,000	0	5,324,000	1,185,000	0	133,447,000	
増減額 (B - C) D	29,429,585	148,129,317	25,139,434	7,147	▲ 3,812,141	▲ 394,321	4,063,617	202,562,638	
令和元年度末 現在高 A+D	371,625,505	458,801,974	87,006,713	23,701,366	1,586,280	1,693,025	30,071,010	974,485,873	

※上記金額は、当該年度に係る出納整理期間内の積立等を含めたものであり、「財産に関する調書」(決算書)中の基金の現在高とは異なる。

1. 交通安全対策事業

推進項目	実施事項	実施内容
関係機関・団体等との連絡調整と活動の推進	総会等において活動重点等の決定	○令和元年度 大山崎町交通対策協議会総会の開催 (R1.6.4)
	関係機関・団体等との連絡調整	○乙訓交通安全対策事務担当者会議への出席 (R1.7.18、R1.10.30)
交通安全啓発活動の展開	広報活動の推進	○各種広報媒体(広報おおやまぎき・ポスター・町ホームページ等)を活用して推進
	幼児に対する交通安全教育の展開	○保育所前で交通安全啓発活動を実施。(R1.7.22～7.26)
	子どもの交通事故なくそう府民運動	○スローガン「事故から守ろう! 京の子供 明るい未来」 ○子どもの交通事故防止推進日に係る啓発活動の実施(H31.4.8、R1.9.2)
	高齢者に対する交通事故防止活動の展開 <強化期間:12月1日(日)～12月20日(金)>	○スローガン「思いやり みんなでなくそう 高齢者事故」 ○第八期 第一回シニアドライバーズクラブ発足式を長岡自動車教習所で開催 (R1.5.20) ○第二回シニアドライバーズクラブを長岡自動車教習所で開催 (R1.9.16) ○第三回シニアドライバーズクラブを長岡自動車教習所で開催 (R2.1.20) ○敬老会の参加者へ啓発物品の配布 (R1.9.13) ○高齢者自転車・二輪車教室を実施 (R1.11.18) ○高齢者の交通事故防止に係る啓発活動の実施 (R1.8.5、R1.12.18)
	暴走行為等悪質・危険な運転の追放活動の展開	○スローガン「暴走は しない させない 見に行かない」
	期間を定めて実施する交通安全運動の推進	○関係機関と連携し、運動を組織的に展開。

推 進 項 目	実 施 事 項	実 施 内 容
交通安全啓発活動の 展開	春の全国交通安全運動の展開 <5月11日(土)～5月20日(月)>	<ul style="list-style-type: none"> ○スローガン「新元号 無事故で迎える 京の春」 ○一日警察署長による交通安全スタート式を大山崎町体育館で実施 (R1.5.12) ○早朝街頭啓発活動を阪急大山崎駅前、JR山崎駅前で実施 (R1.5.10) ○広報おおやまざきへの啓発記事掲載 ○町内事業所等への運動推進依頼、ポスター・チラシを配布 ○ポスターの掲示
	夏の交通事故防止 府民運動の展開 <7月21日(日)～7月31日(水)>	<ul style="list-style-type: none"> ○スローガン「令和の夏 ころあたらに 事故防止」 ○夏の交通事故防止府民運動街頭啓発をラブリー円明寺前で実施 (R1.7.22) ○町内事業所等への運動推進依頼、ポスター・チラシを配布 ○ポスターの掲示
	秋の全国交通安全運動の展開 <9月21日(土)～9月30日(月)>	<ul style="list-style-type: none"> ○スローガン「秋の夕暮れ 早めのライトで 事故はなし」 ○一日警察署長による交通安全スタート式を長岡京市役所前で実施 (R1.9.22) ○早朝街頭啓発キャンペーンを阪急大山崎駅前及びJR山崎駅前で実施 (R1.9.24) ○夜の危険を見つけよう体験ツアーを大山崎町多目的広場で実施。目立つ服の色と反射材の有効性、蒸発現象の実験を行った後、バスで乙訓管内の交通死亡事故現場を巡回 (R1.9.25) ○広報おおやまざきへの啓発記事掲載 ○町内事業所等への運動推進依頼、ポスター・チラシを配布 ○ポスターの掲示
	年末の交通事故防止 府民運動の展開 <12月1日(日)～12月20日(金)>	<ul style="list-style-type: none"> ○スローガン「古都の暮れ 気遣う心と 待つゆとり」 ○年末交通安全街頭啓発をラブリー円明寺前で実施 (R1.12.16) ○町内事業所等への運動推進依頼、ポスター・チラシを配布 ○広報おおやまざきへの啓発記事掲載 ○ポスターの掲示
	府域一斉交通安全街頭啓発日	<ul style="list-style-type: none"> ○府域一斉交通安全街頭啓発日に係る啓発活動の実施 (R1.5.5、R1.9.10、R1.12.13)

推 進 項 目	実 施 事 項	実 施 内 容
交通安全啓発活動の 展開	シートベルト・チャイルドシート着用推進府民運動の展開	○スローガン「みんなの命 シートベルトが 守ります」
	交通マナーを高めよう 府民運動の展開	○スローガン「思いやりで 高めよう！ 京都の交通マナー」 ○広報おおやまざきへの啓発記事掲載
	その他交通安全啓発活動	○関係機関と連携し、運動を組織的に展開 ○交通事故死ゼロを目指す日に係る街頭啓発活動を国土交通省大山崎計量所で実施（R1.5.20、R1.9.30） ○交通死亡事故現場で交通安全啓発活動を実施（R1.5.15、R1.7.8） ○町道28号線での交通量・速度調査（R1.7.22～26、R1.8.2、R1.8.8） ○バイクの日における二輪車指導（R1.8.19）
道路環境整備 の推進	迷惑駐車をなくそう 府民運動の展開	○スローガン「しない させない 迷惑駐車」 ○啓発看板の設置
	他団体との合同事業の実施	○主に乙訓地域の連携を強化し、合同活動を実施
	地域に応じた要望箇所 への対応	○町内会・自治会・育友会等からの要望に対して、関係機関と協力して対策を推進
	その他の道路環境の整備	○交通安全啓発の看板・横断幕等を設置及び更新

2. 阪急大山崎駅自転車等駐車場利用状況

(単位:台)

	定期利用						一時利用			備考
	自転車			バイク			バイクのみ			
	収容台数	契約台数	率(%)	収容台数	契約台数	率(%)	収容台数	月総台数	日平均率(%)	
平成31年 4月	216	170	78.7	82	50	61.0	29	423	48.6	
令和元年 5月	216	173	80.1	82	48	58.5	29	475	52.8	
6月	216	179	82.9	82	48	58.5	29	461	53.0	
7月	216	177	81.9	82	46	56.1	29	472	52.5	
8月	216	173	80.1	82	44	53.7	29	454	50.5	
9月	216	177	81.9	82	44	53.7	29	523	60.1	
10月	216	171	79.2	82	46	56.1	29	476	52.9	
11月	216	174	80.6	82	45	54.9	29	517	59.4	
12月	216	173	80.1	82	45	54.9	29	460	51.2	
令和2年 1月	216	167	77.3	82	44	53.7	29	381	42.4	
2月	216	172	79.6	82	40	48.8	29	381	46.9	
3月	216	154	71.3	82	45	54.9	29	337	37.5	
合計	2,592	2,060	79.5	984	545	55.4	348	5,360	49.7	

3. JR山崎駅自転車等駐車場利用状況

(単位:台)

	定期利用						一時利用						備考
	自転車			バイク			自転車			バイク			
	収容台数	契約台数	率(%)	収容台数	契約台数	率(%)	収容台数	月総台数	日平均率(%)	収容台数	月総台数	日平均率(%)	
平成31年 4月	310	292	94.2	213	91	42.7	72	2,052	95.0	36	424	39.3	
令和元年5月	310	287	92.6	213	93	43.7	72	2,225	99.7	36	436	39.1	
6月	310	294	94.8	213	95	44.6	72	2,038	94.4	36	421	39.0	
7月	310	294	94.8	213	97	45.5	72	2,144	96.1	36	425	38.1	
8月	310	279	90.0	213	89	41.8	72	2,325	104.2	36	449	40.2	
9月	310	287	92.6	213	100	46.9	72	2,346	108.6	36	440	40.7	
10月	310	294	94.8	213	104	48.8	72	2,087	93.5	36	413	37.0	
11月	310	288	92.9	213	97	45.5	72	2,298	106.4	36	451	41.8	
12月	310	289	93.2	213	99	46.5	72	2,233	100.0	36	386	34.6	
令和2年1月	310	283	91.3	213	97	45.5	72	1,714	76.8	36	358	32.1	
2月	310	268	86.5	213	91	42.7	72	1,699	84.3	36	325	32.2	
3月	310	260	83.9	213	88	41.3	72	1,364	61.1	36	289	25.9	
合計	3,720	3,415	91.8	2,556	1,141	44.6	864	24,525	91.6	432	4,817	36.0	

※平成11年10月1日に完成し、15年経過後の平成26年10月1日から、町の直営となった。

1. 自治振興推進経費

自治組織の育成を図るため、「行政協力員の報償金等の支給に関する規程」に基づき、報償金及び補助金を支出した。

(1) 報償金

①区長 3名 合計 114,000円

②区の代議員 20名 合計 200,000円

(2) 町内会・自治会事務費補助金

町内会・自治会 62団体 合計 1,314,000円

(3) 集会施設等管理補助金

集会施設 7か所 合計 70,000円

1. 大山崎ふるさとセンター一部屋別利用状況

年間 開館日数	使用 時間帯	使 用 室 名							合 計	時 間 帯 別 利 用 率 (%)	稼働率 (%)
		会 議 室 1 ・ 2	会 議 室 3	和 室 1	和 室 2	小 会 議 室 1	小 会 議 室 2	ホ ー ル 南 北			
366	あさ	366	99	52	15	84	87	67	770	30.1%	30.9%
	ひる	366	145	42	36	136	139	83	947	37.0%	
	よる	366	55	25	12	63	73	62	656	26.6%	
	計	1,098	299	119	63	283	299	212	2,373		
部屋別利用率		100.0%	27.2%	10.8%	5.7%	25.8%	27.2%	19.3%			

注:利用率の計算については、下記のとおりです。

部屋別利用率…………… 部屋毎の使用合計÷(年間開館日数×3)

3: 朝、昼、夜の3区分を指す

時間帯別利用率……… 使用時間帯別合計÷(年間開館日数×7)

7: 部屋の数

稼働率…………… 使用室総合計÷(年間開館日数×3×7)

税 務 総 務 費

税 住 民 課

賦 課 徴 収 費

監 査 室

1. 委員会開催状況

内 容	開催日	開催場所	出席人数
令和元年度 大山崎町固定資産評価審査委員会	令和元年10月31日	大山崎町役場	8人

2. 研修会

名 称	開催日	開催場所	参加者数	研修内容
令和元年度 固定資産評価審査委員会運営研修会	令和元年7月19日	京都市	3人	<ul style="list-style-type: none">・固定資産税制度の現状と課題・審査委員会の運営について・固定資産税関係判例解説

3. 町税決算の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)
1 町 民 税	966,066	▲ 9.0	916,733	▲ 5.1	1,229,872	34.2	1,142,540	▲ 7.1	1,212,471	42.37	6.1
(1) 個人均等割	29,804	1.2	27,774	▲ 6.8	28,585	2.9	28,941	1.2	29,548	1.03	2.1
(2) 個人所得割	799,861	2.5	789,293	▲ 1.3	819,476	3.8	830,568	1.4	847,261	29.61	2.0
(3) 法人均等割	41,920	▲ 11.0	41,216	▲ 1.7	53,405	29.6	52,394	▲ 1.9	48,189	1.68	▲ 8.0
(4) 法人税割	94,481	▲ 53.9	58,450	▲ 38.1	328,406	461.9	230,637	▲ 29.8	287,473	10.05	24.6
2 固定資産税	1,438,699	0.8	1,507,344	4.8	1,474,021	▲ 2.2	1,447,541	▲ 1.8	1,457,196	50.93	0.7
(1) 純固定資産税	1,436,117	0.8	1,504,730	4.8	1,471,412	▲ 2.2	1,444,931	▲ 1.8	1,454,582	50.84	0.7
ア 土地	649,920	0.1	650,712	0.1	653,621	0.4	664,332	1.6	667,436	23.33	0.5
イ 家屋	405,613	▲ 3.8	417,813	3.0	429,541	2.8	420,205	▲ 2.2	429,721	15.02	2.3
ウ 償却資産	380,584	7.4	436,205	14.6	388,250	▲ 11.0	360,394	▲ 7.2	357,425	12.49	▲ 0.8
(2) 交付金	2,582	1.2	2,614	1.2	2,609	▲ 0.2	2,610	0.0	2,614	0.09	0.2
3 都市計画税		—		—		—	91,506	皆増	92,947	3.25	1.6
ア 土地		—		—		—	60,495	皆増	61,111	2.14	1.0
イ 家屋		—		—		—	31,011	皆増	31,836	1.11	2.7
4 軽自動車税	17,068	2.5	21,674	27.0	22,527	3.9	23,635	4.9	24,777	0.87	4.8
ア 種別割	17,068	2.5	21,674	27.0	22,527	3.9	23,635	4.9	24,507	0.86	3.7
イ 環境性能割		—		—		—		—	270	0.01	皆増
5 市町村たばこ税	83,186	▲ 11.9	81,148	▲ 2.4	72,700	▲ 10.4	71,554	▲ 1.6	73,685	2.58	3.0
合 計	2,505,019	▲ 3.7	2,526,899	0.9	2,799,120	10.8	2,776,776	▲ 0.8	2,861,076	100.00	3.0

※端数処理のため各構成比の合計が100%とまらない場合があります。

4. 賦課の状況

(1) 町民税の課税実績(令和元年度調定分)

ア. 個人

種別	均等割のみ	所得割	計		備考
	納税義務者数(人)	納税義務者数(人)	納税義務者数(人)	課税額(千円)	
普通徴収	295	1,835	2,130	162,720	(退職所得分含む)
特別徴収	413	6,183	6,596	712,975	
計	708	8,018	8,726	875,695	

イ. 法人

均等割		法人税割		計	
納税義務者数(社)	課税額(千円)	納税義務者数(社)	課税額(千円)	納税義務者数(社)	課税額(千円)
256	48,002	113	287,473	256	335,475

(2) 固定資産税

ア. 土地

地目	区分	令和元年度			平成30年度		
		地積(m ²)	評価額(千円)	課税標準額(千円)	地積(m ²)	評価額(千円)	課税標準額(千円)
一般田		46,792	5,353	5,353	48,382	5,535	5,535
市街化区域田		86,037	4,425,099	1,317,823	91,375	4,752,371	1,352,622
一般畑		55,593	3,302	3,302	55,593	3,302	3,302
市街化区域畑		63,634	2,941,290	741,500	65,238	3,055,518	718,943
宅地		1,466,617	110,909,209	38,930,982	1,463,311	110,776,125	39,070,988
池沼		495	7	7	495	7	7
一般山林		479,133	13,428	13,428	477,468	13,365	13,365
介在山林		74,648	415,672	259,053	77,000	422,524	263,819
雑種地		219,586	9,425,628	6,282,945	211,305	8,934,227	5,938,978
計		2,492,535	128,138,988	47,554,393	2,490,167	127,962,974	47,367,559
納税義務者数		4,624人			4,551人		

但し、免税点以上のものとする。

固定資産概要調書より

イ.家屋

構造	区分	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	1㎡当たりの平均価格(千円)	備考
木	造	347,875	10,381,559	29,843	
非	木造	668,860	21,786,685	32,573	
	計	1,016,735	32,168,244	31,639	

但し、免税点以上のものとする。なお、納税義務者は5,498人。

固定資産概要調書より

○平成30年中新增築・滅失分(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

区分	構造	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	総評価額(千円)	1㎡当りの平均価格(円)
新築分	木造	99	9,232	752,107	81,467
	非木造	13	1,234	113,600	92,058
	計	112	10,466	865,707	82,716
増築分	木造	2	22	1,355	61,591
	非木造	0	0	0	0
	計	2	22	1,355	61,591
滅失分	木造	39	3,357	33,653	10,025
	非木造	11	1,038	28,642	27,593
	計	50	4,395	62,295	14,174

固定資産概要調書より

ウ. 償却資産

種別		区分	令和元年度		平成30年度					
			決定価格(千円)	課税標準額(千円)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)				
町長が価格を決定したもの	構 築 物		2,353,837	2,352,645	2,488,081	2,486,765				
	機 械 装 置		11,314,423	11,311,835	11,592,866	11,592,600				
	工具器具及び備品		1,921,354	1,921,221	1,654,817	1,654,674				
	そ の 他		88,781	88,781	78,053	78,053				
	小 計		15,678,395	15,674,482	15,813,817	15,812,092				
総務大臣が価格を決定したもの			10,014,729	9,838,963	10,025,909	9,879,654				
合 計			25,693,124	25,513,445	25,839,726	25,691,746				
納 税 義 務 者			法人	135	個人	1	法人	138	個人	6

固定資産概要調書より

(3) 都市計画税

種別		区分	令和元年度		平成30年度	
			決定価格(千円)	課税標準額(千円)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
ア 土 地			127,993	61,382	127,817	61,024
イ 家 屋			32,168	32,098	31,359	31,289
合 計			160,161	93,480	159,176	92,313

但し、免税点以上のものとする。なお、納税義務者は6,234人。

固定資産概要調書より

(4) 軽自動車税

ア. 種別割

(単位:台、千円)

種別	原 動 機 付 自 転 車				軽 自 動 車						農 耕 用	小 型 特 殊 (その他)	小 型 二 輪	合 計
	50cc以下	90cc以下	125cc以下	ミニカー	二輪車	三輪車	四 輪							
							乗用営業	乗用自家	貨物営業	貨物自家				
台数	1,706	72	503	7	200	0	0	1,776	28	357	13	1	179	4,842
課税額	3,412	144	1,207	26	720	0	0	16,119	93	1,746	31	6	1,074	24,578

イ. 環境性能割

台数(台)	51
課税額(千円)	270

(5) 市町村たばこ税

売上本数(千本)	12,984
課税額(千円)	73,685

5. 徴収の状況

(1) 町税の徴収実績

区分 税目別	調定済額(千円)			収入済額(千円)			徴収率(%)			
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合計 F	D÷A ×100	E÷B ×100	F÷C ×100	前年度に おける 徴収率 F÷C ×100
1 町 民 税	1,211,503	14,131	1,225,634	1,206,417	6,054	1,212,471	99.6	42.8	98.9	98.6
(1) 個人均等割	29,522	444	29,966	29,357	191	29,548	99.4	43.0	98.6	98.3
(2) 個人所得割	846,506	12,743	859,249	841,782	5,479	847,261	99.4	43.0	98.6	98.3
上記のうち退職所得分	4,951	0	4,951	4,951	0	4,951	100.0	—	100.0	100.0
(3) 法人均等割	48,002	944	48,946	47,805	384	48,189	99.6	40.7	98.5	98.2
(4) 法人税割	287,473	0	287,473	287,473	0	287,473	100.0	0.0	100.0	100.0
2 固定資産税	1,453,792	15,897	1,469,689	1,449,916	7,280	1,457,196	99.7	45.8	99.1	98.8
(1) 純固定資産税	1,451,179	15,897	1,467,076	1,447,302	7,280	1,454,582	99.7	45.8	99.1	98.8
ア 土地	665,366	9,672	675,038	663,007	4,429	667,436	99.6	45.8	98.9	98.4
イ 家屋	428,388	6,225	434,613	426,870	2,851	429,721	99.6	45.8	98.9	98.4
ウ 償却資産	357,425	0	357,425	357,425	0	357,425	100.0	—	100.0	100.0
(2) 交付金	2,613	0	2,613	2,614	0	2,614	100.0	—	100.0	100.0
3 都市計画税	93,104	387	93,491	92,735	212	92,947	99.6	54.8	99.4	99.6
ア 土地	61,141	387	61,528	60,899	212	61,111	99.6	54.8	99.3	99.6
イ 家屋	31,963	0	31,963	31,836	0	31,836	99.6	—	99.6	99.6
4 軽自動車税	24,849	599	25,448	24,661	116	24,777	99.2	19.4	97.4	97.3
ア 種別割	24,579	599	25,178	24,391	116	24,507	99.2	19.4	97.3	97.3
イ 環境性能割	270	0	270	270	0	270	100.0	—	100.0	皆増
5 市町村たばこ税	73,685	0	73,685	73,685	0	73,685	100.0	—	100.0	100.0
合 計	2,856,933	31,014	2,887,947	2,847,414	13,662	2,861,076	99.7	44.1	99.1	98.8

戸籍住民基本台帳費

税 住 民 課

(1) 月別窓口申請件数

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件 数	1,301	1,337	1,301	1,354	1,387	1,167	1,193	1,129	1,049	1,404	1,340	1,627	15,589

(2) 窓口申請事務内容

種 別	区 分	請 求 件 数 (件)		金 額 (円)	
		総 数	(うち公用等)		
戸 籍	謄 本 (全部)	戸 籍	2,012	341	751,950
		除 籍 ・ 原 戸 籍	1,124	439	513,750
	抄 本 (一部)	戸 籍	499	7	221,400
		除 籍 ・ 原 戸 籍	11	1	7,500
	諸 証 明	受 理	73	0	25,550
		身 分	111	0	33,300
		記 載 事 項	8	4	1,400
		附 票	733	488	73,500
		閲 覧	0	0	0
	そ の 他	14	13	300	
住 民 票	謄 本 (全部)	住 民 票	3,139	211	878,400
	抄 本 (一部)	住 民 票	3,478	238	972,000
		除 住 民 票	628	163	139,500
	諸 証 明	記 載 事 項	390	1	116,700
		閲 覧	403	375	1,380
		不 在 住	3	0	900
		そ の 他	29	2	7,600

種 別	区 分	請 求 件 数 (件)		金 額 (円)
		総 数	(うち 公用等)	
広域交付住民票	全 部	7	0	2,100
	一 部	14	0	4,200
マイナンバー	通 知 カ ー ド (再 発 行)	70	0	35,000
	マ イ ナ ン バ ー カ ー ド (再 発 行)	10	0	8,000
印 鑑	登 録 証	636	0	190,800
	諸 証 明	4,583	103	1,344,000
計		17,975	2,386	5,329,230

(3) マイナンバーカード交付数

交付数	(単位:枚)
437	

(4) 戸籍事務件数

本籍数	本籍人口	(単位 本籍数:戸、 本籍人口:人)
5,374	13,543	

出 生	認 知	養子縁組	養子離縁	婚 姻	離 婚	死 亡	入 籍	転 籍	その他	合 計	(単位:件)
235	2	13	2	180	40	154	37	110	40	813	

注) 本籍数、本籍人口は、令和2年3月31日現在

(5) 住民基本台帳等窓口届出件数・人口

	人 口		届 出 件 数						
	人口 (人)	世帯数 (世帯)	転入等 (人)	転出等 (人)	転居 (人)	出生 (人)	死亡 (人)	印鑑登録 (件)	合計 (件)
4月	16,029	6,912	95	81	39	23	13	57	308
5月	16,055	6,919	59	40	24	21	14	47	205
6月	16,058	6,917	43	46	7	12	6	52	166
7月	16,063	6,926	56	49	40	14	16	51	226
8月	16,069	6,933	55	48	10	14	15	51	193
9月	16,050	6,931	53	74	25	10	8	55	225
10月	16,058	6,930	48	46	14	13	7	43	171
11月	16,086	6,938	55	34	27	18	11	52	197
12月	16,086	6,941	72	65	20	13	20	56	246
1月	16,093	6,941	44	37	26	17	17	56	197
2月	16,108	6,956	66	54	19	15	12	46	212
3月	16,137	6,989	142	120	26	15	8	70	381
	計		788	694	277	185	147	636	2,727

注) 人口、世帯数は、各月末現在

(6) 住民基本台帳法に基づく人口移動

(単位:人)

	自 然 増 減 数			社 会 増 減 数			自 然 社 会 増 減	人 口 (年度末現在)
	出 生	死 亡	増 減	転 入 等	転 出 等	増 減		
平成22年度	131	118	13	587	661	▲ 74	▲ 61	15,336
平成23年度	132	124	8	605	618	▲ 13	▲ 5	15,331
平成24年度	114	158	▲ 44	645	651	▲ 6	▲ 50	15,379
平成25年度	144	114	30	654	610	44	74	15,453
平成26年度	146	149	▲ 3	635	649	▲ 14	▲ 17	15,436
平成27年度	139	157	▲ 18	818	711	107	89	15,525
平成28年度	141	109	32	806	652	154	186	15,711
平成29年度	171	149	22	774	644	130	152	15,863
平成30年度	165	127	38	765	661	104	142	16,005
令和元年度	185	147	38	788	694	94	132	16,137

注) 平成24年7月9日から、外国人住民も住民基本台帳法の適用対象となったため、前年度末人口に自然社会増減を加算しても当該年度末人口と一致しない。

(7) 外国人住民国籍別人口及び世帯

(単位:人)

	国 籍						総 数	世帯数 (世帯)
	ベトナム	韓国・朝鮮	中 国	フィリピン	米 国	その他		
人 口	64	49	19	3	1	12	148	108

(令和2年3月31日現在)

選挙管理委員会費

政策総務課

選挙人名簿登録者数

(単位:人)

投票区	男	女	計
第1投票区	1,321	1,349	2,670
第2投票区	1,731	1,853	3,584
第3投票区	2,506	2,845	5,351
第4投票区	785	811	1,596
合計	6,343	6,858	13,201

(令和元年9月2日現在)

選挙啓発費

政策総務課

成人式出席者に対して、啓発冊子を配布した。

府議会議員選挙費

政策総務課

(単位:人、%)

選挙名	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
京都府議会議員一般選挙 (平成31年4月7日)	男	6,206	2,614	42.12
	女	6,747	2,722	40.34
	計	12,953	5,336	41.20

参議院議員選挙費

政策総務課

(単位:人、%)

選挙名	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
参議院議員通常選挙 (令和元年7月21日)	男	6,328	3,468	54.80
	女	6,876	3,584	52.12
	計	13,204	7,052	53.41

統計調査費

政策総務課

1. 統計調査経費

令和元年版「乙訓の統計」

乙訓二市一町(向日市、長岡京市、大山崎町)の行政の基本的な統計資料を収録した令和元年版「乙訓の統計」を刊行した。

2. 基幹統計調査経費

(1) 基幹統計調査事業

調査名	調査期日	実施主体	備考
①学校基本調査	令和元年5月1日	文部科学省	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として実施。 【調査対象校:小学校2校、中学校1校、幼稚園1園】
②工業統計調査	令和元年6月1日	総務省 経済産業省	我が国工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料を得るとともに、経済センサス-活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的として実施。
③経済センサス-基礎調査	①甲調査 令和元年6月1日から 令和2年3月31日までの期間 ②乙調査 令和元年6月1日	総務省	我が国のすべての産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備することを目的として実施。
④2020年農林業センサス	令和2年2月1日	農林水産省	我が国の生産構造、就業構造及び農山村等の農林業をとりまく実態を明らかにするとともに、我が国の農林行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的として実施。

(2) 統計調査員確保対策事業

町の登録調査員が、調査に関する知識を増やし、調査の技量を上達させられるよう、また積極的に調査へ協力できるよう、定期的に調査員だよりの郵送を行った。

監査委員費

監査室

1. 監査の業務状況

(1) 監査の内容

① 例月出納検査

対 象	一般会計 特別会計 (国民健康保険、下水道、介護保険、後期高齢者医療保険、各区財産管理) 企業会計 水道										
検 査 日	平成31年	4月23日	令和元年	5月24日	6月24日	9月25日	10月25日	11月27日	12月26日		
	令和2年	1月27日	2月27日	3月23日							

② 定期監査

対 象	議会事務局、政策総務課(各区財産管理)、学校教育課(各小学校・中学校)、生涯学習課(中央公民館・体育館・歴史資料館)、福祉課(各保育所)、健康課(国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療保険事業・保健センター)、税住民課、会計課、経済環境課、建設課、上下水道課(下水道事業・水道事業)											
監 査 日	平成31年4月23日	令和元年	5月24日	9月25日	10月25日	11月27日	12月26日	令和2年1月27日	2月27日	3月23日		

③ 決算審査

対 象	一般会計 特別会計 (国民健康保険、下水道、介護保険、後期高齢者医療保険、各区財産管理) 企業会計 水道											
審 査 日	令和元年	5月31日	～	6月21日	企業会計及び資金不足比率に関する書類の事前審査							
		6月24日			企業会計及び資金不足比率に関する書類の監査委員による審査							
		6月27日	～	7月7日	一般会計・特別会計及び財政健全化判断比率等の事前審査							
		7月8日	～	7月11日	一般会計・特別会計及び財政健全化判断比率等の監査委員による審査							
		7月12日	～	8月16日	一般会計・特別会計・企業会計及び財政健全化判断比率等の監査委員による意見書調整							
		8月20日			一般会計・特別会計・企業会計及び財政健全化判断比率等の監査委員意見書提出							
内 容	係数・資産確認、財務状況、財政健全化、予算執行状況、事業成果の確認並びに企業会計の財政状態と経営成績、経営健全化について											

(2) 監査委員等の事務研修

内 容	開催日	開催場所	出席人数
令和元年度「市町村監査委員研修会」	令和元年10月1日	京都市	2人
令和元年度「京都府町村代表監査委員会議」	令和元年10月17日	京都市	2人
令和元年度「町村監査委員全国研修会」	令和元年10月31日～11月1日	東京都港区	2人
令和元年度「京都府監査委員協議会第21回定期総会」	令和2年2月3日	京都市	2人

民 生 費

- ・社会福祉費
- ・児童福祉費

社会福祉総務費

福祉課

1. 社会福祉事業

(1) 生活保護の状況

(各年度3月31日現在)

区分 \ 年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
被保護世帯数	49	51	62	70	70	72	75	71	72	65	61	59	56
被保護人員	92	91	112	118	112	115	120	114	110	104	91	89	85
保護率(%)	6.1	6.0	7.4	7.8	7.5	7.7	8.0	7.6	7.3	6.8	5.9	5.7	5.3

(2) 助成金・貸付金

①くらしの資金貸付((福)大山崎町社会福祉協議会に業務を委託)

生活不安定な世帯に対し、くらしのための緊急に必要な資金を貸し付ける事業。

貸付金 0 円

(3) 福祉団体等支援

各種福祉団体に対して補助金を交付した。

[社会福祉協議会] 補助金 20,895,500 円

[三つ和母子会] 補助金 95,000 円

[遺族会] 補助金 108,000 円

(4) 民生児童委員活動

①民生委員推薦会の開催

令和元年12月1日付の民生委員児童委員一斉改選に伴い、町が委嘱した学識経験者等14人で構成する民生委員推薦会を開催した。

委員報酬 56,000 円

②活動補助金

大山崎町民生児童委員協議会が行う地域福祉活動事業等に対し、補助金を交付した。

補助金 3,846,000 円

③定例会等開催状況

三役会、役員会、定例会 各11回

(5) 団体事務支援

①戦没者追悼式(5月22日、大山崎ふるさとセンター)

遺族会が主催する戦没者追悼式に対して補助金を交付した。

補助金 270,000 円

(6) 権利擁護

①成年後見制度親族調査

町長申立てを行うため親族調査を行った。 件数 0 件 委託料 0 円

②成年後見制度町長申立て

本人や親族による申立てができない場合に、町長が家庭裁判所に申立てを行った。 件数 1 件

③成年後見人等報酬助成

成年後見人等に対して報酬助成を行った。 件数 3 件 扶助費 575,073 円

(7) 指定管理

福祉センターの指定管理を行った。 委託料 3,696,000 円

(8) 第2期大山崎町地域福祉計画の推進

計画の進捗状況の確認と今後の計画推進方策について話し合うため、会議を開催した(2月18日)。 報償費 64,000 円

(9) 行旅死亡人等取扱事務

行旅病人及行旅死亡人取扱法(以下「行旅死亡法」という。)に基づき、身元不明の死亡人について、葬祭と官報への公告を行った。
墓地、埋葬等に関する法律(以下「墓地埋葬法」という。)に基づき、身元は判明しているが引取者のいない死亡人について葬祭を行った。

行旅死亡法 0 件 手数料 0 円

墓地埋葬法 0 件 手数料 0 円

2. 福祉医療事業

(1) 福祉医療

(令和2年3月31日現在 単位:人、円)

①重度心身障害児者、ひとり親家庭児童及びその親に医療費の自己負担分の助成を行った。

制 度	受給者数	医 療 費
重 度 心 身 障 害	130	20,266,420
ひ と り 親	314	12,126,524
合 計	444	32,392,944

②重度心身障害老人健康管理事業

後期高齢者医療保険の被保険者である重度心身障害老人に、高齢者の医療の確保に関する法律に規定する医療費一部負担金に相当する額を給付した。

(令和2年3月31日現在 単位:人、円)

制 度	受給者数	医 療 費
重度心身障害老人健康管理事業	159	15,668,721

3. 障がい者福祉推進事業

(1) 障がい者の状況

①身体障害者手帳所持者

(令和2年3月31日現在 単位:人)

等 級	視覚	聴覚・平衡	音声・言語 そしゃく	肢体	心臓	腎臓	呼吸器	膀胱・直腸	肝臓	免疫	小腸	合計
1 級	10	2	0	76	79	29	3	0	2	1	0	202
2 級	12	14	0	63	0	0	0	0	0	2	0	91
3 級	5	9	3	65	31	3	2	3	0	1	0	122
4 級	2	13	5	91	40	0	5	32	0	0	0	188
5 級	5	0	0	52	0	0	0	0	0	0	0	57
6 級	2	15	0	26	0	0	0	0	0	0	0	43
合 計	36	53	8	373	150	32	10	35	2	4	0	703

②療育手帳所持者

区 分	A	B	合計
人 数	58	72	130

③精神障害者保健福祉手帳所持者※ 有効期間内手帳交付者数

等 級	1級	2級	3級	合計
人 数	3	44	55	102

(2) 障がい者等医療助成

① 自立支援医療(更生医療)

身体障がい者が、その障がいを除去・軽減でき日常生活や職業生活に適用するように改善するための医療について、医療費の一部を給付した。

給付決定件数 82 件 扶助費 13,782,780 円

② 自立支援医療(育成医療)

18歳未満の児童の身体障がいを除去、軽減する手術等について、医療費の一部を給付した。

給付決定件数 0 件 扶助費 0 円

③ 自立支援医療(精神通院)

精神の疾患により、定期的に通院治療が必要な方に対し、その治療に必要な費用を公費で負担する
自立支援医療に必要な申請の受付等を行い、京都府へ進達した。

受給者数 217 人
(令和2年3月31日現在有効期限内受給者)

④ 自立支援医療(特別対策事業)

在宅酸素療法を受けている呼吸器機能障害3級所持者及びストーマ周辺の感染防止等のための治療を受けているぼうこう・直腸機能障害3級所持者に対し、当該医療に係る医療費の一部を給付した。

件数 3 件 扶助費 795,130 円

(3) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等

① 自立支援給付(介護・訓練)

介護・訓練給付費等を給付した。

(単位:人、円)

サービス名称	延べ人数(年間)	支出額
居宅介護	645	74,575,193
重度訪問介護	102	35,883,917
同行援護	9	847,105
行動援護	60	7,157,247
重度障害者等包括支援等	0	0
生活介護	355	100,403,453
施設入所支援	143	17,366,447
短期入所	161	8,558,021
療養介護	12	3,243,330
共同生活介護	0	0

サービス名称	延べ人数(年間)	支出額
共同生活援助	170	30,299,244
自立訓練(機能訓練)	0	0
自立訓練(生活訓練)	31	3,799,666
就労移行支援	58	9,633,124
就労継続支援(A型)	109	14,622,447
就労継続支援(B型)	280	34,349,743
就労定着支援	8	206,056
特定障害者特別給付費	313	2,779,646
計画相談支援給付費	373	5,234,333
合計	2,829	348,958,972

②自立支援給付費(補装具)

失われた身体機能を補うための補装具の購入・修理について、費用の一部を支給した。

(単位:件、円)

種 目	購 入	修 理	公費負担額
義 肢	1	2	558,352
装 具	2	1	239,935
座 位 保 持 装 置	0	0	0
盲 人 安 全 つ え	0	0	0
義 眼	0	0	0
眼 鏡	1	0	29,160
補 聴 器	3	1	209,967
車 椅 子	3	8	872,455

種 目	購 入	修 理	公費負担額
電 動 車 椅 子	0	2	64,976
座 位 保 持 椅 子	0	0	0
起 立 保 持 具	0	0	0
歩 行 器	0	0	0
頭 部 保 持 具	0	0	0
排 便 補 助 具	0	0	0
歩 行 補 助 つ え	0	0	0
重度障害者用意思伝達装置	1	1	531,069
合 計	11	15	2,505,914

(4) 児童福祉法に基づく障害児給付費等

障がい児が、日常生活の基本動作の指導、知識技能の付与、集団生活の適応訓練等を受けるために要する費用について、公費負担を行った。

(単位:人、円)

サ ー ビ ス 名 称	延べ人数(年間)	支 出 額
児 童 発 達 支 援	161	4,677,295
医 療 型 児 童 発 達 支 援	0	0
放 課 後 等 デ イ サービス	551	30,987,770
居 宅 訪 問 型 児 童 発 達 支 援	0	0
保 育 所 等 訪 問 支 援	0	0
障 害 児 相 談 支 援	102	1,835,778
合 計	814	37,500,843

(5) 地域生活支援事業

①相談支援事業

障がい者及び保護者等からの相談に応じ、必要な情報等の提供を行った。

委託料 5,961,000 円

委託先 大山崎町社会福祉協議会相談支援事業所
 指定相談支援事業所 地域活動支援センター「アンサンブル」
 乙訓ひまわり園相談支援事業所
 こらぼねっと相談支援センター
 京都精神保健福祉推進家族会連合会 乙訓やよい会

②意思疎通支援事業

中央公民館において手話教室(入門編)を実施した。

実施回数 12回 受講者 6名 報償費 100,000 円

聴覚障がい者の社会参加等に対して、手話通訳者・要約筆記者を派遣した。

派遣回数 123回 派遣時間 205時間05分 報償費 283,295 円

③重度障害児者入院時コミュニケーション支援事業

重度障がい児者の入院時に医療従事者との意思疎通を支援するため、支援員を派遣した。

利用者 3名 扶助費 130,000 円

④日常生活用具給付等事業

自立生活支援用具等の日常生活用具を給付した。

(単位:件、円)

区分	種目	件数	公費負担額
介護・訓練支援用具	特殊寝台	1	20,900
	移動用リフト	1	149,700
自立生活支援用具	T字状・棒状のつえ	3	8,505
在宅療養等支援用具	透析液加温器	1	46,350
	電気式たん吸引器	3	157,920
情報・意思疎通支援用具	視覚障害者用ポータブルレコーダー	2	161,500

区分	種目	件数	公費負担額
	視覚障害者用拡大読書器	2	386,700
	盲人用時計	1	6,930
	聴覚障害者用情報受信装置	1	80,010
排泄管理支援用具	ストーマ装具※	294	2,640,006
	紙おむつ等※	104	1,109,710
居宅生活動作補助用具	住宅改修費	2	285,300
合	計	415	5,053,531

※ 1か月分を1件として計上

⑤移動支援事業

移動が困難な障がい者等について自立生活及び社会参加を促すため、外出の支援を行った。

扶助費 12,182,371 円

(単位:人、時間)

	身体障がい者分	知的障がい者分	精神障がい者分	難病患者分	児童	合計
実利用者	14	18	1	0	7	40
年間延利用時間	1536.00	1414.25	69.00	0.00	1783.50	4802.75

⑥地域活動支援センター事業及び地域活動支援センター機能強化事業

障がい者等の地域生活支援の促進を図るため、地域活動支援センター事業を行った。

扶助費 12,153,869 円

⑦入浴サービス事業

施設における入浴サービスを提供した。

利用者 9名 延利用回数 459 回

扶助費 3,092,640 円

⑧日中一時支援事業

障がい者等の日中における活動の場を提供した。

利用者 12名 延利用時間数 1,762 時間

扶助費 1,694,570 円

⑨手話奉仕員養成研修事業

乙訓二市一町共同で手話奉仕員養成講座(基礎編)を実施した。

受講者 4名 実施回数 14 回

報償費 46,247 円

⑩福祉ホーム補助

福祉ホームの運営費を補助した。

補助金 766,600 円

(6) 施設運営補助等

①乙訓福祉施設事務組合

乙訓若竹苑、乙訓ポニーの学校、障害支援区分認定審査会、乙訓障がい者虐待防止センター、乙訓障がい者基幹相談支援センターを運営する

乙訓福祉施設事務組合の運営費を負担した。

負担金 31,695,000 円

②民間心身障害者福祉施設運営補助

乙訓圏域で障がい者福祉施設を運営する社会福祉法人の運営費等を補助した。

補助金 2,515,328 円

③障害者共同作業所等運営補助

心身障害者共同作業所等の運営費を補助した。

補助金 2,339,581 円

(7) 各種助成制度

①心身障害者扶養共済制度補助

心身障がい者に終身一定の年金を給付する制度で、加入した保護者に対し掛金の一部を補助した。

利用者 2名 交付件数 6件 扶助費 212,000円

②福祉タクシー助成事業

障がい者の生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図るため、タクシー料金の一部を補助した。

交付件数 306件 扶助費 2,046,700円

③身体障害者等診断書料助成

身体障害者等手帳の申請時に要する診断書料の全部又は一部を助成した。

交付件数 77件 扶助費 158,000円

④障害者福祉サービス等利用助成事業

京都府との協調事業として、障害者総合支援法における利用負担額の月額上限額を国基準より引き下げることで利用者負担の軽減を図った。

(単位:件、円)

事業種別	件数	金額
補装具費利用者負担緩和事業	2	37,200
自立支援医療(更生医療)利用者負担緩和事業	78	1,192,990
自立支援医療(精神通院)に係る負担分	-	40,010
合計	80	1,270,200

⑤高額障害者福祉サービス事業

複数のサービスを利用することで合算額が上限額を超える場合、超えた額を補助した。

交付件数 46件 扶助費 173,804円

⑥障害者住宅改修助成事業

障害者が日常生活を容易にするために、住居の改修等の工事を行う場合、その費用の全部または一部を助成した。

件数 3件 扶助費 398,000円

(8) 障害支援区分認定事務

障害者総合支援法による障害福祉サービスの利用に必要な障害支援区分認定調査を実施し、障害支援区分の認定を行った。

障害支援区分認定調査(※) : 2事業者に委託 認定調査委託件数 11件 委託料 34,880円

障害支援区分認定審査会 : 乙訓福祉施設事務組合において実施 認定件数 26件 (単位:件)

※ 認定件数26件のうち、11件を委託、残り15件は職員が調査

障害支援区分	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
認定件数	0	0	5	5	2	5	9	26

(9) 障がい者啓発事業等

12月4日に、町内各所で授産製作品などの啓発物品を配布するなど、街頭啓発を実施した。

(10) 相談支援事業

障がいのある方の生活相談について、偶数月は第2木曜日、奇数月は第2水曜日に実施した。(相談員:大山崎町社会福祉協議会、アンサンブル)

(11) 団体支援

各種福祉団体に対して補助金を交付した。

[身体障害者協会]	補助金	96,000 円
[知的障害者育成会]	補助金	65,400 円

(12) 団体事業支援

①障がい者スポーツ大会(10月5日)

実行委員会に対して補助金を交付した。

補助金	60,000 円
-----	----------

②障害者ふれあい広場(5月26日)

乙訓ブロックとして参加した。

補助金	61,638 円
-----	----------

(13) 障がい者虐待防止対策事業

①乙訓障がい者虐待防止センター

障害者虐待防止法の施行により、乙訓障がい者虐待防止センターを二市一町で設置し、障がい者虐待の防止や早期発見、相談、支援等を行った。

養護者による虐待に関する相談、通報件数	1件(大山崎町分)
福祉施設従事者による虐待に関する相談、通報件数	3件(大山崎町分)
使用者による虐待に関する相談、通報件数	2件(大山崎町分)

②障がい者虐待防止一時保護事業

虐待により重大な危険が生じる恐れがある場合、障がい者の保護を行った。

件数	0 件
----	-----

(14) 第3次大山崎町障がい者(児)計画の推進

計画の進捗状況の確認と今後の計画推進方策について話し合うため、会議を開催した(2月18日)。

報償費	80,000 円
-----	----------

(15) その他の福祉事業

聴こえの教室を開催した。

7月4日(参加者16名)、12月5日(参加者10名)、3月12日(中止)

報償費	45,000 円
-----	----------

国民年金事務費

健康課

国民年金制度は、これまで数々の改善が行われ、公的年金制度の土台としての役割を担っている。また急速な少子・高齢化が進み、公的年金の収入が住民の老後生活を支え、欠くことのできない存在となっている。

今後とも納付に関する奨励の強化、無年金者の解消を図り、年金受給権の確保と行政サービスの向上に努め、加入者が将来の年金制度に不安を抱くことなく、健康で明るく豊かな老後の生活を営めるよう住民の理解を得ていく。

(1) 拠出制国民年金関係

① 被保険者数及び異動状況

(単位:人)

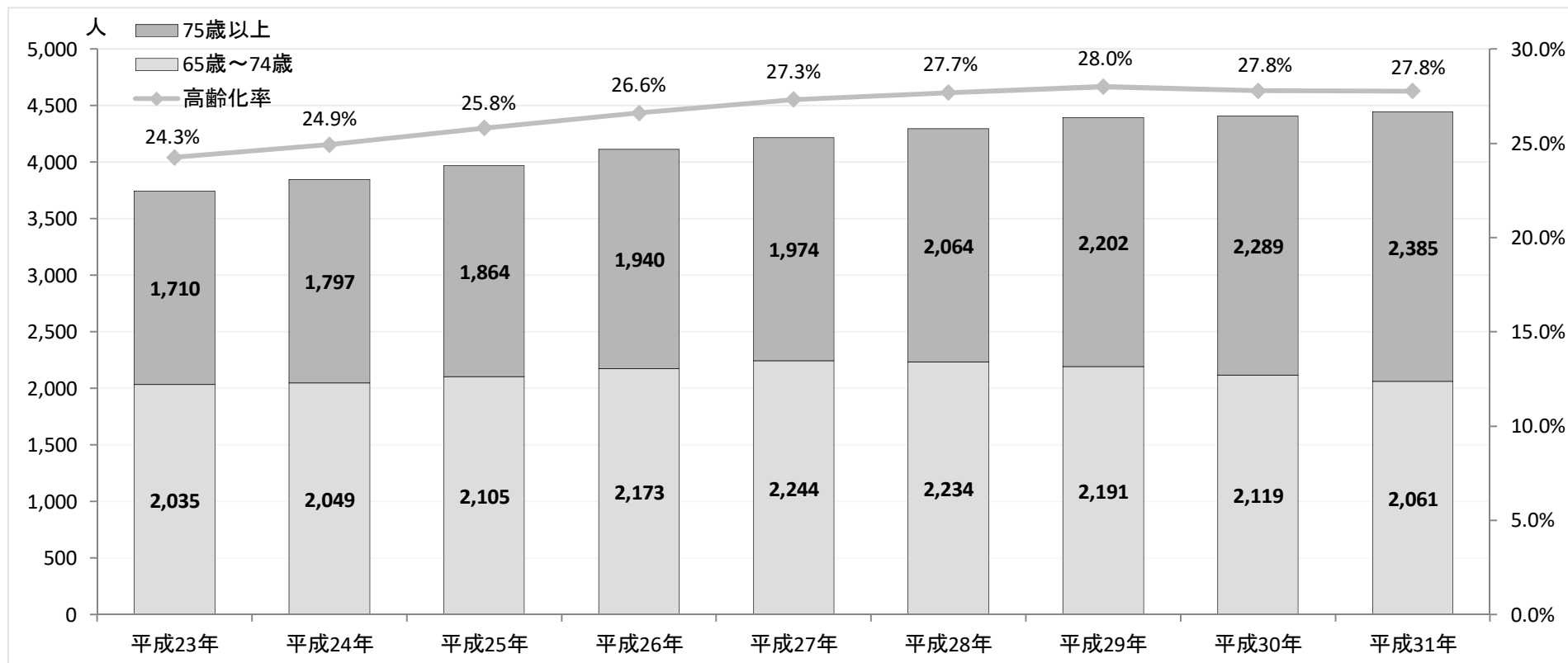
30年度末被保険者数	元年度中の異動状況					元年度末被保険者数
	資格取得	転 入	転 出	資格喪失	増 減	
2,872	692	142	139	686	9	2,881

② 被保険者の種類別内訳

(単位:人)

第1号	任 意	第3号	計	法定免除	申請免除				納付猶予	学生納付特例	付加保険料加入者	
					全額	3/4	半額	1/4			任 意	強 制
1,660	31	1,190	2,881	109	189	26	10	8	53	244	86	0

1. 高齢者人口の推移



(各年4月1日現在)

		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		平成31年	
人口総数		15,441	/	15,430	/	15,379	/	15,453	/	15,436	/	15,525	/	15,711	/	15,863	/	16,005	/
高齢者人口	65歳以上	3,745	24.3%	3,846	24.9%	3,969	25.8%	4,113	26.6%	4,218	27.3%	4,298	27.7%	4,393	28.0%	4,408	27.8%	4,446	27.8%
	うち 65歳～74歳	2,035	13.2%	2,049	13.3%	2,105	13.7%	2,173	14.1%	2,244	14.5%	2,234	14.4%	2,191	13.9%	2,119	13.4%	2,061	12.9%
	75歳以上	1,710	11.1%	1,797	11.6%	1,864	12.1%	1,940	12.6%	1,974	12.8%	2,064	13.3%	2,202	14.0%	2,289	14.4%	2,385	14.9%

2. 在宅福祉事業

事業名	内 容	区 分	決算額	内 訳
①給食サービス	ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯等で調理が困難な者に対し、給食(昼食)を宅配するとともに、安否確認を行った。	委託料	310,450円	利用者数 32人 発注数 887食
②寝具丸洗い乾燥サービス	ひとり暮らし高齢者、要介護の高齢者等に寝具の丸洗い乾燥サービスを実施した。	委託料	91,936円	申請件数 29件
③緊急通報装置事業	ひとり暮らし高齢者等で、緊急通報装置の設置が必要な者に機器の給付をした。	扶助費	221,400円	新規設置者 3人

3. 施設福祉事業

①養護老人ホーム措置事業	身体上、精神上、環境上、経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者の入所を措置した。	扶助費	2,222,502円	長生園 1人
②高齢者緊急一時保護措置事業	虐待等により緊急保護する必要がある高齢者を高齢者施設に一時的に措置した。	委託料	40,430円	利用者数 1人

4. 老人福祉推進事業

①敬老会(9月13日)	大山崎町体育館において70歳以上の高齢者を対象として開催した。	賃金	75,030円	参加者数 約300人
		報償費	645,620円	
		需用費	80,922円	
		役員費	6,200円	
		委託料	200,770円	
		使用料及び賃借料	270,000円	
②老人クラブ助成	老人クラブ活動費を助成した。	補助金	529,000円	7クラブ、284人
③生きがい対策事業	高齢者が充実した高齢期を過ごすための生きがいづくりに対する活動費を助成した。	補助金	220,000円	
④シルバー人材センター運営補助	高齢労働能力活用の推進を図るため、シルバー人材センターの運営費を補助した。	補助金	2,500,000円	
⑤老人福祉センター指定管理	平成19年4月より指定管理者施設として大山崎社会福祉協議会に委託し、高齢者の健康と生きがいの場・やすらぎの場として、運営を行っている。	委託料	16,764,000円	

5. 介護保険関連事業

①介護保険社会福祉法人利用者負担軽減補助	社会福祉法人が利用者負担減免を行った場合に補助した。	補助金	0円	対象者数 3人
②介護予防安心住まい改修助成	介護保険の認定を受けていない高齢者を対象に住宅改修費用を一部助成した。	扶助費	0円	申請件数 0件
③介護保険事業特別会計への繰出	介護保険事業特別会計繰出金	繰出金	230,070,000円	

6. 老人医療事業

①老人医療助成	65歳以上70歳未満のひとり暮らし高齢者、所得税非課税世帯高齢者等の医療費の一部を助成した。	扶助費	1,971,066円	受給者数 54人 (令和元年8月1日現在)
---------	--	-----	------------	--------------------------

7. 後期高齢者医療制度関連事業

①後期高齢者医療療養給付費負担金	後期高齢者医療被保険者の療養給付費に係る市町村負担金を支出した。	負担金	159,334,451円	うち過年度分 7,422,691円
②後期高齢者医療人間ドック補助金	後期高齢者医療制度被保険者が人間ドックを受診される場合の受診費用の一部を補助した。	補助金	1,335,800円	助成者数46人
③後期高齢者医療保険事業特別会計への繰出	後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	繰出金	57,420,551円	事務費繰出金 24,327,000円 保険基盤安定繰出金 33,093,551円

児童福祉総務費

福祉課

1. 認可外保育所助成事業

(1) 認可外保育所等入所乳幼児助成金

保育所の入所要件を満たしながら、保育所へ入所できない生後57日以上満3歳未満の乳幼児を対象に、その乳幼児の保育を認可外保育所等に委託する保護者に対して、助成金を支給する。

受給者数	12人	支給総額	607,500円
------	-----	------	----------

2. 児童手当支給事業

(1) 児童手当

次代を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校卒業までの子どもを養育する保護者に対して手当を支給する。

6月に2月～5月分、10月に6月～9月分、2月に10月～1月分をそれぞれ支給する定時払いと、転出などによる受給資格消滅者に対して消滅月までの手当を支給する随時払いがある。

(受給者数は令和2年2月末現在)

区 分	受給者数 (兄弟姉妹の重複あり)	手 当 月 額	児 童 手 当 の 額 の 基 礎 と な る 延 べ 児 童 数			支 給 額	
			第 1 子	第 2 子	第 3 子 以 降		
3 歳 未 満	被 用 者	361 人	15,000 円	2,768 人	1,487 人	521 人	71,640,000 円
	非 被 用 者	20 人	15,000 円	92 人	142 人	90 人	4,860,000 円
3 歳 以 上 小学校修了 前	被 用 者	708 人	10,000円 第3子以降は15,000円	5,892 人	4,656 人	1,481 人	127,695,000 円
	非 被 用 者	117 人	10,000円 第3子以降は15,000円	1,032 人	770 人	244 人	21,680,000 円
中 学 生	被 用 者	319 人	10,000 円	2,512 人	1,451 人	118 人	40,810,000 円
	非 被 用 者	66 人	10,000 円	542 人	344 人	38 人	9,240,000 円
特 例 給 付 (※)	被 用 者	87 人	5,000 円	750 人	614 人	122 人	7,430,000 円
	非 被 用 者	7 人	5,000 円	60 人	54 人	0 人	570,000 円
合 計	1,685 人			13,648 人	9,518 人	2,614 人	283,925,000 円

※保護者の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として支給。

3. ひとり親家庭支援事業

(1) 児童扶養手当

父母の離婚等により児童を養育している父もしくは母のいずれか、または父母に代わって児童を養育している方に、児童の福祉の増進を目的として支給される(京都府が支給)。

父または母が重度障害の状態にある児童を養育している方も対象となる。ただし、一定の所得限度額を超えたり、事実婚である場合等は支給されない。

受給者数	98人	(令和2年3月末現在)
------	-----	-------------

(2) 大山崎町児童育成支援手当

令和元年度住民税非課税世帯(生活保護を受けている世帯を除く)で、以下のア、イのいずれかに該当する方に支給する。

ア. ひとり親家庭 両親またはどちらか一方が欠けている児童を養育している方。児童1人につき月額1,500円。

イ. 障害児扶養家庭 心身に障害のある児童を養育している方。児童1人につき月額1,500円。

世帯類型	受給者数	支給額
ひとり親家庭	49人	1,311,000円
障害児扶養家庭	0人	0円
計	49人	1,311,000円

(受給者数は令和2年3月末現在)

(3) 京都府母子家庭奨学金

乳幼児・小学生・中学生・高校生がいる母子世帯に支給される(京都府が支給)。京都府が実施する他の奨学金との併給制限がある。

受給者数	117世帯
------	-------

乳幼児	25人	小学生	60人	中学生	55人	高校生	48人	専修学校	
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	--

4. 児童福祉推進事業

(1) 特別児童扶養手当

心身に重度または中度の障害のある児童を家庭で養育している父母、または父母にかわってその児童を養育している方に、児童の福祉の増進を目的として支給される(京都府が支給)。

ただし、一定の所得限度額を超えたり、児童が施設等に入所している場合は支給されない。

受給者数	37人	(令和2年3月末現在)
------	-----	-------------

(2) 大山崎町子ども・子育て会議・「第2期大山崎町子ども・子育て支援事業計画」の策定

子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関する必要な事項及び当該施策の実施状況について、調査・審議するために、子ども・子育て支援法に基づき、「大山崎町子ども・子育て会議」を平成25年1月に設置。令和元年度は、令和2年度を始期とする「第2期大山崎町子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けた審議を行うため、3回(うち1回は書面会議)開催した。

(3) 大山崎町要保護児童対策地域協議会

児童福祉法に基づき、虐待を受ける児童等の適切な保護を図るため関係機関により構成される「大山崎町要保護児童対策地域協議会」を平成19年1月に設置。令和元年度には、代表者会議1回、実務者会議4回、個別ケース検討会議を29回開催した。

(4) 児童福祉施設管理事業

都市公園法に基づく都市公園や児童福祉法に基づく児童遊園に該当しない小規模な遊び場を設置している。

山 寺 簡 易 児 童 公 園	555㎡
-----------------	------

(5) 幼児教育・保育無償化事業

子育て世帯を応援し、社会保障を全世代型へ抜本的に変えるため、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施され、3歳児～5歳児の全ての子どもの保育料が無償化(0歳児～2歳児の子どもの保育料については住民税非課税世帯のみ無償化)になったほか、同様に認可外保育施設や一時預かり事業、幼稚園で実施している預かり保育事業の利用料についても無償化となった(上限金額あり)。

利 用 施 設 ・ 事 業	受 給 者 数	支 給 額
認 可 外 保 育 施 設 等	2人	457,800円
預 かり 保 育 事 業	30人	847,502円
計	32人	1,305,302円

(受給者数は令和2年3月末現在)

5. 子育て支援医療費助成事業

(1) 子育て支援医療費助成制度

0歳から中学生までの児童に対して、医療機関での保険診療に係る医療費自己負担分の一部を助成する制度で、町では対象年齢によって府制度に上乗せした助成を行っている。

○助成内容

区分	対象年齢	内容（町単独制度と府制度の内容が異なる場合は、府制度をカッコ内に記載）
入院	0歳～中学生	1ヶ月1医療機関ごとに200円の自己負担額を控除した額を助成
通院	0歳～満3歳未満	1ヶ月1医療機関ごとに200円の自己負担額を控除した額を助成
	3歳～小学生	1ヶ月1医療機関ごとに200円の自己負担額を控除した額を助成(1ヶ月1,500円の自己負担額を控除した額を助成(※))
	中学生	1ヶ月1,500円の自己負担額を控除した額を助成(※)

※令和元年8月診療分までは、1ヶ月3,000円の自己負担額を控除した額を助成。令和元年9月診療分から助成を拡充。

○受給者

0歳～満3歳未満	545人
3歳～小学生	1,360人
中学生	442人
計	2,347人

(令和2年3月末現在)

○医療費

府制度	10,331件	24,778,831円
町単独制度	18,149件	30,286,702円
医療費支給総額	28,480件	55,065,533円

6. 地域子ども・子育て支援事業

(1) 子育て短期支援事業

児童の保護者が疾病等の健康上の事由等により、家庭で養育することが一時的に困難となった児童や緊急一時的に保護する必要がある母子について、児童福祉施設等を利用する事業を行う。

事業名	対象事由	延べ利用日数
ショートステイ事業	児童の保護者が疾病等の健康上の事由等により、家庭で養育することが一時的に困難である場合等(短期入所生活援助事業)	15日
トワイライトステイ事業	児童の保護者が仕事等の理由により、平日の夜間又は休日に不在になることにより家庭で養育することが一時的に困難になる場合(夜間養護等事業)	0日
計		15日

(2) 養育支援育児・家事援助事業

子育てに困難を抱える家庭に対して、町から訪問支援者を自宅に派遣し、育児・家事の援助を行い、子どもの養育環境の改善を図る。

訪問世帯数	1世帯	延べ訪問件数	44件
-------	-----	--------	-----

(3) ファミリー・サポート・センター事業

地域で安心して子育てできる環境をつくるため、町内において子育ての援助を行いたい者(提供会員)と子育ての援助を受けたい者(依頼会員)との相互援助活動に関する連絡・調整をする事業を行う。

○登録会員数

依頼会員	56人
提供会員	21人
両方会員	3人
計	80人

(令和2年3月末現在)

○活動状況

内 容	件 数
保育施設等開始前・終了後の預かり、送迎	161件
学校または放課後児童クラブ終了後の預かり	6件
そ の 他	104件
計	271件

(4) 地域子育て支援拠点事業

平成21年10月、町立中央公民館内に大山崎町子育て支援センター「ゆめほっぺ」を設置、オープンした。現在は、大山崎町保健センターで開所している。「ゆめほっぺ」は、小学校入学前の乳幼児とその保護者が気軽に集い、交流を行う場としての機能はもとより、育児に関する相談や子どもの健康に関する相談なども実施している。また、平成31年4月から新たに開所した大山崎さくらの里保育園内においても、町内で2ヶ所目として同事業が実施されており、事業実施に係る費用の一部について町から補助金を交付している。

○子育て支援センター「ゆめほっぺ」月別来場組数

年間平均	381組
------	------

※令和2年3月6日以降は新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため閉鎖

○子育て支援センター「ゆめほっぺ」開催行事

通年開催：プチママさんのしゃべり場、マタニティさん、プチママさんソーイング、みんなでランチ、絵本の読み聞かせ、ベビーマッサージ等

随時開催：年初めの記念手形作り、消しゴムハンコ作り、子育てママのためのミニマネー講座、前向き子育てプログラム等

○地域子育て支援拠点事業費補助金

大山崎町さくらの里保育園

4,800,000円

(5) 病児・病後児保育事業

乳幼児及び病気またはケガや病気の回復期で、まだ保育所や小学校などに通えない期間、保護者が仕事など家庭で保育ができない場合に、専用の保育室で保育を行う。また、保育所などの登園中の急な発熱等に、保護者の依頼により代わりに迎えに行き、保育を行う送迎サービスも実施した。

ひかり保育園大山崎町病児保育室 委託料 10,397,000円 延べ利用人数 105人（うち、送迎サービス利用人数 1人）

保 育 所 費	福 祉 課
------------------------	-------

1. 町内の保育所等について

近年の共働き世帯の増加による保育所ニーズの高まりに加え、町内の宅地開発等による子育て世帯の流入増に伴い、待機児童対策として、平成29年度から小規模保育施設2ヶ所を開設し、さらに平成31年(令和元年)度から民間保育所を開設、計6ヶ所の保育所及び小規模保育施設で保育サービスを提供している。

(1) 定員および月平均入所児童数・年間月延べ入所児童数

	開 所	対象年齢	定 員	月 平 均 入 所 児 童 数	年 間 月 延 べ 入 所 児 童 数		
					0歳児～2歳児	3歳児～5歳児	合 計
町立大山崎町保育所	昭和32年(同57年移転)	6ヶ月～5歳	120人	140人	648人	1,032人	1,680人
町立第2保育所	昭和48年	6ヶ月～5歳	100人	115人	446人	936人	1,382人
町立第3保育所	昭和51年	6ヶ月～5歳	90人	103人	457人	788人	1,245人
大山崎さくらの里保育園	平成31年(令和元年)	57日～5歳	170人	106人	938人	340人	1,278人
京都がくえん保育園	平成29年	1歳～2歳	18人	17人	211人	—	211人
ひかり保育園大山崎町	平成29年	6ヶ月～2歳	12人	12人	154人	—	154人
合 計			510人	493人	2,854人	3,096人	5,950人

2. 保育所管理運営事業(町立保育所)

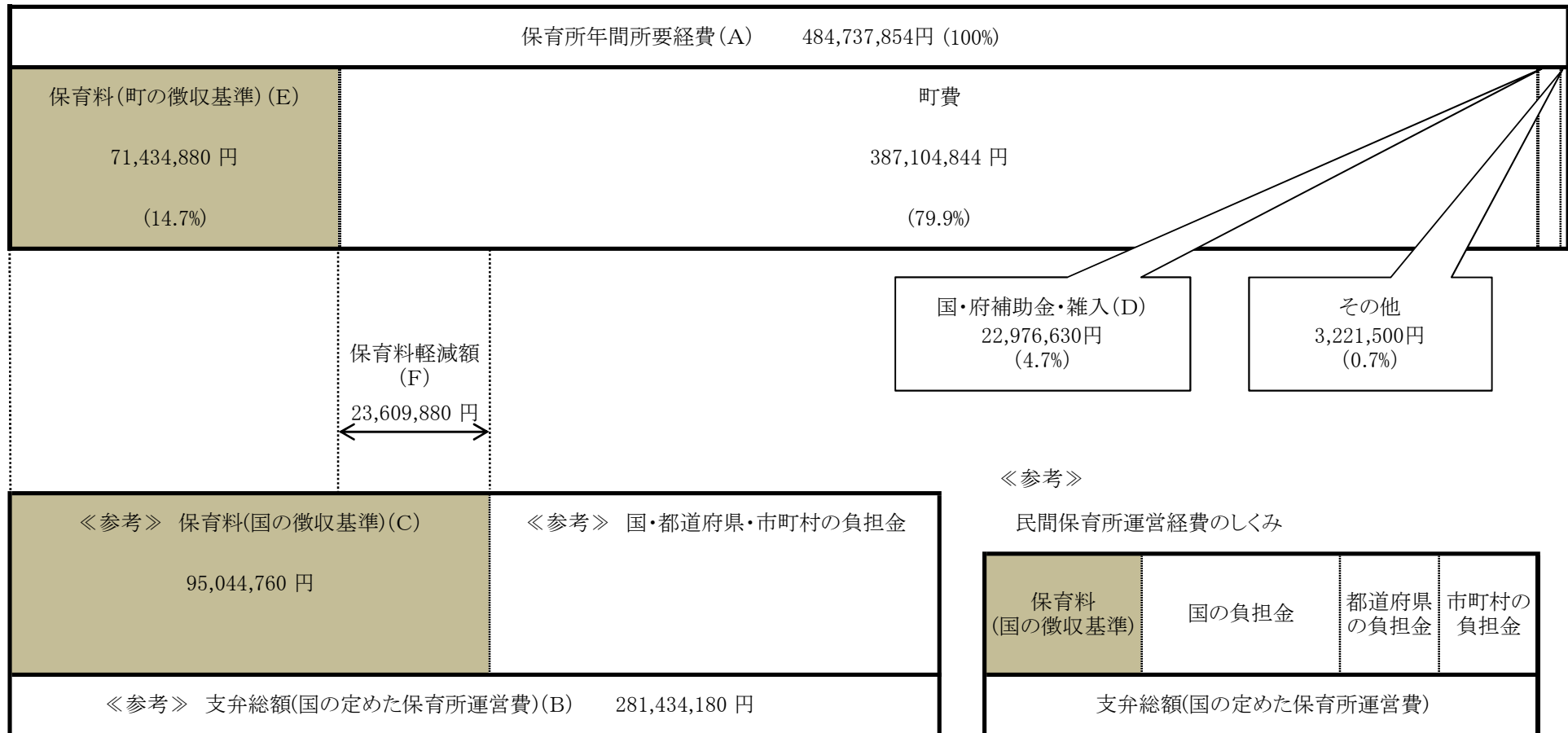
(1) 町立保育所運営経費総計表

区 分	年 度	令 和 元 年 度 決 算 額	参 考	
			平 成 30 年 度 決 算 額	平 成 29 年 度 決 算 額
保育所数・定員・保育料徴収年間月延べ入所児童数		3カ所・310人・4,307人	3カ所・310人・4,749人	3カ所・310人・4,601人
年間所要経費(決算額)	A	484,737,854円	449,270,615円	438,390,682円
支 弁 総 額	B	281,434,180円	333,833,720円	319,815,130円
保 育 料 (国 の 徴 収 基 準)	C	95,044,760円	184,125,300円	146,842,560円
国 ・ 府 補 助 金 ・ 雑 入 等	D	22,976,630円	19,991,005円	11,659,403円
保 育 料 (町 の 徴 収 基 準)	E	71,434,880円	118,952,500円	107,894,600円
保育料(国の徴収基準と町の徴収基準との差額) (C - E)	F	23,609,880円	65,172,800円	38,947,960円
児童1人当たりの年間平均 所 要 経 費	$\left[\frac{A}{\text{保育人員}} \right]$	1,354,016円	1,134,522円	1,141,642円
児童1人当たりの年間平均 保 育 料 軽 減 額	$\left[\frac{F}{\text{保育人員}} \right]$	65,949円	164,578円	101,427円
児童1人当たりの年間平均 保 育 料 (国 の 基 準)	$\left[\frac{C}{\text{保育人員}} \right]$	265,488円	464,963円	382,403円
児童1人当たりの年間平均 保 育 料 (町 の 基 準)	$\left[\frac{E}{\text{保育人員}} \right]$	199,539円	300,385円	280,976円

※令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化により、3歳児以上及び住民税非課税世帯の0歳児～2歳児の保育料は無償となっている。

(2) 町立保育所運営経費のしくみ

()内は構成比



※支弁総額から保育料(国の徴収基準)を差し引いた額を、国が2分の1(0歳児～2歳児は55.2%)、府と町が4分の1(0歳児～2歳児は22.4%)をそれぞれ負担している。

(3) 一時保育事業

家庭における保育が一時的に困難な時に児童の保育を行う。第3保育所で実施。

事業名	対象事由	利用日数	延べ利用日数
非定型的保育サービス	保護者の短時間就労、職業訓練、就学などにより、家庭での保育が断続的に困難となるため、一時的に保育が必要となる場合	週3日間を限度	490日
緊急保育サービス	保護者の傷病、入院、災害、事故、出産、看護、介護、冠婚葬祭など社会的にやむを得ない理由により、緊急、一時的に保育が必要となる場合	継続25日間を限度	237日
私的理由による保育サービス	保護者の育児に伴う心理的、肉体的負担を解消(リフレッシュ)するためなど、私的な理由により一時的に保育を希望される場合	月2日間を限度	275日
計			1,002日

※保護者とともに町内に住所を有し居住している、保育所入所要件に該当しない、健康で集団保育が利用可能な満1歳以上(利用日現在の満年齢)から就学前までの児童が対象。

(4) 地域子育て相談事業

町立保育所では、保育に関する専門性を生かして、子育て相談事業や園庭開放などを実施することにより、地域に密着した子育てのサポート役としての役割を果たしている。

保育所名	事業	内容	年間開催回数	延べ来場組数
大山崎町保育所	子育て相談事業	令和元年5月から令和2年3月まで、毎週火曜日9時から16時まで	43回	25組
	子育てサポート事業	「園庭開放」「プール開放」 保育所での行事2回(クリスマス会、節分)に参加してもらい、子ども様子を見てもらいながら、保育士との気軽なミーティングにより、子育てを共に考えあった。	48回	
第2保育所	子育て相談事業	令和元年5月から令和2年3月まで、毎週火曜日9時から16時まで	43回	48組
	子育てサポート事業	「園庭開放」「プール開放」 保育所での行事2回(クリスマス会、節分)に参加してもらい、子ども様子を見てもらいながら、保育士との気軽なミーティングにより、子育てを共に考えあった。	48回	
第3保育所	子育て相談事業	令和元年5月から令和2年3月まで、毎週火曜日9時から16時まで	43回	25組
	子育てサポート事業	「園庭開放」「プール開放」 保育所での行事2回(クリスマス会、節分)に参加してもらい、子ども様子を見てもらいながら、保育士との気軽なミーティングにより、子育てを共に考えあった。	48回	

(5) 環境配慮改修・防水改修事業

施設の老朽化が進む第3保育所の防水改修工事を実施するにあたり、建物外壁に微量の石綿が含有されていることが判明したため、大気環境測定調査を実施し、保育所内の飛散濃度は一般大気中の濃度と変わらないことを確認した。

その後、劣化が進んでいた建物外壁部分について、石綿を飛散させないように措置(環境配慮改修工事)を講じたうえで、防水改修工事を実施した。

同じく老朽化が進む第2保育所についても、建物に石綿の含有がないか調査を行い、微量の含有が判明したことから、大気環境測定調査を実施し、保育所内の飛散濃度は一般大気中の濃度と変わらないことを確認した。また、防水改修工事を実施するための実施設計を行った。

第3保育所	防水改修設計	委託料	957,960円 (繰越明許分)
	大気環境測定	委託料	162,000円
	環境配慮改修工事	工事請負費	15,865,200円
	環境配慮改修工事監理	委託料	486,000円
	防水改修工事	工事請負費	35,262,700円
	防水改修工事監理	委託料	843,775円
第2保育所	外壁生成材調査	委託料	270,000円
	大気環境測定	委託料	93,960円
	防水改修設計	委託料	1,188,000円

3. 民間保育所等運営支援事業

(1) 民間保育所運営支援事業

平成31年(令和元年)度から新たに開所した民間保育所に対して、運営に係る費用を支出した。(民間保育所に入所している児童の保育料は、町が徴収する)

大山崎さくらの里保育園	保育所運営委託料	132,335,300円
	延長保育事業費補助金	2,190,000円
	一時預かり事業費補助金	1,680,000円
	保育所運営費補助金	15,122,000円

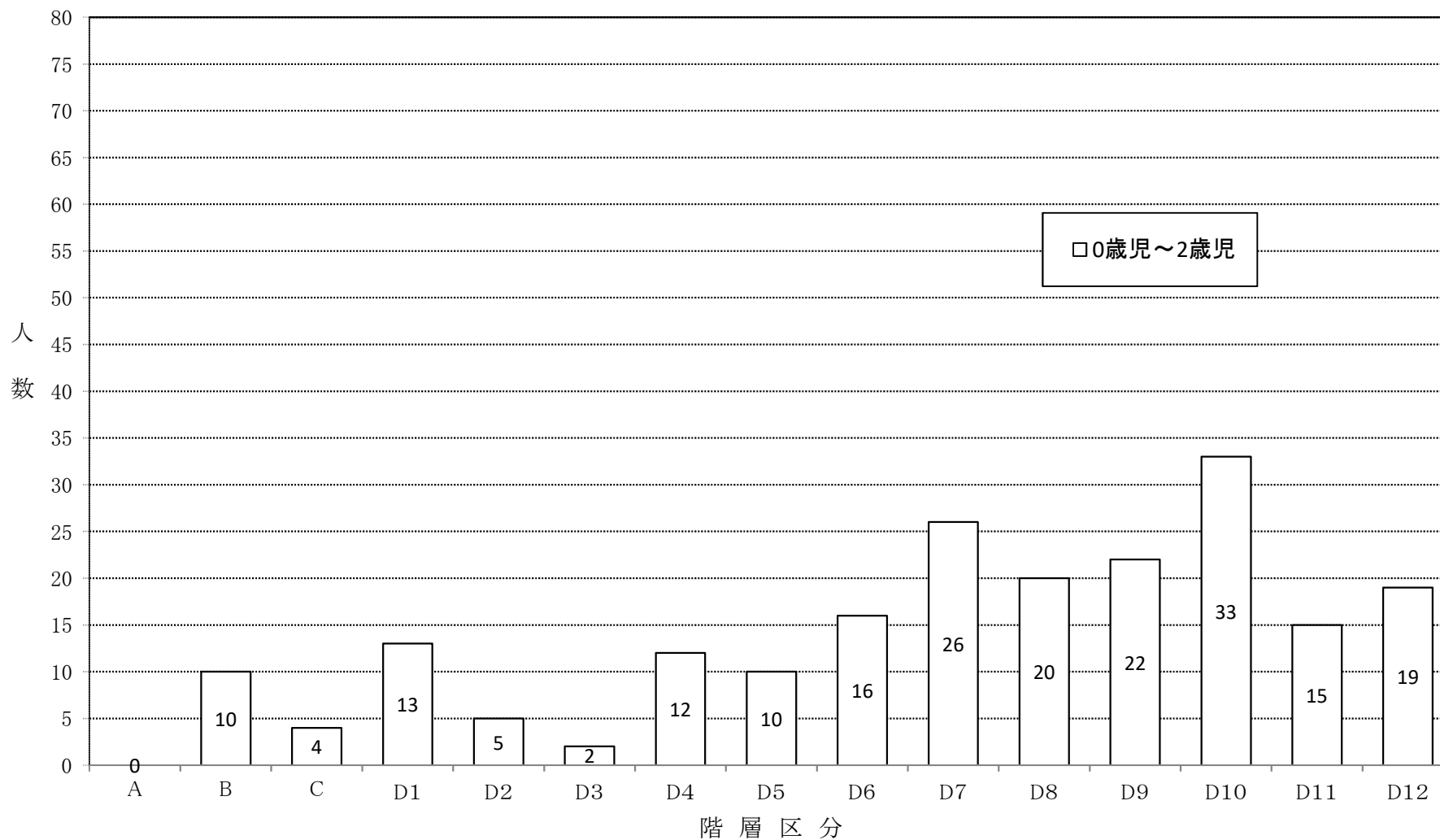
(2) 地域型保育給付費補助事業

平成29年度から開所している小規模保育施設2ヶ所に対して、運営に係る費用を支出した。(小規模保育施設に入所している児童の保育料は、施設が徴収する)

京都がくえん保育園	地域型保育給付費補助金	29,238,350円
ひかり保育園大山崎町	地域型保育給付費補助金	28,590,930円

4. 保育料について

(1) 町内の保育所(小規模保育施設は除く)入所児童(0歳児～2歳児)の保育料階層別人数(町の基準)



(令和2年3月1日現在)

衛 生 費

- ・保健衛生費
- ・清掃費

1. 生ごみ減量及び環境美化推進事業

(1) 廃棄物減量等推進審議会

一般廃棄物の処理の基本方針に関する事項や、一般廃棄物の減量及び再利用の促進に関する事項等について審議するため、年に数回の会議を開催する。8名の委員で構成され、令和元年度は3回(R1.8.22、R1.11.22、R2.2.21)開催した。

(2) 環境美化対策

環境美化推進員総会(R1.6.5、出席者数:25人)を開催し、同日研修会も実施した。クリーン作戦(R1.9.28、参加者数:約500人)を実施。

(3) 不法投棄対策

ごみが不法投棄されやすい箇所に、不法投棄禁止を呼びかける立看板を設置し、衛生思想の普及と啓発に努めた。

(4) ごみ減量対策

家庭用生ごみ減量化のために、生ごみ処理機器購入補助(2件分:合計32,000円、1件当り上限20,000円)を行った。

予	防	費	健	康	課
---	---	---	---	---	---

予防接種法に基づき、A類疾病・B類疾病の予防接種を実施している。

1. 定期予防接種

【A類疾病】

(1) ジフテリア・百日咳・急性灰白髄炎(ポリオ)・破傷風

・ジフテリア・百日咳・急性灰白髄炎(ポリオ)及び破傷風ワクチン(DPT-IPV)(第1期)接種者数	698回	398人	
・ジフテリア・百日咳及び破傷風ワクチン(DPT)(第1期)接種者数	0回	0人	
・急性灰白髄炎(不活化ポリオ)ワクチン(IPV)接種者数	0回	0人	
・ジフテリア及び破傷風ワクチン(DT)(第2期)	108回	108人	7,983,199円(委託料)

(2) 麻しん・風しん(MR)

・麻しん・風しん(MR)第1期接種者数	144回	144人	1,624,112円(委託料)
・麻しん・風しん(MR)第2期接種者数	133回	133人	1,467,814円(委託料)

(3) 日本脳炎

平成23年5月から、積極的勧奨の差し控えにより接種を受ける機会を逸した平成7年4月2日から平成19年4月1日までに生まれた者で20歳未満の者は、特例対象者として接種することができるようになった。

平成29年度、平成19年4月2日から平成21年10月1日までに生まれた者は第1期末接種分を9歳を超えて接種することが可能となったため個人通知を実施。

平成13年4月2日から平成14年4月1日までに生まれた特例対象者に接種確認の通知を実施。

接種回数	564回	439人	4,214,016円(委託料)
------	------	------	-----------------

(4) 結核(BCG)

集団接種は乳児前期健診と同時実施。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、3月の集団接種の実施を延期した。

接種回数	集団	161人	個別	1人	8,008円(委託料)
------	----	------	----	----	-------------

(5) 小児用肺炎球菌感染症

接種回数 680回 348人 7,749,968円 (委託料)

(6) Hib(ヒブ)感染症

接種回数 655回 351人 5,275,293円 (委託料)

(7) ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん予防ワクチン)

平成25年6月から、ワクチンとの因果関係を否定できない副反応が特異的に見られたことから、積極的勧奨が差し控えられている。

接種回数 0回 0人 0円 (委託料)

(8) 水痘

接種回数 309回 290人 2,947,931円 (委託料)

(9) B型肝炎

接種回数 521回 275人 3,330,623円 (委託料)

(10) 風しんの追加的対策(風しん第5期)

抗体保有率が低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性に抗体検査を実施し、風しん抗体価が低いものに対して予防接種を行う。

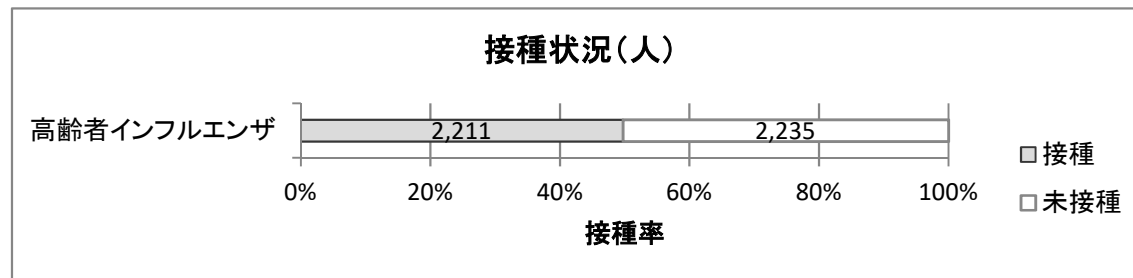
期間は平成31年4月から令和4年3月31日までの時限措置として定期接種として扱う。

抗体検査 162人 882,515円 (委託料)

接種人数 26人 281,628円 (委託料)

【B類疾病】

(1) 高齢者インフルエンザ



2,211人 接種率 49.7%

8,865,783円(委託料)

(2) 高齢者の肺炎球菌感染症

接種人数 118人 接種率 21.9% 655,813円(委託料)

65歳を対象者として実施。平成26年度から5年間は経過措置として100歳までの5歳ごとに段階的に実施(ただし26年度のみ100歳以上も含む)。

令和元年度から更に5年間の経過措置を実施。令和元年度は平成26年度対象者で未接種者に個別通知を実施。

2. 任意接種

(1) 風しんワクチン任意接種費用助成

風しんの流行にともない、妊婦が風しんに罹患することによる“先天性風しん症候群”の発生を予防するため、「風しん抗体価が低いと認められた妊娠を希望する女性」及び「風しん抗体価が低い妊婦と同居している風しん抗体価が低い者」を対象者として接種費用を助成する。

申請件数 36件(内訳:妊娠を希望する女性 25人 妊婦の配偶者等 11人) 215,014円(扶助費)

1. 公害対策

(1) 騒音

町民への影響が懸念される騒音には交通騒音、工場騒音、建設作業騒音等があり、当町には名神高速道路、京都第二外環状道路、国道171号、国道478号、府道大山崎大枝線をはじめ、東海道新幹線、JR在来線、阪急電鉄などが縦横に走っている。このような交通騒音は広範囲に生活環境に影響を与える可能性があり、環境基準値の定めがある。自動車交通騒音及び新幹線鉄道騒音について、継続的な調査を実施している。

(2) 大気汚染

大気汚染の原因物質としてばい煙、粉じん、一酸化炭素、窒素酸化物及び粒子状物質等があり、当町では特に名神高速道路等の通行車両が発生源である二酸化窒素等が課題であったため、二酸化窒素濃度分布簡易調査を継続的に実施している。調査の結果、自動車排出ガス規制強化等により、年々濃度は低下傾向にある。

(3) 水質汚濁

町内の河川は、小泉川、小畑川、桂川を除き、いずれも自己流量は少ない。又、下水道の整備が概ね町全域に普及し、有機性汚濁は減少しているものと思われる。

2. 公害苦情件数の推移

年 度		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	10箇年度 合計	10箇年度 平均
典 型 7 公 害	① 大 気 汚 染	1	2	1	3	1	4	2	3	4	2	23	2.3
	② 水 質 汚 濁	0	0	1	0	1	0	0	1	1	0	4	0.4
	③ 騒 音	0	0	1	2	3	1	2	0	4	9	22	2.2
	④ 振 動	0	0	2	2	0	0	0	1	4	2	11	1.1
	⑤ 悪 臭	2	1	4	0	1	2	2	2	4	1	19	1.9
	⑥ 土 壌 汚 染	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	⑦ 地 盤 沈 下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
典 型 7 公 害 以 外		0	0	0	0	0	1	0	1	0	4	6	0.6
計		3	3	9	7	6	8	6	8	17	18	85	8.5

3. 関係法令および府条例に基づく特定施設等届出状況

(1) 騒音関係

ア 騒音規制法に基づく特定施設設置事業所数	17
イ 騒音規制法に基づく特定施設数	490
ウ 京都府環境を守り育てる条例に基づく特定施設設置事業所数	22
エ 京都府環境を守り育てる条例に基づく特定施設数	713

(2) 振動関係

ア 振動規制法に基づく特定施設設置事業所数	16
イ 振動規制法に基づく特定施設数	415
ウ 京都府環境を守り育てる条例に基づく特定施設設置事業所数	17
エ 京都府環境を守り育てる条例に基づく特定施設数	318

4. 調査測定実施状況

(1) 騒音関係

ア 府道大山崎大枝線		
令和元年11月12日(火)～11月13日(水)	1地点	延べ24時間
イ 名神高速道路		
令和元年11月14日(木)～11月15日(金)	1地点	延べ24時間
令和元年11月18日(月)～11月19日(火)	1地点	延べ24時間
令和元年11月20日(水)～11月21日(木)	1地点	延べ24時間
令和元年11月25日(月)～11月26日(火)	1地点	延べ24時間
ウ 環境騒音		
令和元年11月5日(水)～11月7日(木)	9地点	

(2) 大気関係

二酸化窒素濃度分布簡易調査		
令和元年5月21日(火)～5月23日(木)	70地点	延べ48時間

5. 環境対策推進経費

再生可能エネルギーの普及促進のため、住宅用太陽光発電システム設置補助(5件分:合計1,004,000円、1件当り上限225,000円)を行った。

保健センター費

健康課

1. 母子保健事業

(1) 母子健康手帳

発行数
206人

(2) マタニティ教室

開催回数	受講者数
9回	76人

(3) 前期離乳教室

開催回数	受講者数
6回	77人

(4) 後期離乳教室

開催回数	受講者数
5回	59人

(5) バンビ☆クリニック

開催回数	受診者数	実人員
6回	18人	13人

(6) 発達相談

開催回数	来所児数
48回	69人

(7) 発達障害児等早期発見・早期療育支援事業

4歳児 スクリーニング事業		集団観察		巡回支援			発達相談(再掲)		
対象者	実施者	実施園	実施回数	対象者	実施園	実施回数	対象者	開催回数	来所児数
160人	159人	4カ所	8回	91人	4カ所	8回	91人	48回	69人

(8) 妊婦健康診査

基本 健診	健診回数	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目
	件数	194	176	169	168	175	169	165	162	160

母子保健対策事業 申請者数
18人

10回目	11回目	12回目	13回目	14回目	計
144	165	148	117	84	2,196

母子保健対策事業 388,006円 (扶助費)

追加 健診	検査内容	血液検査①	血液検査②	血液検査③	血液検査④	免疫検査	B群溶血性 レンサ球菌 検査	HIV抗体価 検査	HTLV-1 抗体検査	子宮頸がん 検診	クラミジア
	件数	193	187	166	159	194	165	194	192	181	188

超音波①	超音波②	超音波③	超音波④	計
191	158	169	159	2,496

妊婦健康診査 14,807,020円 (委託料)

(9) 乳幼児健診

種別	区分	実施回数	対象者数	受診児・者数	健 診 結 果				受診率	
					指導を要しない者	要 指 導				要治療及び要精密検査
						栄養指導	フォロー	実人員		
乳 児 前 期 健 診		11 回	162人	159人	135人	31人	24人	24人	0人	99.4%
乳 児 後 期 健 診		6 回	183人	174人	2人	172人	16人	172人	1人	95.1%
1歳6か月健診(内科)		5 回	153人	144人	30人	114人	54人	114人	2人	94.7%
1歳6か月健診(歯科)		6 回	177人	164人	163人	う歯保有児数 1人 り患率 0.6%			う歯総本数 6本	91.6%
3 歳 児 健 診 (内 科)		5 回	121人	118人	53人	55人	17人	55人	24人	97.5%
3 歳 児 健 診 (歯 科)		5 回	121人	118人	104人	う歯保有児数 14人 り患率 11.9%			う歯総本数 60本	97.5%

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、3月の乳児前期健診・1歳6か月児健診(内科)・3歳児健診の実施を延期した。

(10) 転入児相談

実施回数	把握数
4回	27人

(11) 2歳児相談

実施回数	参加者数
3回	19人

(12) あそびの広場(場所開放型)

実施回数	参加者数
25回	162人

(13) あそびの広場(教室型)

実施回数	参加者数
11回	506人

(14) すくすく広場

実施回数	参加者数
11回	235人

(15) 訪問指導 のべ人数

実施保健師数	妊婦	産婦	新生児(未熟児を除く)	未熟児	乳児	幼児	その他
3人	2人	189人	1人	14人	184人	14人	0人

(16) 相談

随時電話相談
218件

(17) 不妊治療給付事業

一般不妊治療(内人工授精実施)	不育治療
44件(28件)	0件

給付総額 953,140円(扶助費)

(18) 未熟児養育医療費

給付実人員	給付のべ件数	給付のべ日数
5人	12件	197日

給付総額 865,357円(扶助費)

(19) 大山崎子育てコンシェルジュ(利用者支援事業 母子保健型)

核家族化、地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきており、妊娠・出産、子育てに係る妊産婦等の不安や負担が増えてきている。妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うことを目的に平成31年4月事業開始に向け、平成30年度に相談室等の環境整備を行った。平成31年4月から事業を開始し、保健師が妊婦に個別の支援プランを作成し支援する。

支援プラン作成件数 216件

2. 成人病対策事業(老人保健関係含む)

(1)-1 長寿健康診査・健康増進法に基づく健康診査・特定保健指導

	実施日数	健康増進法に基づく健康診査受診者数	さんさん健康診査(30歳代)	長寿健康診査(人間ドック含む)		支出額
				対象者	受診者	
個別方式	7月～10月 委託医療機関	25人		2,211人		13,499,367円
集団方式	7月 3日間	2人	74人	1,392人(63.0%)		
集団方式結果説明会	9月 1日間	来所者数 16人 医師相談・栄養指導・保健指導を実施				

(1)-2 特定保健指導

積極的支援	判定者	24人	実施者	16人	(実施率 66.7%)
動機付け支援	判定者	88人	実施者	61人	(実施率 69.3%)

(2) 胃がん検診(40歳以上)

検診日数	受診者数(内40～69歳)	受診率 *1	要精密検査者	胃がん	
3日(8台)	216人(125人)	2.3%(2.1%)	11人	0人	1,175,040円(委託料)

(3) 子宮がん検診(20歳以上)

令和元年度は西暦の偶数年生まれが対象。

受診者数(内20～69歳)	受診率 *2(内20～69歳)	要精密検査者	精密検査結果(平成30年度)			
			要精密検査者	子宮がん		
頸がん	352人(297人)	11.4%(13.8%)	8人	8人	0人	2,673,294円(委託料)

(再掲) 無料クーポン券検診事業対象 20歳(対象者 53人 受診者数 4人 受診率 7.5%)

(4) 肺がん検診(40歳以上)

受診者数(内40～69歳)	受診率 *1	要精密検査者数	肺がん(疑い含む)
477人(108人)	5.1%(1.8%)	18人	1人

1,410,426円(委託料)

(5) 結核検診(65歳以上 肺がん検診と同時実施) ※対象者65歳以上=4,446人

受診者	受診率	結核発見者数
369人	12.4%	0人

(6) 肝炎ウイルス検診(40歳)

	検査の種類	対象者数	受診人員	要精密検査	精密検査結果	
					C型肝炎	B型肝炎
個別方式	C肝及びB肝実施	246人	56人	1人	0人	1人
	C肝のみ		0人	-	-	-
	B肝のみ		0人	-	-	-

183,249円(委託料)

(7) 乳がん検診(40歳以上)

令和元年度は西暦の偶数年生まれが対象。

受診者数(内40～69歳)			受診率 *3		異常なし	要精密検査者数		精密検査結果	
			元年度(内40～69歳)					乳がん	
集団	330人 (257人)	316人(243人)	12.3%(15.2%)	316人	304人	14人	12人	0人	0人
管外		14人(14人)							0.3%(0.5%)

2,061,730円(委託料)

(再掲) 無料クーポン券検診事業対象 40歳(対象者99人 受診者数29人 受診率29.3%)

(8) 大腸がん検診(40歳以上)

受診者数(内40～69歳)		受診率 *1	要精密検査者	大腸がん
集団方式	1,329人(449人)	256人	124人	10人
個別方式		1,073人		

5,037,821円(委託料)

(9) 前立腺がん検診(55歳以上の男性)

	日数	受診者数	要精密検査者	がん発見者
集団方式	3日間	102人	11人	0人
個別方式	7/1～10/31	540人	56人	6人
計		642人	67人	6人

1,023,686円(委託料)

*1 胃がん・肺がん・大腸がん検診受診率の算出に用いる対象人口の算出式

当該年度4月1日総人口による40歳以上を対象者とする=9,438(人)(40歳～69歳6,009人)

*2 子宮がん検診受診率の算出に用いる対象人口の算出式

当該年度4月1日総人口による20歳以上の女性人口を対象者とする=6,785(人)(20歳～69歳4,895人)

*3 乳がん検診受診率の算出に用いる対象人口の算出式

当該年度4月1日総人口による40歳以上の女性人口を対象者とする=5,023(人)(40歳～69歳3,069人)

(10) 胃がんリスク検診(60歳のみ)

	対象者数	受診人員	受診率	要精密検査者	受診結果		
					A判定	B判定	C判定
個別方式	152人	14人	9.20%	4人	10人	4人	0人

57,446円(委託料)

(11) 健康教育

開催回数	参加延人数
27回	730人

(12) 健康相談

開催回数	参加延人員
65回	718人

(13) 訪問指導

	要指導者	精神疾患	その他
のべ人員	161人	2人(再掲)	3人

平成29年度から生活習慣病重症化予防訪問開始

3. 健康づくり

(1) 歯のひろば

参加人員 124人 (内訳 成人 79人 子ども 45人)

(2) 「ほけんセンターだより」を毎月各世帯に配布

(3) 食友会 ※元食生活改善推進員(平成28年3月末、会員の高齢化等により活動が困難になったため解散)によるOB会活動

平成28年度から、健康増進係と協力し、1歳6か月児歯科健診における野菜の普及活動、集団健康診査の健診結果説明会における減塩の普及活動を実施。
令和元年度は、集団健康診査の健診結果説明会における減塩の普及活動を実施。

(4) 栄養指導

集団栄養指導 43回 のべ指導者数 782人
個別栄養指導 137回 のべ指導者数 857人

(5) 骨密度測定(20歳以上の希望者)

受診者数	年齢別受診者数					保健指導	栄養指導
	20歳代	30歳代	40～64歳	65歳以上	合計		
134人	4人	21人	22人	87人	134人	45人	45人

4. 献血事業

京都府献血推進計画を踏まえ、京都府赤十字血液センターと連携して、地域住民及び企業の方々に対し、血液に関する正しい情報を提供し、正しい知識と献血の普及・啓発を行い、献血者の確保に努める。令和元年度は、台風の接近に伴い1日中止となる。

日数	受付者数		採血者数		採血率		1日平均採血者数	
	200ml	400ml	200ml	400ml	200ml	400ml	200ml	400ml
全血献血 (200ml・400ml)								
8.5日	16人	406人	12人	366人	75.0%	90.1%	1.4人	43.1人

5. 精神保健

保健師による心の健康に関する相談等を実施。

相談	訪問	電話相談	(延べ人数)
12人	2人	0人	

6. 医療との連携

(1) 乙訓休日応急診療所利用状況

乙訓地域の日曜・祝日の住民の医療を確保

①総括

診療日数	76日
診療人数	5,591人
1日当患者数	73.6人

②居住地別患者数

	患者数	構成比
大山崎町	595人	10.6%
向日市	1,244人	22.3%
長岡京市	2,686人	48.0%
京都市	825人	14.8%
その他	241人	4.3%
計	5,591人	100.0%

③年齢別患者数

	患者数	構成比
0～5歳	2,022人	36.2%
6～15歳	1,328人	23.8%
16歳以上	2,241人	40.1%
計	5,591人	100.0%

④病類別患者数

	患者数	構成比
呼吸器系	4,109人	73.5%
消化器系	755人	13.5%
循環器系	17人	0.3%
その他	710人	12.7%
計	5,591人	100.0%

施設使用料
462,000円(使用料)
運営費負担金
623,000円(負担金)

(2) 在宅外科当番医制事業の利用状況

乙訓地域の日曜・祝日の外科診療の確保のため、当番医制で実施

診療日数	診療者数	年 齢 別				性 別		住 所 別		
		0～6歳	7～15歳	16～64歳	65歳以上	男	女	向日市	長岡京市	大山崎町
76日	346人	52人	54人	134人	106人	186人	160人	99人	212人	35人
		15.0%	15.6%	38.7%	30.6%	53.8%	46.2%	28.6%	61.3%	10.1%

252,960円(委託料)

(3) 済生会京都府病院

乙訓地域の医療を確保する公的病院として位置付けされ、「開放型病院」として地区医師会と連携を強め、地域住民の医療確保に努めている。

○地域別患者来院状況(平成31年4月～令和2年3月)

大 山 崎 町				全 地 域			
入 院	外 来	1日平均患者数		入 院	外 来	1日平均患者数	
		入 院	外 来			入 院	外 来
10,746人	12,841人	29.4人	52.6人	83,398人	108,299人	228.5人	443.8人

(365日) (244日)

(4) 病院群輪番制

京都市・乙訓地域を4地域に分割し、地域ごとに当番医院を設置し、休日・夜間における休日応急診療所等からの後送病院として医療の確保に努めている。

○住所地別患者状況

(単位:人)

660,552円(負担金)

区分		大山崎町	向日市	長岡京市	京都市	その他	合計
入 院	内科	4	10	22	510	61	607
	外科	2	3	2	157	24	188
	小児科	3	6	5	109	6	129
	脳外科	1	6	7	73	18	105
	その他	6	23	17	187	25	258
	小計	16	48	53	1,036	134	1,287
外 来	内科	9	46	71	1,605	219	1,950
	外科	8	32	54	810	142	1,046
	小児科	13	69	80	1,084	88	1,334
	脳外科	4	12	12	76	27	131
	その他	9	68	80	392	61	610
	小計	43	227	297	3,967	537	5,071
総合計		59	275	350	5,003	671	6,358

1. じん芥処理事業

令和元年度において本町では、可燃物、不燃物ごみを含め、住民一人当たり年間約179kgのごみが排出されている。(令和元年10月1日の住基人口:16,050人)

可燃物ごみは週2回収集、資源ごみは減量化と再資源化を進め、埋立地の延命、財政負担の軽減といった相乗効果を期待し、昭和54年度より分別収集を実施している。

容器包装リサイクル法の施行により、乙訓二市一町では、乙訓環境衛生組合リサイクルプラザが平成10年度から稼動し、平成11年度からペットボトルの回収を実施している。

また、平成12年度末に乙訓環境衛生組合プラプラザが竣工したことにより、平成13年度からは、「その他プラスチック類」の分別収集を実施している。

(1) 可燃ごみ収集(一般家庭)

ア 委託業者 2業者(収集車計3台)
 イ 年間総収集量 2,473 トン

(2) 分別収集

ア 直営収集 収集車 3台
 イ 委託収集 収集車 1台
 ウ 年間総収集量 再資源化ごみ 357 トン 粗大ごみ 39 トン
 エ その他委託 容器設置及び分別指導員配置委託 ステーション数 83か所

(3) 粗大・臨時ごみ収集

一般家庭より出る粗大ごみ、または多量のごみを、申込みにより有料で収集した。(1,182件)

(4) 令和元年度可燃物・粗大ごみ・資源ごみ収集量

(単位:トン)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
可 燃 ご み	222.75	228.91	187.07	217.29	207.44	190.98	205.17	197.06	227.73	205.36	173.28	209.88	2,472.92
粗 大 ご み	3.96	3.25	3.79	2.74	2.87	3.10	3.81	3.32	3.88	3.10	2.82	2.56	39.20
資 源 ご み	29.848	34.576	28.870	28.215	29.870	30.959	26.934	29.634	30.550	34.654	25.428	27.420	356.958
計	256.558	266.736	219.730	248.245	240.180	225.039	235.914	230.014	262.160	243.114	201.528	239.860	2,869.078

(5) 資源ごみ分別収集量

(単位:トン)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
カ ン	3.13	3.52	3.07	3.08	3.52	3.39	3.21	3.15	3.05	3.52	2.82	2.92	38.38
ビ ン	6.99	7.75	6.79	6.21	7.11	7.24	6.02	6.70	7.00	8.73	6.29	6.33	83.16
その他不燃物	10.96	11.83	10.14	9.24	8.94	9.71	8.73	10.28	11.95	11.29	8.10	9.98	121.15
ペットボトル	2.11	2.75	2.57	2.57	3.34	3.21	2.51	2.28	2.01	2.22	1.81	1.92	29.30
その他プラスチック	6.45	7.48	6.30	6.09	6.96	6.76	6.28	6.56	6.54	7.88	5.86	6.27	79.43
廃乾電池	0.000	1.246	0.000	0.711	0.000	0.649	0.000	0.664	0.000	0.667	0.548	0.000	4.485
廃蛍光灯	0.208	0.000	0.000	0.314	0.000	0.000	0.184	0.000	0.000	0.347	0.000	0.000	1.053
計	29.848	34.576	28.870	28.215	29.870	30.959	26.934	29.634	30.550	34.654	25.428	27.420	356.958

2. し尿処理

(1) し尿汲み取り

住民生活の衛生及び環境保全を図るため、業者委託によりし尿収集を行った。

ア 委託業者 1業者

イ 年間汲み取り件数 [一般家庭]延べ戸数 206戸 (延べ人員 386人)

 [事業所]計量制延べ件数 337件

ウ 年間総汲み取り量 492,760 ㍓

エ 令和元年度し尿汲み取り月別収集量

(単位:㍓)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
し尿汲み取り量	23,610	22,380	21,740	26,280	35,210	24,030	38,560	42,600	42,710	63,250	65,710	86,680	492,760

(2) 浄化槽

- ア 令和2年3月31日現在設置基数 24
- イ 令和元年度浄化槽設置申請に伴う指導件数 0
- ウ 令和元年度浄化槽汚泥収集量

(単位:ℓ)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
浄化槽汚泥収集量	3,280	3,500	10,580	2,130	41,280	5,660	20,750	7,800	21,050	8,050	3,290	6,140	133,510

3. 乙訓環境衛生組合

乙訓環境衛生組合に対し、ごみ処理及びし尿処理に係る費用の分担金を支出した。(分担金:133,718,000円)

4. 畜犬登録及び狂犬病予防対策

狂犬病予防法に基づき、予防と蔓延を防ぐため実施した。

- ア 登録及び予防注射実施期間 平成31年4月23日(火)～24日(水)(集合注射実施日)
- イ 登録頭数 (年間) 759頭
- ウ 予防注射 (年間) 454頭

5. あき地除草対策

町条例に基づき、「あき地所有者」に対し、空き地の適正管理(雑草の除去)の指導を行う。

勞 働 費

・労働費

労 働 諸 費

経 済 環 境 課

1. 勤労者福祉

勤労者の福祉の向上等を目的に設置されている(一財)乙訓勤労者福祉サービスセンターの運営費を負担した。

管理運営負担金 1,886,213円

2. 大山崎町勤労者住宅融資制度

この制度は、大山崎町に居住している勤労者の住生活の向上を図るため、大山崎町が近畿労働金庫と協力し、住宅資金を低利かつ長期にわたり融資するものである。

年度末貸付残高	0件	0円
労働金庫預託金		460,000円

農 林 水 產 業 費

- ・農業費
- ・林業費

1. 農業委員会の構成

会長 小泉 享 会長代理 平井 章司 他委員 6名 計8名
 29年7月改選(任期:平成29年7月20日～令和2年7月19日)

2. 農業委員会の事業実績

- | | |
|--------------------------|---|
| (1) 農業委員会総会の開催 | 11回 |
| (2) 農地の権利移動、農地の転用等に関する審議 | |
| (3) 京都府国有農地等管理处分事業事務 | 国有農地等管理 1件56㎡ |
| (4) 農業政策等に関する審議 | |
| (5) 土地と農地を守る運動 | 利用状況調査及び農地パトロールの実施 令和元年9月5日 委員8名 事務局3名 計11名 |
| (6) 乙訓農業委員会協議会合同研修会 | 向日市役所 令和2年2月5日 委員8名 事務局3名 計11名 |
| (7) 乙訓農業大会 | 乙訓農林業功労者表彰に係る候補者の推薦 長岡京市中央公民館 令和2年2月19日 |

○ 農地の権利移動・転用実績(平成31年4月～令和2年3月)

区分 (農地法)	内 容	田		畑		合計	
		件数	面積 m ²	件数	面積 m ²	件数	面積 m ²
第3条	権 利 移 動	0	0	0	0	0	0
第4条	住 宅	1	2,647	2	522	3	3,169
	駐 車 場 ・ 資 材 置 き 場	1	498	1	16	2	514
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	計	2	3,145	3	538	5	3,683
第5条	住 宅	0	0	0	0	0	0
	駐 車 場 ・ 資 材 置 き 場	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
第 4 条 ・ 5 条 合 計		2	3,145	3	538	5	3,683
第18条	小 作 権 の 解 約	0	0	0	0	0	0
そ の 他 諸 証 明		11 件					

農 業 総 務 費

経 済 環 境 課

農 業 振 興 費

1. 農政対策経費

(1) 乙訓都市農業振興協議会への負担金

乙訓地域の農業振興等を目的に設置されている乙訓都市農業振興協議会の運営費を負担した。

負担金 117,500円

(2) その他団体への負担金

京のふるさと産品協会及び洛西湛水防除協議会の運営費を負担した。

2団体への負担金合計 31,232円

2. 農業振興推進事業

(1) 農林フェスタ

町内農業団体と、住民が楽しんで参加できる交流の場を提供するとともに、「ふるさとおおやまざき」の農業を見つめ、より一層の理解と推進を図るため、「農林フェスタ」を開催した。

11月2日(土) 農林産物品評会

11月3日(日) 農林産物品評会出品作物展示・販売、品評会入賞者の発表、いきいき朝市特別市、JA主催イベント、竹林ボランティアコーナー等

(2) 補助金

①水稲病害虫防除事業補助金

稲作の病害虫防除を行い、産米の品質向上と生産の増大を図るため、京都中央農協大山崎支店へ水稲病害虫防除事業補助金を交付した。

補助金額 49,998円

②特産物育成対策事業補助金

花き生産組合、筍出荷組合及び京山科ナス出荷組合が実施した特産物の育成に関する事業に要する経費に対し、特産物育成対策事業補助金を交付した。

花き生産組合 1団体 筍出荷組合 3団体 京山科ナス出荷組合 1団体 補助金額合計 96,000円

③環境条件整備事業補助金

農家組合が実施した農業生産を維持するために必要な環境整備に要する経費に対し、環境条件整備事業補助金を交付した。

補助団体数 3団体 補助金額合計 320,000円

④水利組合運営費補助金

農業用水を確保し、農業経営の改善を図るため、円明寺・下植野水利組合、天王山湧水水利組合へ水利組合運営費(農業振興事業費)補助金を交付した。

補助団体数 2団体 補助金額合計 221,400円

3. 水田農業構造改革推進事業

農家の経営の安定のため、生産者・生産団体の一層の主体的取組を基盤に、需要に応じた農作物の生産及び耕作放棄地の発生防止を図る。

農業再生協議会 委員：16名 構成団体：農家組合、農業委員会、農業協同組合、町

(1) 協議会の開催 令和2年2月25日

(2) 経営所得安定対策

水田活用の直接支払交付金 11名

1. 土地改良事業推進経費

土地改良事業の適切かつ効率的な運営等を目的に設置されている京都府土地改良事業団体連合会の運営費を負担した。

負担金 10,950円

1. 有害鳥獣捕獲対策事業

農林業の被害を防除するため、鳥獣保護及び狩猟に関する法律に基づき、有害鳥獣の捕獲を実施。

(1) 大山崎町有害鳥獣対策協議会

(有害鳥獣対策協議会の構成)	農家組合長 4名	乙訓猟友会 2名	
	京都林務事務所林務課 1名	京都中央農業協同組合 1名	
	経済環境課 1名		以上9名
(有害鳥獣捕獲の実施)	銃器によるイノシシ捕獲 1頭	捕獲檻によるイノシシ捕獲 2頭	
(鳥獣保護許可証の発行)	配電施設に対するカラス捕獲 119件	生活環境被害に対するアライグマ捕獲 3件	
	畑に対するイノシシ・ニホンジカ捕獲 56件		

(2) 京都乙訓地域野生鳥獣広域捕獲協議会

(京都乙訓地域野生鳥獣広域捕獲協議会の構成)	狩猟者関係団体(京都府猟友会乙訓支部猟友会他6団体)
農林関係団体(京都市森林組合他4団体)	行政関係団体(京都市・大山崎町他3団体) 以上17団体
(有害鳥獣捕獲の実施)	銃器によるイノシシ捕獲 1頭
	銃器によるニホンジカ捕獲 3頭

2. 天王山周辺森林整備事業・水資源保全事業

森林所有者・地域住民・事業者・ボランティア・行政などが力を合わせ、天王山を多様な機能を有する森林に整備していく。

カシノナガキクイムシ駆除は、本年度発生被害が極小のため、未実施とした。なお、単費病虫害駆除についても被害が少量のため未実施とした。

また、天王山マツ山再生プロジェクトは、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止とした。

(1) 天王山周辺森林整備事業

町森林整備面積:0.9ha	町竹林整備面積:0.62ha	合計面積:1.52ha	
①天王山周辺森林整備事業(酒解神社・竹林整備)	竹林整備:0.1ha		委託料:250,560円
②天王山周辺森林整備事業(酒解神社分)	森林整備:0.35ha		委託料:1,603,800円
③天王山周辺森林整備事業(薪割等分)	薪割事業		委託料:205,700円
④天王山周辺森林整備事業(古城・竹林整備分)	竹林整備:0.3ha		委託料:197,640円

⑤天王山周辺森林整備事業(基本枠事業分) 森林整備:0.36ha 委託料:2,197,800円

竹林整備:0.22ha

⑥天王山周辺森林整備事業(台風21号風倒木処理事業分) 森林整備:0.19ha 委託料:2,747,800円

⑦天王山周辺森林整備事業(森林ボランティア講座分)

森林整備ボランティア会員の拡大と森林整備技術の向上を目的に計5回の講座を実施。(修了者数:10名) 委託料:361,680円

当初は計6回実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、6回目の講座を中止とした。

⑧町内小中学校環境学習

環境学習授業として、各小学校5年生を対象に、植樹についての事前学習と天王山においてどんぐりの苗木の植え付けを行った。 報償費:60,450円

※大山崎中学校での環境学習は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

(2) 天王山をまもる会への補助金

天王山の自然環境を守り、自然に恵まれた明るいまちをつくることを目的に設置した天王山をまもる会へ補助金を交付した。

補助金額 40,000円

(3) 水資源保全事業

天王山周辺森林整備事業測量業務委託事業(扇尾分) ※水資源保全事業 測量面積:1.56ha 委託料:1,155,000円

商 工 費

・商工費

商工業振興費

経済環境課

1. 商工業振興事業

(1) 商工業振興事業

大山崎町商工会が行う、町内の小規模事業者に対する指導事業及び商工業の振興と安定を図るための事業に要する経費に関し、補助金を交付した。

補助金 5,940,000 円

(2) 商工業指導環境推進事業

大山崎町商工会が実施する商工業者等の健康維持増進事業に要する経費に関し、補助金を交付した。

補助金 422,000 円

(3) 中小企業者資金借入保証料助成制度

中小企業者が、京都府中小企業融資制度「小規模企業おうえん融資」又は「あんしん借換融資」を京都信用保証協会の保証を得て借り入れた場合、同協会徴収保証料の2分の1を助成した(ただし、「小規模企業おうえん融資」「あんしん借換融資」ともに、助成限度額は50,000円)。

	おうえん融資	あんしん借換融資	計
交付決定件数	1 件	0 件	1 件
交付決定金額	50,000 円	—	50,000 円

(4) 中小企業信用保険法に基づく認定

中小企業信用保険法第2条第5項に基づく「特定中小企業者」の認定書の発行件数。

件数:0件

2. プレミアム付商品券事業

令和元年10月1日からの消費税率引き上げに伴う、地域における消費を喚起・下支えするために、低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付商品券事業を実施した。市区町村が実施主体の国庫補助事業として実施。(1冊(500円×10枚綴り)5,000円分の商品券を4,000円で販売。最大5冊まで購入可能。)

(1) 商品券販売・換金実績

商品券販売冊数	換金実績
3,245冊	16,148千円

(2) 低所得者商品券購入引換券申請率(子育て世帯主は申請不要)

申請率:21.8%

(3) 商品券購入率(商品券販売冊数を商品券購入対象者が購入可能な総冊数で除した数値)

購入率:21.39%

(4) 商品券使用可能登録店舗数

登録店舗数:93店舗

観 光 費

政 策 総 務 課

1. 観光関連施設維持事業

(1) 関連施設等維持管理委託 2,907,760円

観光施設(天王山遊歩道、休憩所、その他町管理の観光施設)の維持管理、清掃等整備を行った。

(2) 天王山ハイキング道周辺樹木伐採委託 1,586,613円

平成30年9月4日に来襲した台風21号の影響により被害を受けた天王山ハイキング道周辺樹木の倒木除去処理後に、経年変化により枯れてきた樹木が散見されハイカー等の通行上の安全に支障をきたす為、当該ハイキング道周辺の枯れた樹木や、枯れ枝の伐採を行った。

2. 観光推進事業

(1) わが町再発見ツアー開催事業

大山崎町の魅力に触れることで、わがまちに対する愛着を高めてもらうため、参加者を町民及び町内在勤者に限定した町内観光地を巡るツアーを開催した。

名称	日時	内容	参加人数
わが町再発見ツアー	令和元年10月26日(土)	町内寺社の他、聴竹居、待庵、アサヒビール大山崎山荘美術館等の施設の見学を実施	19
	令和元年11月9日(土)		8
	令和元年12月14日(土)		12

(2) 広域連携による観光推進事業

京都府観光連盟や乙訓地域をはじめとした近隣の自治体、商工会等の関係機関とともに、プラットフォーム(協議会等)を形成し、その構成団体として町から負担金を支出するなかで、広域連携による観光振興への取り組みを実施した。令和元年度は、筍掘りや天王山登山を取り入れた観光ツアー、ツーリズムEXPOジャパンや各種商談会での観光プロモーション等を実施した。

1. 消費生活行政推進事業

○消費生活相談

消費者保護の立場に立ち、消費生活のトラブル、苦情などの対策として相談窓口を設置。

毎月4回 第1～第4火曜日 13時30分～15時30分 役場1階相談室

相談件数(電話相談も含む) 16件

土 木 費

- ・土木管理費
- ・道路橋りょう費
- ・都市計画費

土木総務費 建設課

1. 各種申請状況

(1) 道路占用掘削に関する申請状況

道路法第32条に基づき、道路工作物、物件又は施設を設け、継続して道路を使用する場合には、道路管理者の許可を得なければならない。

令和元年度における新規申請件数は、次のとおりである。

年度	水道	下水道	その他、町	関西電力	大阪ガス	NTT等通信関係	一般
令和元年度	29	15	8	6	44	13	11

(2) 道路に関する工事の申請状況

道路法第24条に基づき、道路管理者以外の者が、道路に関する工事又は、道路の維持を行う場合には、道路に関する工事の設計及び実施計画について道路管理者の承認を得なければならない。令和元年度における申請件数は、17件であった。

(3) 法定外公共物に関する申請状況

町有法定外公共物に工作物、物件又は施設を設け、継続して法定外公共物を使用しようとする場合は、町の許可を得なければならない。

令和元年度における新規申請件数は、6件であった。

(4) 町道及び法定外公共物に関する境界確定申請状況

土地所有者又は道路管理者が民有地と公共用地との境界を明らかにしようとする場合、境界確定願いを町に申請しなければならない。

令和元年度における確定件数は、18件であった。

2. 委託料

工 事 名	契約種別	工事箇所	金 額 (円)	工 期	工 事 概 要 等
道路台帳更新業務委託	随意契約	大山崎町地内	1,760,000	令和元年12月9日 ~ 令和2年3月31日	台帳作成(新規) 0.33km 台帳作成(拡幅等) 0.05km
平成31年度土木工事設計積算システム保守業務委託	随意契約	大山崎町地内	1,090,000	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日	積算システム保守 一式
平成31年度地籍調査業務委託	指名競争入札 (業務希望型)	大山崎町地内	13,623,500	令和元年7月11日 ~ 令和2年3月31日	大山崎①-2地区(FⅡ-2,G,H) 0.11km ² 大山崎②-1地区(E-2,FⅠ,FⅡ-1) 0.05km ²
平成31年度境界明示データ追加作業業務委託	随意契約	大山崎町地内	990,000	令和2年1月10日 ~ 令和2年3月20日	システム入力 34件

雨水施設費

上下水道課 建設課

堤内地の水害を防ぐため、雨水排水ポンプ場及び雨水幹線に係る事業を以下のとおり実施した。

1. 事業の内容

(1) 雨水排水ポンプ場(大山崎・下植野)

- ①施設・設備の整備・更新等工事
- ②設備の維持管理（主ポンプ設備、補機設備、電気設備、建築付帯設備、消防設備）
- ③異常出水時、洪水警報時の監視及び運転

(2) 雨水幹線の維持管理

- ①河川・水路の浚渫工事
- ②除草作業

2. 委託料

委託名	契約種別	委託箇所	金額(円)	委託期間	委託概要等
大山崎町ポンプ場運転管理等業務委託	入札	大山崎町地内	11,277,068	平成30年5月1日 ～令和2年4月30日	各排水ポンプ場の運転管理等の点検保安管理 (債務負担行為計上による契約)
大山崎排水ポンプ場自家用電気工作物保安管理業務委託	随意	字大山崎地内	523,200	平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	高圧電気設備・自家発電設備等の点検保安管理
下植野排水ポンプ場自家用電気工作物保安管理業務委託	随意	字下植野地内	508,812	平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	高圧電気設備・自家発電設備等の点検保安管理
大山崎・下植野排水ポンプ場消防用設備保守点検業務委託	随意	字大山崎・ 字下植野地内	64,338	平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	非常警報設備・誘導灯設備・消火器等の点検保守管理
雨水幹線除草業務委託	入札	大山崎町地内	1,502,600	平成31年4月19日 ～令和元年11月7日	年2回 2回分:除草工 4,332㎡(機械)・1,611㎡(人力) 集草 5,943㎡ 処分 92㎡
南谷川水路改修詳細設計及び測量業務委託	指名競争入札 (業務希望型)	字円明寺地内	5,242,320 (繰越明許)	平成31年2月6日 ～令和元年5月31日	測量作業 一式 詳細設計 一式

3. 工事請負費

工事名	契約種別	工事場所	金額(円)	工期	工事概要等
五位川・大井路・舟橋川浚渫工事	随意	字大山崎地内	959,040	令和元年5月17日 ～令和元年6月28日	開渠浚渫清掃 979m 発生土 16.0m ³ 交通整理員 6名
東の口雨水排水路改修工事	指名競争入札 (工事希望型)	字円明寺地内	14,367,240 (繰越明許) (H30支出6,480,000)	平成30年12月4日 ～令和元年5月10日	排水施設工 一式 舗装工 一式 仮設工 一式
東の口雨水排水路足掛金物設置工事	随意契約	字円明寺地内	172,800 (繰越明許)	令和元年6月4日 ～令和元年7月3日	足掛金物設置 一式 せき板 1枚

4. 需用費

・修繕料

工事名	契約種別	工事場所	金額(円)	工期	工事概要等
鏡田東部(日立幹線)水路浚渫	随意	字大山崎地内	140,400	令和元年5月28日 ～令和元年6月5日	水路敷内の堆積した土砂の除去
下植野排水ポンプ場・ No.3, No.4排水ポンプ始動・停止用電磁弁交換	随意	字下植野地内	356,400	令和元年6月17日 ～令和元年6月27日	下植野排水ポンプ場・No.3, No.4排水ポンプ始動・停止用電磁弁取替交換
鏡田東部・日立雨水幹線沿いフェンス修繕	随意	字大山崎地内	150,000	令和元年12月27日 ～令和2年1月6日	フェンスの不具合補修

5. 負担金・補助金

- | | | |
|----------------------|-----|-------------|
| (1) 島本町山崎ポンプ場維持管理負担金 | | 4,516,166 円 |
| (2) 雨水貯留施設設置助成金 | 10件 | 311,000 円 |

道 路 維 持 費	建 設 課
-----------	-------

1. 委託料

工 事 名	契約種別	工事箇所	金 額 (円)	工 期	工 事 概 要 等
平成31年度道路維持管理業務委託	指名競争入札	大山崎町地内	4,726,900	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日	巡回・巡視工(通常)11日 (緊急)49日 除草工 11,080㎡ 道路反射鏡点検清掃工 218基
平成31年度街路樹維持管理業務委託	指名競争入札	大山崎町地内	8,271,560	平成31年4月20日 ~ 令和2年2月28日	樹木剪定(高木夏季)67本 (高木冬季)154本 樹木剪定(低中木) 466本 樹木剪定(寄植) 2,097㎡
西法寺里後線ポンプ設備点検業務委託	随意契約	字円明寺地内	638,440	平成31年4月17日 ~ 令和2年3月31日	ポンプ設備通常点検 12回 ポンプ設備半年点検 2回
擁壁調査業務委託	随意契約	字大山崎地内	162,000	令和元年6月10日 ~ 令和元年9月30日	深傷調査一式
下植野線第28号改良詳細設計業務委託	指名競争入札 (業務希望型)	字下植野地内	5,583,600 (繰越明許)	平成30年10月4日 ~ 平成31年4月30日	道路改良詳細設計業務 一式

2. 工事請負費

工 事 名	契約種別	工事箇所	金 額 (円)	工 期	工 事 概 要 等
道路側溝浚渫工	随意契約	字大山崎地内	676,080	令和元年9月10日 ~ 令和元年9月30日	道路側溝清掃(蓋有) 295m
舗装修繕その1工事	指名競争入札 (工事希望型)	大山崎町地内	20,127,960	令和元年7月9日 ~ 令和元年9月30日	舗装工 1,800㎡ 区画線工 639m
大山崎・円明寺線道路施設修繕工事	随意契約	字円明寺地内	2,570,400 (繰越明許)	平成31年3月29日 ~ 令和元年9月30日	排水構造物工 18m 防護柵工 10m 舗装工 92㎡
天王山古戦橋塗装修繕工事	指名競争入札 (工事希望型)	字円明寺地内	16,839,900	令和元年8月27日 ~ 令和2年1月3日	橋梁塗装工 703㎡ 足場工 一式
尻江橋橋梁補修工事	指名競争入札 (工事希望型)	字大山崎地内	8,908,900	令和元年11月22日 ~ 令和2年2月20日	橋面防水工 97㎡ 舗装工 97㎡ 伸縮装置修繕 1式
道路排水構造物修繕工事	随意契約	字大山崎地内	1,242,000	令和元年6月17日 ~ 令和元年9月30日	側溝修繕工 一式 水路修繕工 一式
道路排水構造物修繕その2工事	指名競争入札 (工事希望型)	大山崎町地内	5,242,600	令和2年1月17日 ~ 令和2年3月31日	排水構造物工 一式 防護柵工 一式 舗装工 一式

道 路 新 設 改 良 費

建設課

1. 委託料

工 事 名	契約種別	工事箇所	金 額 (円)	工 期	工 事 概 要 等
町道大山崎円明寺線予備設計修正 及び測量業務委託	指名競争入札 (業務希望型)	字円明寺地内	4,783,320 (繰越明許)	平成30年12月4日 ~ 令和元年6月28日	道路予備設計修正 一式 測量作業 一式

2. 工事請負費

工 事 名	契約種別	工事箇所	金額 (円)	工 期	工 事 概 要 等
円明寺が丘団地西側溝改修その4工事	指名競争入札 (工事希望型)	字円明寺地内	47,040,400	令和元年7月12日～ 令和2年2月10日	側溝工 1,045m 管渠工 164m 構造物撤去工 一式
下植野団地側溝改修その10工事	指名競争入札 (工事希望型)	字下植野地内	8,588,800	令和元年10月10日～ 令和2年1月29日	舗装工 281㎡ 排水構造物工 一式 付帯工 一式
円明寺が丘団地西側溝改修その4工事に伴う舗装工事	指名競争入札 (工事希望型)	字円明寺地内	18,547,100	令和元年12月27日～ 令和2年3月27日	舗装工 2,380㎡ 区画線工 35m 舗装版撤去工 1,940㎡
通学路歩行空間カラー明示その1工事	指名競争入札 (工事希望型)	大山崎町地内	2,654,640	令和元年8月9日～ 令和元年9月30日	薄層カラー舗装工 149㎡ 車線分離標 10本 区画線工 54m
下植野線第28号改良工事	指名競争入札 (工事希望型)	字下植野地内	13,029,500	令和元年11月13日～ 令和2年3月31日	側溝工 109m 舗装工 321㎡

交通安全施設費 建設課

1. 工事請負費

工 事 名	契約種別	工事箇所	金額 (円)	工 期	工 事 概 要 等
道路照明修繕工事	随意契約	字円明寺地内	574,560	令和元年5月14日～ 令和元年6月28日	道路照明修繕 1箇所
交通安全施設設置工事	指名競争入札 (工事希望型)	大山崎町地内	1,524,600	令和元年10月24日～ 令和2年3月1日	車止めポスト工 3基 区画線工 一式 道路付属物工 一式
道路照明LED化修繕その2工事	随意契約	字円明寺地内	1,144,000	令和2年1月24日～ 令和2年3月19日	道路照明器具LED化 4箇所

都市計画総務費

建設課・上下水道課

1. 都市計画法による開発状況

都市計画法第29条による「開発行為の許可」の令和元年度処理状況（許可権者は府知事）

区分	申請	協議中	許可	完成	計画中止	備考
件数	2	0	2	4	0	

2. 都市計画法による建築許可処理状況

都市計画法第53条による建築許可の令和元年度処理状況

区分	申請	許可	備考
件数	1	1	

3. 木造住宅耐震に関する状況

木造住宅耐震診断士派遣、木造住宅耐震改修事業に関する令和元年度の状況

区分	耐震診断	耐震改修(簡易改修)	耐震改修(本格改修)	備考
件数	6	3	3	

4. 委託料・補助金

業務委託名	契約種別	金額(円)	業務委託期間	業務委託概要
第三回JR山崎駅前・阪急大山崎駅前ワークショップ業務委託	随意契約	495,000	令和元年9月26日 ～令和元年11月29日	駅前ワークショップ1回分のファシリテーター他、とりまとめ業務
都市計画基礎調査業務委託	指名競争入札	5,535,200	令和元年8月1日 ～令和2年3月6日	都市計画基礎調査 1式 都市計画図補正業務 1式 GISデータ作成 1式

補助金名	申請者	補助金額 (円)	工期	業務概要
大山崎町鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金	西日本旅客鉄道株式会社	8,293,000	令和元年6月1日 ～令和2年3月31日	JR山崎駅バリアフリー化工事 (改札内のエレベーターの設置に伴うヤード整備・支障移転工事等)

5. 繰出金

繰出先	金額 (円)	備考
下水道事業特別会計	107,900,000	
水道事業会計	1,223,539	

公 園 費 建 設 課

地域住民の憩いの場として利用されている都市公園、一般公園及び桂川河川敷公園の維持管理については業者委託により実施している。
 なお、桂川河川敷公園の運営・管理については、大山崎町教育委員会・生涯学習課で行っている。

1. 委託管理の内容

- (1) 桂川河川敷公園
 軟式野球場(1面)・いこいの広場(芝生)陸上トラック(1周200m)・テニスコート(4面)等の施設管理及び樹木・芝生等の維持管理。
- (2) 都市公園及び一般公園
 ブランコ・滑り台、砂場等の遊具施設の維持管理。樹木の剪定・草刈及び消毒等。
- (3) 天王山夢ほたる公園
 樹木、遊具、広場等の管理、園内清掃、トイレ清掃及び施開錠工
- (4) 公園遊具保守点検
 大山崎町内の管理公園(桂川河川敷公園、鏡田東部公園を除く)の公園施設の安全点検業務

2. 委託料

業務委託名	契約種別	金額(円)	業務委託期間	業務委託概要
桂川河川敷公園維持管理業務委託	指名競争入札	3,259,120	平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	桂川河川敷公園の樹木管理、芝管理、野球場整備、テニスコート整備、園内清掃、草刈、災害時等緊急管理
都市公園・一般公園維持管理業務委託	指名競争入札	6,258,420	平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	樹木管理(剪定、薬品防除、枝処分)、除草、園内清掃、修繕(砂場の砂補充、遊具点検修理)、枯木伐採処分
天王山夢ほたる公園等維持管理業務委託	指名競争入札	2,180,000	平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	天王山夢ほたる公園等の樹木管理、遊具、広場管理、園内清掃、トイレ清掃及び施開錠他
公園遊具保守点検業務委託	指名競争入札	1,101,600	令和元年7月4日 ～令和元年9月26日	大山崎町内の管理公園(桂川河川敷公園、鏡田東部公園を除く)の公園施設の安全点検業務
公園遊具更新工事 材料単価特別調査業務委託	随意契約	222,480	令和元年8月2日 ～令和元年8月30日	工事費等算定に係る資材価格の実態調査

3. 工事請負費

工事名等	契約種別	工事箇所	金額(円)	工期	工事概要
ソーラーLED公園灯設置工事	指名競争入札	大山崎町内	3,286,800	令和元年8月10日 ～令和元年12月20日	照明灯設置 2基
公園遊具更新工事	指名競争入札	大山崎町内	7,120,300	令和元年11月22日 ～令和2年3月30日	複合遊具組立設置工1式
公園施設整備工事	指名競争入札	大山崎町内	3,593,700	令和2年1月17日 ～令和2年3月27日	遊具組立設置工1式 柵工フェンスH=1500 22M 柵工フェンスH=2000 69M 構造物取壊し工1式
公園灯補修工事	随意契約	大山崎町内	1,274,900	令和元年12月24日 ～令和2年3月27日	40VA灯具及びポール交換 2基

消 防 費

・消防費

常 備 消 防 費

政 策 総 務 課

(1) 乙訓消防組合

乙訓消防組合に対し、分担金を負担した。

320,422,000 円

非 常 備 消 防 費

政 策 総 務 課

(1) 消防団は郷土愛護の精神に基づき、あらゆる災害に対処するため、団長以下一致団結し、防火防災活動を行った。

事 業 名	実施年月日	参加者数	場 所
ポンプ運用強化訓練	R1.5.19、8.4、12.1	36 人	大山崎消防署駐車場
初級団員教養訓練	R1.5.19	38 人	大山崎消防署駐車場
大山崎町水防訓練	R1.6.2	41 人	大山崎町大山崎五畝割地内
普通救命講習	R1.7.7	30 人	大山崎消防署
団本部計画訓練	R1.8.24	24 人	京都府安全協会自動車練習場
京都府防災訓練及び大山崎町防災訓練	R1.9.1	6 人	村田機械(株)総合グラウンド及び長岡京市立長岡第9小学校
幹部教養訓練	R1.10.6	29 人	大山崎消防署駐車場
活性化事業	R1.10.6	22 人	ホテルエミナース京都
秋の火災予防運動に伴う広報パトロール	R1.11.9～14 6日間	延べ35 人	大山崎町管内
京都府消防大会	R1.11.24	24 人	国立京都国際会館
年末特別警戒	R1.12.25～30 6日間	延べ168 人	大山崎町管内(各分団詰所)
大山崎町消防出初式	R2.1.12	53 人	大山崎町体育館
春の火災予防運動に伴う広報パトロール	R2.3.1～6 6日間	延べ35 人	大山崎町管内

(2) 消防団は火災予防にも積極的に取り組むとともに、府立消防学校に団員を派遣し、各種の教育を実施した。

また、研修のため管外へも団員を派遣し、情報収集や見聞を広め、団員の資質向上に努めた。

○京都府立消防学校派遣研修

消防団員専科教育警防科	1日	3人	京都府立消防学校南部防災拠点施設
消防団員幹部教育初級幹部科	1日	3人	京都府立消防学校南部防災拠点施設
消防団員幹部教育指揮幹部科現場指揮課程	1日	3人	京都府立消防学校南部防災拠点施設
○大山崎町消防団幹部管外視察研修	2日	6人	東京都・千葉県
○大山崎町消防団各分団管外視察研修	各2日	48人	和歌山県・福岡県・長崎県
○京都府消防協会乙訓支部管外視察研修	2日	3人	兵庫県

(3) その他

消防団は、毎月自主訓練を行っているほか、消防車両を常時出動可能な状態にしておくため機関点検を行う等、万一の災害に備えている。

消 防 施 設 費

政 策 総 務 課

(1) 水道事業会計負担金

3,648,000 円

消火栓等維持費

公設水利の維持管理費用

消火栓 245箇所

防火水そう 59箇所

} 304箇所×1,000円×12ヶ月

水 防 費

政 策 総 務 課

(1) 水防出動に備え、水防活動に必要な資器材を購入した。

水防活動用資材(土のう袋、ブルーシート、コンパネ、訓練用砂他)

191,437 円

(2) 桂川・小畑川水防事務組合

京都市・長岡京市・大山崎町で構成する水防事務組合の負担金

314,000 円

水防事務組合水防訓練 訓練日:R1.5.12 場所:淀川右岸淀大橋下流河川敷

〈資料1〉 火災概要(過去3年間)

区分		年別	平成29年	平成30年	令和元年	昨年との比較増(減▲)
火災件数	計		3	4	2	▲2
	建物		1	3	0	▲3
	車両		1	1	1	0
	林野		0	0	0	0
	その他		1	0	1	1
建物焼損床面積(㎡)			0	48	0	▲48
建物焼損表面積(㎡)			1	11	0	▲11
林野焼損面積(a)			0	0	0	0
焼損棟数	全焼		0	1	0	▲1
	半焼		0	0	0	0
	部分焼		1	4	0	▲4
	ぼや		0	2	0	▲2
り災人員			5	22	0	▲22
り災世帯	全損		0	1	0	▲1
	半損		0	0	0	0
	小損		2	11	0	▲11

※大山崎町管内分

(乙訓消防組合統計より)

区分		年別	平成29年	平成30年	令和元年	昨年との比較増(減▲)
死傷者	死者		0	0	0	0
	負傷者		1	2	0	▲2
損害額(千円)			644	9,023	11	▲9,012
主な火災原因	たばこ		0	1	0	▲1
	こんろ		0	0	0	0
	火入れ		0	0	0	0
	たき火		0	0	0	0
	火あそび		0	0	1	1
	こたつ		0	0	0	0
	電気機器		1	0	0	0
	配線器具		0	0	0	0
	放火・放火の疑い		0	0	1	1
	その他		2	3	0	▲3
	不明		0	0	0	0
	計		3	4	2	▲2

※大山崎町管内分

(乙訓消防組合統計より)

〈資料2〉 救急活動概要(過去3年間)

区分		年別	平成29年	平成30年	令和元年	昨年との比較増(減▲)
出 動 件 数			1,093	1,169	1,225	56
取 扱 件 数			1,024	1,083	1,095	12
事 故 別	交 通 事 故		122	101	103	2
	急 病		648	731	771	40
	一 般		194	200	195	▲5
	そ の 他		129	137	156	19
救 護 人 員			1,030	1,096	1,104	8

事故別の出動状況をみると急病が771件と最も多く、全体の約 63%を占めた。

(乙訓消防組合統計より)

大山崎消防署が出動した件数で、町外への出動を含む。

〈資料3〉 消防団の出動状況(令和元年度中)

区分		種別	計	災 害 出 動			演 習 ・ 訓 練	広 報 活 動	研 修 ・ 会 議	機 関 点 検	特 別 警 戒	そ の 他	
				火 災	う ち 林 野	捜 索 活 動							風 水 害 等 の 災 害
消 防 団	出 動 回 数	113	0	0	0	0	19	12	21	36	6	19	
	出 動 延 人 員	1,182	0	0	0	0	312	71	110	363	132	194	

消防団員は、火災、その他の災害による被害を最小限にとどめるため、専門知識の習得、技術の練磨を重ねた。

1. 災害対策(警戒)本部設置状況

各種気象警報等の発表・被害の発生に伴い、災害対策(警戒)本部を計3回設置した。

設置日	事象	避難情報など
令和元年8月15日 (木)	8月15日15時38分 大雨警報(土砂災害)発表 災害警戒本部設置 8月16日7時44分 大雨警報(土砂災害)解除 災害警戒本部閉鎖	
令和元年8月23日 (金)	8月23日18時27分 大雨警報(土砂災害)発表 災害警戒本部設置 8月23日23時16分 大雨警報(土砂災害)解除 災害警戒本部閉鎖	
令和元年10月12日 (土)	10月12日4時50分 暴風警報発表 災害警戒本部設置 10月12日20時21分 暴風警報解除 災害警戒本部閉鎖	

2. 防災パトロール

大山崎町地域防災計画に基づき、出水期を迎えるにあたり、防災関係機関の協力を得て、災害時に危険が予想される箇所の点検を実施し、防災上必要な対策を検討し、万全を期すことを目的に実施した。

○実施日：令和元年5月20日(月) ○参加者数：26名

○パトロール箇所：小倉神社砂防堰堤、山崎聖天(観音寺)、大山崎排水ポンプ場

3. 自主防災組織の支援

- 自主防災組織の活動を支援するため、自主防災活動補助金を支出した。
 - ・自主防災活動補助金:256,368円(計6団体)

4. 防災訓練の実施

町職員の災害対応力を向上させ、住民の自主防災活動を促進することにより、地域の防災力を高めることを目的として、総合防災訓練を実施した。

- 主催:大山崎町防災会議
- 日時:令和元年9月1日(日) 8時00分から
- 場所:第二大山崎小学校
- 想定状況:大山崎町で震度7の地震が発生。
- 参加機関:対象区域自治会・町内会・自主防災組織(住民参加約200名)、町
- 内容:災害対策本部の運営訓練、地域住民の避難行動訓練、防災フェア(防災グッズ展示、マンホールトイレなどの展示)
- 訓練第2部として、長岡京市で実施された京都府総合防災訓練への見学参加を行った。

5. 防災資機材等の整備

備蓄用の飲料水、食料及び非常用毛布を調達、避難所に配備した。

6. 防災啓発の実施

- 出前講座:防災に関する出前講座を計14回実施し、延べ373名の方が受講した。
- 広報:4月号から12回にわたり「広報おおやまざき」に防災記事を掲載し、住民の防災意識の高揚を図った。
- 防災に関する知識と技能の普及のために、防災伝道師養成講座を2日間に渡り実施し、29名に防災伝道師認定証を交付した。

教 育 費

- ・教育総務費
- ・小学校費
- ・中学校費
- ・社会教育費
- ・保健体育費

教育委員会費

学校教育課

1. 教育委員会の状況

教育委員会は、定例会12回、臨時会4回を開催し、当面する教育問題を検討・協議した。主な内容は、下記のとおりである。

定例・臨時会	議題等
4月定例会	諸報告について (第27号議案) 大山崎町社会教育委員の委嘱について (第28号議案) 大山崎町社会教育委員の委嘱について
5月定例会	諸報告について
6月定例会	諸報告について (第29号議案) 大山崎町体育館設置条例施行規則の一部改正について (第30号議案) 大山崎町立学校施設の開放に関する規則の一部改正について (第31号議案) 大山崎町立岩崎運動広場管理運営規則の一部改正について
7月定例会	諸報告について
8月定例会	諸報告について (第32号議案) 令和2年度から小学校において使用する教科用図書の採択について (第33号議案) 令和2年度に中学校において使用する教科用図書の採択について (第34号議案) 教育財産の取得の申出について
9月定例会	諸報告について
10月臨時会	(第35号議案) 大山崎町教育委員会事務局職員の任免について
10月定例会	諸報告について (第36号議案) 大山崎町議会の議決を経るべき議案(大山崎町立中央公民館の設置、管理及び職員に関する条例の一部改正について)について (第37号議案) 大山崎町議会の議決を経るべき議案(大山崎ふるさとセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について)について (第38号議案) 大山崎町議会の議決を経るべき議案(大山崎町立岩崎運動広場の設置及び管理に関する条例の一部改正について)について (第39号議案) 大山崎町議会の議決を経るべき議案(大山崎町公有財産の使用料に関する条例の一部改正について)について (第40号議案) 大山崎町都市公園条例施行規則の一部改正について
11月定例会	諸報告について (第41号議案) 大山崎町立小学校及び中学校の管理運営に関する規則の一部改正について
12月定例会	諸報告について
1月定例会	諸報告について
2月定例会	諸報告について (第1号議案) 令和2年度小学校使用教科用図書のうち学校教育法附則第9条に規定する教科用図書の採択について

2月臨時会	(第2号議案)教職員管理職の人事異動について
3月定例会	<p>諸報告について</p> <p>(第3号議案)令和2年度学校教育・社会教育の指導の重点を定めることについて</p> <p>(第4号議案)大山崎町立の小学校及び中学校の教職員の業務量の適切な管理等に関する規則の制定について</p> <p>(第5号議案)国際交流員任用規則の一部改正について</p> <p>(第6号議案)大山崎町スポーツ推進委員の委嘱について</p> <p>(第7号議案)大山崎町スポーツ推進委員の委嘱について</p> <p>(第8号議案)大山崎町スポーツ推進委員の委嘱について</p> <p>(第9号議案)大山崎町スポーツ推進委員の委嘱について</p> <p>(第10号議案)大山崎町スポーツ推進委員の委嘱について</p> <p>(第11号議案)大山崎町スポーツ推進委員の委嘱について</p> <p>(第12号議案)大山崎町スポーツ推進委員の委嘱について</p> <p>(第13号議案)大山崎町スポーツ推進委員の委嘱について</p> <p>(第14号議案)大山崎町文化財保護審議会委員の任命について</p> <p>(第15号議案)大山崎町文化財保護審議会委員の任命について</p> <p>(第16号議案)大山崎町文化財保護審議会委員の任命について</p> <p>(第17号議案)大山崎町文化財保護審議会委員の任命について</p> <p>(第18号議案)大山崎町文化財保護審議会委員の任命について</p> <p>(第19号議案)大山崎町立大山崎小学校評議員の委嘱について</p> <p>(第20号議案)大山崎町立大山崎小学校評議員の委嘱について</p> <p>(第21号議案)大山崎町立大山崎小学校評議員の委嘱について</p> <p>(第22号議案)大山崎町立大山崎小学校評議員の委嘱について</p> <p>(第23号議案)大山崎町立大山崎小学校評議員の委嘱について</p> <p>(第24号議案)大山崎町立第二大山崎小学校評議員の委嘱について</p> <p>(第25号議案)大山崎町立第二大山崎小学校評議員の委嘱について</p> <p>(第26号議案)大山崎町立第二大山崎小学校評議員の委嘱について</p> <p>(第27号議案)大山崎町立第二大山崎小学校評議員の委嘱について</p> <p>(第28号議案)大山崎町立大山崎中学校評議員の委嘱について</p> <p>(第29号議案)大山崎町立大山崎中学校評議員の委嘱について</p> <p>(第30号議案)大山崎町立大山崎中学校評議員の委嘱について</p>
3月臨時会	(第31号議案)大山崎町教育委員会事務局職員の任免について

以上のとおり、1年間を通じ教育諸事業及び諸問題について意欲的に検討・協議し、本町の教育の進展に大きく寄与した。

1. 教育支援委員会の状況

教育支援委員会は、年3回の総会とそれに向けて各部会を定例的に開催し、心身に障がいのある児童・生徒及び就学前児童に対し、障がいの実態に応じた適切な就学・進学ができるよう審議と検討を行った。また、京都府特別支援教育体制推進事業等に伴う巡回相談等に本町特別支援教育コーディネーター、担当指導主事は、委員として相談・支援をした。

6月	第1回教育支援委員会総会(委員委嘱、所属部(就学前・在学・特別支援教育推進)の役員決定、全体事業計画の策定、前年度の経過と審議結果及び令和元年度学校体制及び通級指導教室体制の報告、指導資料様式の確認、各部会で事業計画の策定)、各部会(就学前・在学・特別支援教育推進)の実施
6月	市町村就学指導・教育相談研究協議会出席(教育支援委員、担当指導主事)
7・8月	教育相談、資料収集、巡回相談等への相談支援、在学部会の実施、町特別支援教育研修会出席
9月	教育相談、資料収集、対象幼児の保育参観と懇談の実施
10月	就学前部会の実施 在学部会の実施、第2回教育支援委員会総会(就学・進路指導状況等の報告。対象幼児・児童・生徒等の審議・見解の確認)
11・12月	対象児童生徒の保護者との懇談、在学部会の実施
2月	第3回教育支援委員会総会(就学・進路指導状況の最終報告・確認、教育長への答申内容の確認、令和元年度事業まとめ及び令和2年度申し送り事項の確認)、在学部会の実施
3月	教育長へ令和元年度審議結果を答申

2. 適応指導教室事業

大山崎町立小中学校に在籍する不登校児童生徒の自立を促し、学校への適応を図るため、適応教室「たけのこ教室」を設置した。「たけのこ教室」における学習や活動などの指導を通して、各小中学校と児童生徒の状況や指導方針について連携しながら、不登校の改善に向けて取り組んだ。

(1) 設置場所及び開設時間

開室日時：毎週火・水・金曜日 午前9:30～12:00(祝日・長期休業日を除く)

場所：大山崎町立中央公民館

年間開所日：105日

(2) 基本的な指導内容

朝の会、学習①、学習②、自由活動、終わりの会

(3) 体験学習・社会見学

実施回数:7回

(4) 指導体制

適応指導教室指導員 2名

教育相談員 3名(臨床心理士 2名、社会福祉士 1名)

(5) 運営会議等の実施

指導内容・業務内容・環境整備等について運営会議を5回実施

(6) いじめ対策・不登校支援等推進事業費

(事業費内訳)

報償費 1,704,000 円

需用費 9,453 円

歳出 1,713,453円 歳入 500,000円

幼児教育振興費

学校教育課

1. 幼児教育振興事業

幼児教育振興のために、保護者及び私立幼稚園に対し、次の補助を行った。

(1) 私立幼稚園就園奨励費補助金(国庫1/3以内) ※令和元年9月で制度終了

(158人) 10,084,200円 (うち国庫補助金3,361,000円(国の定める基準に準ずる))

対象園児数	満 3 歳 児	3 歳 児	4 歳 児	5 歳 児	計
	13人	51人	52人	42人	158人

(2) 私立幼稚園児教材費補助金(町単費)

(196人) 8,232,000円 (満3歳児～5歳児 年額 42,000円補助)

(3) 私立幼稚園設備費補助金(町単費)

(1園) 210,000円

(4) 乙訓私立幼稚園協会教育研究補助金(町単費)

(大山崎町支部1園) 65,000円

(5) 第3子以降保育料無償化事業(府補助1/2) ※令和元年9月で制度終了

(5人) 256,900円

(6) 私立幼稚園副食費補足給付事業(国補助1/3 府補助1/3) ※令和元年10月からスタートした新制度

(11人) 151,080円

(7) 子育てのための施設等利用給付事業(国負担1/2 府負担1/4 自治体負担1/4 ※初年度のみ自治体分を国負担) ※令和元年10月からスタートした新制度

(192人) 27,729,950円

1. 学校別・学年別・児童生徒数・学級数及び職名別教職員数

(令和元年5月1日現在)

区分	学校名	学級数			児童・生徒数									教 員 数							職 員 数										
		単 式 学 級	複 式 学 級	特 別 支 援 学 級	1 学 年	2 学 年	3 学 年	4 学 年	5 学 年	6 学 年	計			校 長	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	栄 養 教 諭	講 師	計			事務職員		学校栄養職員		養 護 職 員	そ の 他	計		
											男	女	計							男	女	計	負担法による者	その他の者	負担法による者	その他の者			男	女	計
小学校	大山崎小学校	20		4	86	109	91	105	110	102	302	301	603	1	1	27	1		9	17	22	39	1			1				2	2
	第二大山崎小学校	10		2	49	36	37	36	36	39	110	123	233	1	1	14	1	1	4	8	14	22	1						1	1	
	小学校計	30	0	6	135	145	128	141	146	141	412	424	836	2	2	41	2	1	13	25	36	61	2			1			3	3	
中学校	大山崎中学校	12		3	160	158	146				237	227	464	1	1	24	1		3	20	10	30	1						1	1	
	中学校計	12	0	3	160	158	146	0	0	0	237	227	464	1	1	24	1		3	20	10	30	1	0	0	0	0	0	0	1	1

2. 学校施設整備事業

工 事 名	工 事 場 所	金額 (円)	工 事 の 概 要
大山崎小学校屋上防水修繕工事	字円明寺小字百々地内	499,000	管理棟校舎屋上の防水修繕
大山崎小学校手洗い場排水管洗浄修繕	字円明寺小字百々地内	204,455	管理棟校舎手洗い場配管修繕
大山崎小学校手洗い場排水管洗浄修繕	字円明寺小字百々地内	156,200	南校舎手洗い場配管修繕
大山崎小学校教室間仕切り工事	字円明寺小字百々地内	498,960	特別支援教室間仕切り工事

3. 小学校施設外壁等改修実施設計業務

次年度以降に実施する町立小学校施設外壁等改修に向けた実施設計業務を実施した。

(大山崎小学校に係る委託料 2,088,523円 第二大山崎小学校に係る委託料 2,421,477円)

教育振興費

学校教育課

1. 就学援助の状況

(1) 要保護及び準要保護児童・生徒援助

(目的) 経済的理由によって就学困難と認められる児童又は生徒の保護者に対して必要な援助を行う。

(認定人員)

	大山崎小	第二大山崎小	大山崎中
準要保護	66人	16人	67人
内入学前支給対象者	(8人)	(0人)	(15人)
要保護	4人	1人	4人

(援助の内容)

	小学校	中学校
学用品費等	2,254,028円	3,604,318円
内入学前支給分	(408,480円)	(900,000円)
医療費	0円	0円
給食費	3,151,613円	0円
計	5,405,641円	3,604,318円

9,009,959円 歳出 (内、要保護分 129,726円)
(内、入学前支給分 1,308,480円)

(国庫補助金) 補助率=援助対象経費の1/2以内 (要保護分のみ)

64,000円 歳入

(2) 特別支援教育就学奨励

(目的) 特別支援学級に就学する児童又は生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ経費の一部を支給して特別支援教育の普及奨励を図る。

(支給人員)

大山崎小	第二大山崎小	大山崎中
12人	2人	5人

(支給の内容)

	小学校	中学校
学用品費等	161,535円	130,376円
給食費	274,410円	0円
計	435,945円	130,376円

566,321円 歳出

(国庫補助金) 補助率=援助対象経費の1/2以内

283,000円 歳入

1. 社会教育の状況

種類	事業名	内容	期日	対象
社会教育 委員会議	第1回 町社会教育委員会議	<p>議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 大山崎町社会教育委員会議 委員長・副委員長の選出について ◇ 乙訓社会教育委員等連絡協議会 役員の選出について ◇ 平成30年度社会教育委員会議関係事業報告について ◇ 平成30年度生涯学習課関係事業報告について ◇ 令和元年度社会教育委員会議関係事業計画(案)について ◇ 令和元年度生涯学習課関係事業計画(案)について ◇ その他 <ul style="list-style-type: none"> ① 生涯学習課所管施設に係る運営規則の一部改正について <ul style="list-style-type: none"> ・使用許可申請期間の変更(申請期間の延長) <ul style="list-style-type: none"> ○大山崎町体育館設置条例施行規則 ○大山崎町立岩崎運動広場管理運営規則 ○大山崎町立学校施設の開放に関する規則 ② 大山崎町社会教育施設 使用料金の適正化について～その2～ <ul style="list-style-type: none"> ・近隣自治体の料金設定の状況 ・本町施設に係る運営・維持費用の概要 	5月27日	社会教育委員9名
	第2回 町社会教育委員会議	<p>議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 令和元年度社会教育委員会議関係事業報告について ◇ 令和元年度生涯学習課関係事業報告について ◇ 大山崎町社会教育施設等使用料金の適正化について ◇ 令和元年度大山崎町社会教育関係団体補助金について ◇ その他 <ul style="list-style-type: none"> ① 大山崎町立中央公民館の施設整備について ② スイスフェンシングチームの事前合宿のご辞退について ③ 文化のつどいの日程について ④ 第4回大山崎町天王山カップの日程・要項について ⑤ 地域未来塾の実施について ⑥ 鳥居前古墳に係る土地の買い上げについて 	9月24日	
	第3回 町社会教育委員会議	<p>議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 令和元年度社会教育委員会議関係事業報告について ◇ 令和元年度生涯学習課関係事業報告について <p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 社会教育施設の使用料等の改定について 	12月19日	

種 類	事 業 名	内 容	期 日	対 象
社会教育 委員会議	第4回 町社会教育委員会議	◇ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止	—	社会教育委員9名
社会教育 推進事業	社会教育関係団体等 交流会	◇ 町教育委員会「指導の重点」(社会教育)や主な行事・催し等について説明と 各団体の事業の交流 ◇ 講演:「自然に親しむ ～身近な野鳥～」 講師:町社会教育委員 委員長 森 一真 氏	6月22日	社会教育関係団体等 代表者 20名
青少年健全 育成事業	親子映画会	◇ 講演:「子どもの不審者対応について」 ◇ 映画「怪盗グルーのミニオン大脱走」上映 ※町少年補導委員会との共催	9月1日	参加者 100名
	放課後児童健全育成事業	◇ 大山崎町ときめきチャレンジ推進事業(土曜日開催) ①人形劇とブックフェア(公民館共催事業) ②正しい手洗いで和菓子体験 ③UP!UP!「ヨガレッチ」トレーニング ④空育®「JAL折り紙ヒコーキ教室」 ⑤竹細工体験 ⑥じぶんだけのキャンドルを作ろう! ⑦凧作り&凧あげ ⑧ケーキづくり体験 ⑨和太鼓体験	① 4月20日 ② 6月15日 ③ 7月6日 ④ 9月14日 ⑤ 10月26日 ⑥ 11月16日 ⑦ 12月14日 ⑧ 1月18日 ⑨ 2月15日	参加者計255名
		◇ ときめきチャレンジ(平日開催) ①プログラミング教室(大山崎小学校/第二大山崎小学校) ②料理教室(第二大山崎小学校) ③将棋教室(大山崎小学校)	① 10月30日 11月6日 12月11日 12月18日 ② 1月22日 1月29日 2月12日 ③ 2月19日 2月26日	参加者計186名

種 類	事 業 名	内 容	期 日	対 象
青少年健全 育成事業	放課後児童健全育成事業	◇ 英語交流会・図書室開放 平日の放課後、国際交流員による英語交流会を実施 また、大山崎小学校の英語交流会開催時、図書室を自主学習や読書の場として子どもたちに開放	6月19日 7月 4日 9月 4日 9月19日 11月21日 11月27日 12月 5日 12月18日 1月23日 1月29日 2月27日	参加者計323名
		◇ 学校開放事業 町立小学校のグラウンド・体育館を活用して、町シルバー人材センターの保安員に管理委託して実施	学校の祝日及び長期休暇を除く学校行事のない土曜日の午前中に実施 (実績:計31日)	参加者計344名
		◇ 地域未来塾 毎週月・水曜日、中学校の教室を活用し、地域の方が学習を支援	9～12月:水曜日 1～ 2月:月曜日 (実績:計15日)	参加者計42名
人権教育	人 権 教 育 研 修 会	◇ 講演:「違いを認め合える社会を目指して ～『ほんとの空』より～」 講師:京都府乙訓教育局 社会教育主事兼指導主事 大西 早映子 氏	8月21日	町内在住・在勤者 (参加者 62名)
		◇ 講演:「大人の発達障害」 講師:NPO法人DDAC代表 広野 ゆい 氏	12月11日	町内在住・在勤者 (参加者 81名)
成人教育	第 67 回 成 人 式	◇ 式典(くす玉割り、新成人の誓いのことば、ビデオレター)	1月13日	新成人 (出席者108名)
家庭教育	子 育 て 講 座	◇ 親子でハッピークッキング(ピザ作り) 講師:スマイルプレイス 代表 幸山 由佳 氏	9月28日	町内在住の親子 (参加者 10名)

種 類	事 業 名	内 容	期 日	対 象
男女共同	男女共同参画講座	◇ 地域活動における男女共同参画の推進に関する研修(講座・グループワーク) 講演:「仲間を育てる。まちを育てる ～笑顔の話し合いから始まるまちづくり」 講師:福知山公立大学 教授 谷口 知弘 氏	11月19日	町内在住・在勤者 (参加者 13名)
	男女共同参画計画懇話会	◇ 「大山崎町男女共同参画計画ーみとめ愛プランー」の取組み状況について 進捗確認と意見交流	2月14日	男女共同参画計画 懇話会委員8名
ホストタウン 事業	大山崎町スイスフェア2019 スイスのクリスマスアドベント	◇ スイス伝統音楽の演奏会(玉川アルプホルンクラブ) ◇ スイス菓子などの販売 ◇ スイスの伝統文化の切り絵体験やキャンドル作り体験 ◇ ラクレットの实演販売 その他	11月23日	参加者 約200名
	オリンピック・パラリンピック 教育推進事業	◇元オリンピックの比護信子氏による講演、スポーツの意義などをテーマにスポーツ文化への理解を深めた。	12月6日	大山崎中学校 全校生徒 約400名
補助事業	社会教育関係団体 育成補助事業	◇ 社会教育関係団体に補助金を交付、各会の運営及び事業に指導助言 ・大山崎町少年補導委員会 ・大山崎町青少年健全育成協議会 ・大山崎町文化協会 ・大山崎ふるさとガイドの会 ・大山崎町PTA連絡協議会 ・「社会を明るくする運動」大山崎地区推進委員会 ・えごまクラブ(補助金の交付なし) ・大山崎町国際交流協会(補助金の交付なし)		補助金の交付は 左記のうち6団体

公 民 館 費

生涯学習課

1. 公民館の実施事業

種 類	事 業 名	内 容	期 日	対 象
公民館大会	第62回京都府公民館大会への参加	大会テーマ「これからの公民館のカタチ ～地域コミュニティの活性化にむけて～」 開催場所:アグリセンター大宮	7月19日	公民館職員等
	第41回全国公民館集會奈良大会・第67回近畿公民館大会奈良大会への参加	大会テーマ「古都から未来のまちへ 豊かな学びを紡ぐ公民館」～いにしへの思いを胸に私たちの力で、人・地域・社会を元気に育もう！ 開催場所:奈良県文化会館他	11月15日	
子ども体験事業	子ども防災キャンプ	災害からの教訓とお話、非常食体験、防災士からの水の浄化、ロープワークを学んだ。	6月16日	小中学生
	ジャグリング体験教室	プロのジャグラーが丁寧に教えてくれる教室、親子でお手玉・ディアボロ等を体験した。	7月24・31日	
	子ども陶芸教室	町内在住の陶芸家の本格指導のもと、記念に残る陶芸作品(茶碗等)を粘土から作った。	7月25日 8月1・8日	
	身近な科学遊び教室	色の三原色やブンブンゴマ作りを体験した。	8月2日	
	トールペインティング教室	自分だけのコルクボード作りに挑戦した。	8月23日	
	親子で作ろう「手作りラジオ」	親子で助けあってラジオを製作し、手作りラジオを試聴した。	10月19日	
	電池手づくり教室	マクセル(株)京都事業所では、子供たちの科学への意識を高めるため、出前講座「電池手づくり教室」を開催。社員の方の説明で電池づくりや実験などを体験した。	12月2日	
成人向け事業	シニアのための初めてのスマホ体験講座	スマートフォンの基本操作やインターネット・アプリ活用等を学んだ。	6月19日	
	英会話 Café in 大山崎	興味あるテーマやスイス・日本文化の違い等について英語で語り合った。(ホストタウン事業とのコラボ事業)	6月13日～7月25日 9月12日～11月7日	
	干支絵付け体験教室	素焼き土鈴(来年の干支「子」)に絵の具で絵付けする。自分だけの土鈴作りが体験できた。	11月16日	
	型染め体験教室	友禅技法の一つである「型染め」でストールやトートバック作りを体験した。	11月22日	
	錫(すず)細工体験教室	人体に悪影響のない、高級感のある金属「錫」を加工して豆皿やキーホルダー等を作った。	11月23日	
	男性のための初めての料理講座	料理の基本を学びながら、脳を活性化した。(献立:昔ながらのナポリタン等)	1月25日	
	終活と老前整理	エンディングノート・遺言書の書き方や老前整理について学んだ。	2月15日	
共催事業	中央公民館図書事業～「人形劇とブックフェア」	人形劇「したきりすずめ」、ブックフェア(昔ばなしの本やよく読まれている人気の本の紹介)、折り紙コーナー(ときめきチャレンジ推進事業と共催)を開催した。	4月20日	
その他の事業	おもてなしウィーク	錫加工・型染めワークショップを実施した。	11月22日～24日	
	絵本の読み聞かせ	毎月(8月除く)1回、竹の子文庫・おぐら文庫・どんぐりんの協力により実施した。	4月～3月	未就学児とその保護者
サークル活動育成支援	育成支援事業	公民館サークルの活動を育成・支援した。	4月～3月	関係者
		公民館サークル連絡協議会の総会(4月)や公サ連まつり(6月)の開催等	4月～3月	
		令和2年度サークル登録説明会	12月7日	

(1) 公民館利用状況

(単位:件)

本館 (開館日数 284日)								別館 (開館日数 284日)					合計	
	ホール	実習室	ゆめほっぺ	会議室	講座室	本館和室	談話室	大研修室	第1研修室	第2研修室	別館和室	料理講習室		計
午前		122		61	64	139	144	166	93	87	81	67	1,024	2,792
午後		124		132	70	103	42	175	95	90	43	68	942	
夜間		137		69	68	104	65	100	94	90	51	48	826	

(2) 図書室開設の状況

○蔵書数

総数		39,400冊
内訳	一般書	23,656冊
	児童書	14,025冊
	その他	1,719冊

○年間受入図書内訳

総数		1,255冊
内訳	一般書	701冊
	児童書	388冊
	その他	166冊

○除籍図書

総数		728冊
内訳	一般書	529冊
	児童書	4冊
	その他	195冊

○利用状況

予約受入件数	3,136冊
相互貸借件数	1,788冊

	総数	一日平均
開室日数(日)	266	
登録者数(人)	239	
延べ貸出者数(人)	16,579	62
貸出冊数(冊)	54,818	206

放課後児童クラブ運営費

生涯学習課

放課後児童クラブを運営し、町内在住の小学校・支援学校に在籍する小学1年生～小学4年生までの児童(支援を要する児童にあつては1年生～6年生)の保護者が就労等のため、その児童の家庭内保育ができない場合に保育を行っている。

(1) 児童数および施設概要

放課後児童クラブ名	児 童 数					指導員数	施 設	開設年月日
	1年	2年	3年	4年	合計			
なかよしクラブ1・2	12名	12名	15名	16名	5名	4名	軽量鉄骨 304.09㎡	昭和52年4月
でっかいクラブ1・2	13名	12名	9名	13名	10名	4名	第二大山崎小学校 1階余裕教室	昭和52年4月
ともだちクラブ	8名	13名	8名	3名	32名	2名	軽量鉄骨 64.80㎡	平成22年4月
合計	57名	66名	37名	42名	202名	10名		

開設日数:283日 ※なかよしクラブ1は左枠・なかよしクラブ2は右枠、でっかいクラブ1は左枠・でっかいクラブ2は右枠に記入

(令和2年3月末日現在)

(2) 年度別運営経費

(単位:円 ※G欄のみ名)

		平成30年度決算	令和元年度決算
年間所要経費決算額	A	65,113,225	62,900,534
投資的経費	B	7,504,077	0
経常経費 (A - B)	C	57,609,148	62,900,534
国府補助金	D	21,372,000	25,695,000
保護者協力金	E	14,098,200	14,003,450
一般財源 (C - D - E)	F	22,138,948	23,202,084
比率 %	F/C	38.4%	36.9%
児童一人当額 月	経常経費	C/G	23,456
	保護者協力金	E/G	5,740
	国府補助金	D/G	8,702
	一般財源	F/G	9,014
年間延べ入会児童数	G	2,456	2,460
人件費等(指導員人件費)	H	53,844,120	59,295,410
比率 %	H/C	93.5%	94.3%

1. 文化財保護の状況

種類	事業名	内容	期日	対象	備考
文化事業	乙訓文化芸術祭「乙訓地方中学校吹奏楽部演奏会」	長岡京市・向日市・大山崎町内8中学校の吹奏楽部演奏発表会を開催した。	令和元年6月9日	一般住民1,200名	・乙訓文化芸術祭実行委員会・乙訓地方中学校校長会
普及啓発事業	文化のつどい	久保川遺跡の調査成果を、ポスター展示を行った。	令和元年11月3日	一般住民	・大山崎町立中央公民館
	大山崎中学校職場体験学習	埋蔵文化財出土遺物整理の作業を行った。	令和元年10月29日～30日	大山崎中学校2年生4名	・埋蔵文化財整理室
	ミニシンポジウム	鳥居前古墳ミニシンポジウム「鳥居前古墳の被葬者像と王権」を開催した。	令和元年6月30日	一般住民約97名	
	文化財保護審議会	町指定文化財、指定・登録文化財報告、諸報告等を行った。	令和2年2月25日	審議委員(5名)	

種 類	事 業 名	内 容		期 日	対 象	備 考
補助金事業 (受入)	埋蔵文化財発掘調査等事業	山崎津跡第21次調査	山崎津の範囲確認調査を実施した。 マクセル工場敷地内において、遺構面の深さと堆積状況について調査した。	令和元年9月24日	76.2㎡	<ul style="list-style-type: none"> ・国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 ・埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金
		山城国府跡第76次調査	大山崎遺跡群の範囲確認調査を実施した。 聴竹居敷地内において、平安時代の遺構・遺物を確認した。	令和元年12月16日～令和2年1月24日	20㎡	
		山崎城跡第2次調査	山崎城跡の詳細分布調査を実施した。 オルソ画像・実測図によって、石垣の遺存状況の資料化を行った。	令和元年12月10日～12月12日	22㎡	
		長岡京跡右京第1204次調査	長岡京跡、宮脇遺跡の範囲確認調査を実施した。 遺構面の深さについて調査した。	令和2年2月17日～3月6日	60㎡	
	史跡大山崎瓦窯跡 歴史 生き活き！史跡等総合活用 整備事業	保存整備工事を実施した。 発掘調査整理作業(IK75次調査)を実施した。 史跡大山崎瓦窯跡史跡整備委員会を9月30日、2月7日に開催した。 発掘調査成果の整理作業を実施した。	令和元年6月3日～令和2年3月31日	史跡大山崎瓦窯跡	<ul style="list-style-type: none"> ・国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 ・きょうと地域連携交付金 	
	史跡乙訓古墳群(鳥居前古墳)史跡買上げ事業(直接買上げ)	鳥居前古墳保存の為、史跡指定地の土地を買上げた。	令和元年9月19日	史跡 乙訓古墳群 鳥居前古墳	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡等購入費補助金 ・きょうと地域連携交付金 	
	鳥居前古墳ミニシンポジウム	鳥居前古墳ミニシンポジウムを開催した。リーフレット「史跡 乙訓古墳群 鳥居前古墳」を刊行した。	令和元年6月30日	史跡 乙訓古墳群 鳥居前古墳	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術振興・発信事業補助金 	

種 類	事 業 名	内 容	期 日	対 象	備 考
文化財調査事業 (原因者)	長岡京跡右京第1188次調査	出土遺物整理作業、報告書58集を刊行した。	年度内		
	長岡京跡右京第1193次調査	宅地造成に伴う発掘調査を実施した。 中世の遺構・遺物を確認した。 出土遺物整理作業、報告書58集を刊行した。	令和元年5月7日～5月16日	164㎡	
整理報告事業	文化財調査報告書	『大山崎町埋蔵文化財調査報告書』第57集、第58集を刊行した。	年度内		
	遺物整理	前年度以前の埋蔵文化財資料の整理を行った。	年度内		
	史跡大山崎瓦窯跡の調査成果の整理	史跡整備のために実施した調査の、遺構・遺物の整理作業を実施した。	年度内		
事務事業	埋蔵文化財発掘の届出	110件の届出を受理した。 発掘調査2件、試掘1件、工事立会33件、慎重工事74件の指示を行った。	年度内	文化財保護法第93条・94条に該当する土木工事等	

1. 歴史資料館事業状況

種 類	事 業 名	内 容	期 日	対 象	備 考
春季小企画展	小企画展 『『蘭花譜』の可能性-色あせない世界』	池田瑞月による新しい蘭の絵画を展示した。軸装された絹本、署名を記した写本など、今までにない『蘭花譜』を展示する。	5月10日～6月2日	650名	資料館展示室
夏季小企画展	小企画展 第21回平和のいしずえ展	主に日中戦争時における写真資料を展示する。写真個々の内容について詳説する。	8月6日～25日	336名	資料館研修室
連続講演会	連続講演会 「記憶のなかの秀吉・光秀」	第1回 「光秀最期の地 小栗栖」 谷口 拓氏(ダイゴリア代表)	9月16日	82名	ふるさとセンター 3階ホール
		第2回 「羽柴秀吉の長浜城下町づくりと町衆の秀吉観」 太田 浩司氏(長浜市役所文化財専門監)	10月6日	48名	
		第3回 「大山崎の都市民と豊臣秀吉・豊国社」 福島克彦(当館館長)	10月26日	64名	
秋季企画展	第27回企画展「国衆からみた光秀・藤孝-丹波・乙訓と織田権力-」	明智光秀。細川藤孝と丹波、乙訓の国衆との関係資料を紹介し、地域社会から二人の武将を見る。	10月19日 ～12月1日	2,523名	資料館展示室
	企画展関連 歴史講演会	第1回 『『麒麟がくる』明智光秀をめぐる英傑たち』 山田 康弘氏(小山工業高等専門学校非常勤講師)	11月2日	136名	ふるさとセンター 3階ホール
		第2回 「織田権力の政策と明智光秀」 福島克彦(当館館長)	11月4日	167名	
		第3回 「明智光秀の福知山城築城とその後」 西村正芳氏(福知山市役所職員)	11月4日	116名	
	現地見学会	「細川藤孝の勝龍寺城を訪ねて」 講師 福島克彦(当館館長)	11月17日	31名	資料館、現地
	大河ドラマ関連事業	講談にみる山崎合戦 旭堂南龍氏(講談師)	11月16日	130名	ふるさとセンター 3階ホール
ふるさとガイドのための講習会	企画展の内容と説明の方法について大山崎ふるさとガイドと学習する。講師 福島克彦(当館館長)	10月26日	18名	資料館	

種 類	事 業 名	内 容	期 日	対 象	備 考
週5日制事業 (文化を未来に伝える次世代育み事業)	第16回子ども歴史クラブ 「お抹茶茶わんをつくろう！」	講師 山崎正裕氏(陶芸家)、および茶道サークル「友あそび」、館長	7月6日、20日	15名	ふるさとセンター 3階ホール
歴史教室 (文化を未来に伝える次世代育み事業)	第21回夏休み子ども歴史教室 「茶しゃくをつくろう！」	講師 芝野雅亜規氏(茶杓家)、および茶道サークル「友あそび」、館長	7月24日・25日	16名	ふるさとセンター 3階ホール
	歴史教室実習会	お抹茶教室(子ども歴史教室等で作った作品を実際に使い、茶道について学んだ) 講師 友あそび	11月16日	8名	ふるさとセンター 1階和室
ラウンジ展示	「鳥居前古墳出土の画文帯環状乳神獣鏡」	西暦200年頃に中国で作成された画文帯環状乳神獣鏡2片を展示する。	6月29日～7月7日	15名	資料館エントランス
歴史街道推進協議 会関連事業	リレートーク 「国絵図と西国街道」	幕府が作成した国絵図と西国街道の表記について複数の学芸員が解説する。	9月8日	172名	西宮市役所
	西国街道ミニ展示	西国街道を一部描写している「摂州名所図写」「江戸・長崎道中絵巻」を展示し、近世期の街道絵図の描写の一端を紹介した。	9月10日 ～10月14日	799名	資料館エントランス
	リレーウォーク 「国絵図からみた国境の街、大山崎」	大山崎における、禁門の変、および鳥羽伏見の戦いの関連遺跡を紹介、解説した。	10月27日	24名	現地
小企画展	小企画展「天王山山麓の寺院群」	天王山山麓における寺院群について、変遷を追求する。	令和2年3月3日 ～3月5日	20名	資料館研修室

2. 資料館入館者の状況

(単位:日、人)

年 月	開 館 日 数	有 料	無 料				合 計	備 考
		大 人	障害者等	小・中	招 待	計		
平成31年4月	26	526	4	99	25	128	654	
令和元年5月	25	731	6	27	9	42	773	・5月10日～6月2日 小企画展『『蘭花譜』の可能性-色あせない世界』
6月	26	582	17	11	76	104	686	・7月6日、20日 子ども歴史クラブ「お抹茶茶碗をつくろう！」
7月	26	395	4	40	77	121	516	・7月24日～25日 夏休み子ども歴史教室「茶杓をつくろう！」
8月	27	307	6	37	71	114	421	・8月6日～25日 小企画展『平和のいしずえ』
9月	25	602	20	10	8	38	640	・9月16日、10月6日、10月26日(講演会3回) 連続講演会
10月	22	878	13	43	154	210	1,088	・10月19日～12月1日 第27回企画展『国衆からみた光秀・藤孝』
11月	26	1,536	23	29	67	119	1,655	・11月2日、4日、24日 歴史講演会3回 ・11月16日 講談にみる山崎合戦 ・11月17日 現地見学会
12月	19	317	10	18	8	36	353	
令和2年1月	23	560	5	27	18	50	610	
2月	24	443	8	113	15	136	579	
3月	4	39	0	3	3	6	45	・3月3日～5日 小企画展「天王山山麓の寺院群」 (コロナウィルス拡大防止のため、3月6日より臨時休館)
合 計	273	6,916	116	457	531	1,104	8,020	

保健体育総務費

生涯学習課

種類	事業名	内 容		実施日	対 象	備 考
スポーツ振興事業	天王山カップ少年少女フェンシング大会	第4回天王山カップ少年少女フェンシング大会の開催		12月21日～12月22日	全国の小・中学生	参加者474名 (申込み500名)
	施設開放	小学校及び中学校の体育施設を各種スポーツ活動等に開放		年 間	町 住 民	1,012件(24,128名)
		桂川河川敷公園野球場及びテニスコート・陸上競技場の開放		年 間	町住民・町外	114件(7038名)
		岩崎運動広場テニスコートの開放		年 間	町 住 民	112件(698名)
	用具開放	各種用具を地域等に貸出		年 間	町 住 民	
	ナイター施設スポーツ開放	大山崎小学校のナイター施設を、開放規則により開放		年 間	町 住 民 (登録団体)	
スポーツ推進委員事業	スポーツ推進委員協議会	定例協議会		毎 月	推進委員	
		各種行事への指導・助言		年 間	推進委員	
		京都府スポーツ推進委員協議会	研究大会	6月30日	推進委員	精華町むくのきセンター
			評議委員会	年 間	推進委員	坂本会長(府理事)
		乙訓スポーツ推進委員連絡協議会	総 会	5月27日	推進委員	長岡京市役所
			評議委員会	5月21日、9月24日	推進委員	乙訓教育局
			研 修 会	8月1日	推進委員	西山公園体育館
				11月9日	推進委員	南丹市(園部小学校)
		交 流 会	2月29日	推進委員	中 止	
		近畿スポーツ推進委員協議会	研究大会	2月7日～2月8日	推進委員	和歌山県民文化会館
委託事業 (町体育協会)	第58回町民体育祭	第58回町民体育祭		中 止	町住民	大山崎中学校
		プログラム検討委員会		6月13日	検討委員	15名
		全係説明会		7月31日	全役員	74名
		授賞係打合せ		8月30日	授賞係	8名
		プログラム編成委員会		8月29日	地区代表者	45名

種 類	事 業 名	内 容	実 施 日	対 象	備 考
委託事業 (町体育協会)	第58回町民体育祭	審判員打合せ	8月27日	審判員	24名
		各係責任者打合せ会	10月10日	責任者	17名
		準備係打合せ	10月8日	準備係	11名
	各種体育大会等	グラウンドゴルフ・ソフトボール・ソフトバレーボール 総 会	年 間	町住民	
		総 会	5月9日	役員・委員	44名
		定例地区運営委員会	年間4回	運営委員	
		定例スポーツ団体運営委員会	年間4回	運営委員	
		グラウンドゴルフ委員会	9月26日	グラウンドゴルフ委員	30名
		グラウンドゴルフ大会 試合:町内16地区対抗戦	10月27日	町住民	139名
		ソフトボール委員会	5月17日	ソフトボール委員	26名
		ソフトボール大会 試合:町内16地区対抗戦	6月23日	町住民	187名
		ソフトバレーボール委員会	7月18日	ソフトバレーボール委員	28名
		ソフトバレーボール大会 試合:町内16地区対抗戦	8月25日	町住民	108名
		体協ジョギング大会	1月19日	町住民	57名
	京都府民総合体育大会 (市町村対抗競技大会)	バドミントン大会	11月23日	代表者	10名
		軟式野球大会	10月20日	代表者	16名
		サッカー大会	11月9日	代表者	16名
		駅伝競走大会	2月8日～9日	代表者	20名
		バレーボール大会(女子)	11月16日	代表者	15名
		ソフトバレーボール大会	10月27日	代表者	7名
		バスケットボール大会(男・女)	11月16日	代表者	15名・15名
		ボウリング大会	11月3日	代表者	6名
		陸上競技大会	10月20日	代表者	2名
グラウンドゴルフ大会		11月13日	代表者	8名	
総合閉会式		3月1日	代表者	中 止	

種 類	事 業 名	内 容	実 施 日	対 象	備 考
委託事業 (町体育協会)	スポーツ少年団	加盟団体 9団体 232名(団員166名、指導者66名)			
		本部委員会	5月28日、9月25日	本 部 委 員	町体育館
		町スポーツ少年団交流大会	11月24日	団 員	町体育館(166名)
総合型地域 スポーツクラブ 事業 「わくわくクラブ おおやまざき」	スポーツ教室	ドッジボール	年間5回	小・中学生	8名
		サッカー	年間5回	小・中学生	5名
		バレーボール	年間5回	小・中学生	8名
		ショートテニス	年間5回	小・中学生	1名
		バスケットボール	年間5回	小・中学生	4名
		卓球	年間5回	小・中学生	6名
		野球	年間10回	小・中学生	9名
		ソフトテニス	年間10回	小・中学生、成人	0名
		フェンシング	年間8回	小・中学生	4名
		新体操	年間7回	3歳～小・中学生	4名
		剣道	年間10回	小・中学生	2名
	ソフトバレーボール	年間10回	成人	8名	
	イベント	春のハイキング	中 止	町住民	中 止
		カヌー教室(京都府京丹波町和知)	中 止	町住民	中 止
		秋のハイキング(京都市内)	中 止	町住民	中 止
		スキー・スノボ教室(スイス村)	中 止	町住民	中 止
		わくわく13周年イベント	中 止	町住民	中 止
		わくわく大人のソフトボール大会	9月23日	町住民	70名
		クリスマスイベント	12月14日	町住民	90名
サタデーナイト	土曜日(年間12回)	町住民	776名		

体 育 館 費

生 涯 学 習 課

1. 令和元年度大山崎町体育館利用状況 (単位:件・人)

月 別	利用団体数(延べ)	利用人数
4 月	126	2,933(1,953)
5 月	144	4,286(2,343)
6 月	130	4,233(2,482)
7 月	131	3,686(2,298)
8 月	128	3,685(2,100)
9 月	113	4,573(2,050)
10 月	132	4,339(2,087)
11 月	124	4,320(2,066)
12 月	98	3,510(1,651)
1 月	117	3,571(2,159)
2 月	122	3,026(1,840)
3 月	17	552(237)
合 計	1,382	42,714(23,266)
平 均	115	3,560(1,939)

※利用人数欄のカッコ内の数字は、町内料金適用者数

※3月6日より、新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館

2. フェンシング競技用具更新事業

(1) 事業の概要

本町は、「フェンシングのまち大山崎」として、フェンシング競技の普及ならびに同競技を通じた地域間交流の促進、地域の活性化を進めている。

そうした中、町体育館で保有するフェンシング競技用具類は、老朽・劣化が激しく、国際基準に合致しないものであることから、競技団体、利用団体から更新の要望が寄せられていた。

これらを踏まえ、より一層フェンシング競技環境の向上を図ることを目的に、スポーツ振興くじ助成金を活用して、町体育館にフェンシング用具2セットを新たに購入し、設置した。

(2) 購入した用具

①審判器フルセット×2セット

②リールセット×2セット

③4面表示灯×2セット

④アルミピスト×2セット

(3) 事業費と財源内訳

総事業費＝5,093,000円

財源内訳＝(スポーツ振興くじ助成金)4,074,000円

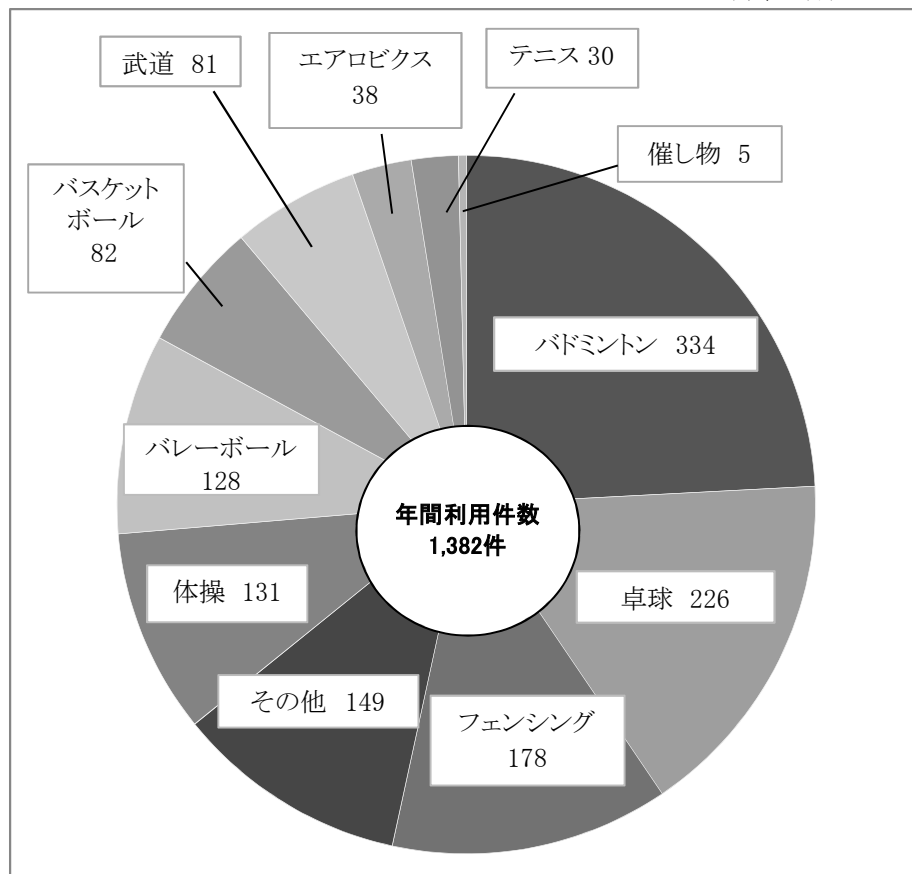
(一般財源)1,019,000円

3. 令和元年度体育館月別利用率表

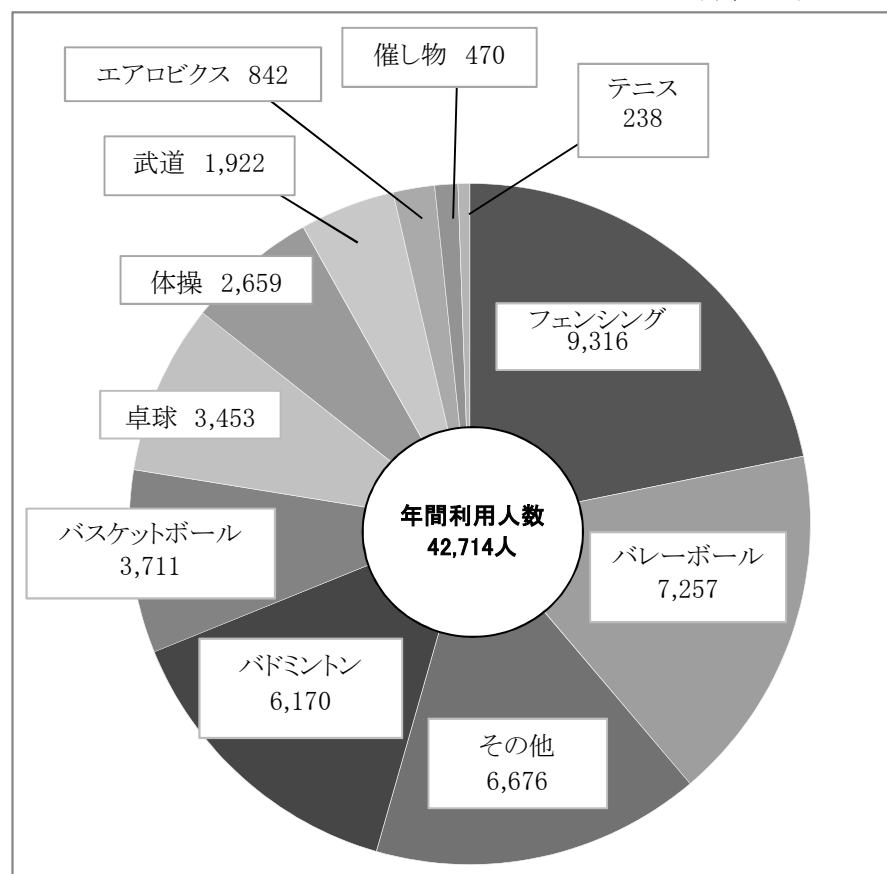
月	開館日数	大体育館A			大体育館B			小体育館			体育館(全面)			研修室			相談室		
		使用可能区分	使用実績	利用率%	使用可能区分	使用実績	利用率%	使用可能区分	使用実績	利用率%	使用可能区分	使用実績	利用率%	使用可能区分	使用実績	利用率%	使用可能区分	使用実績	利用率%
4月	25	100	46	46.0	100	48	48.0	100	67	67.0	300	161	53.7	100	17	17.0	100	21	21.0
5月	27	108	69	63.9	108	65	60.2	108	75	69.4	324	209	64.5	108	31	28.7	108	23	21.3
6月	26	104	66	63.5	104	69	66.3	104	76	73.1	312	211	67.6	104	22	21.2	104	20	19.2
7月	26	104	68	65.4	104	72	69.2	104	66	63.5	312	206	66.0	104	32	30.8	104	12	11.5
8月	27	108	80	74.1	108	78	72.2	108	68	63.0	324	226	69.8	108	54	50.0	108	27	25.0
9月	24	96	73	76.0	96	76	79.2	96	64	66.7	288	213	74.0	96	39	40.6	96	24	25.0
10月	25	100	75	75.0	100	78	78.0	100	87	87.0	300	240	80.0	100	80	80.0	100	53	53.0
11月	26	104	62	59.6	104	64	61.5	104	71	68.3	312	197	63.1	104	35	33.7	104	33	31.7
12月	23	92	55	59.8	92	49	53.3	92	63	68.5	276	167	60.5	92	28	30.4	92	28	30.4
1月	23	92	61	66.3	92	55	59.8	92	65	70.7	276	181	65.6	92	33	35.9	92	26	28.3
2月	24	96	54	56.3	96	55	57.3	96	61	63.5	288	170	59.0	96	8	8.3	96	9	9.4
3月	4	16	8	50.0	16	8	50.0	16	9	56.3	48	25	52.1	16	4	25.0	16	0	0.0
計	280	1,120	717	64.0	1,120	717	64.0	1,120	772	68.9	3,360	2,206	65.7	1,120	383	34.2	1,120	276	24.6

4. 種目別利用状況

(単位:件)



(単位:人)



災 害 復 旧 費

・災害復旧費

災 害 復 旧 費

政 策 総 務 課
建 設 課

平成30年9月4日に関西地方を縦断した台風21号により被害を受けた、天王山ハイキングコースや町内の公共施設等の災害復旧を行った。

1. 公共土木施設災害復旧事業

工 事 名	契 約 種 別	工 事 箇 所	金 額 (円)	工 期	工 事 概 要 等
町道大山崎線第70・72・73号災害復旧工事	指名競争入札 (工事希望型)	字大山崎地内	2,678,400 (繰越明許)	平成31年2月26日 ~ 平成31年4月12日	災害復旧工 一式 仮設工 一式

2. その他公共施設等災害復旧事業

平成30年の台風21号で被害を受けた、下植野水防倉庫の解体・新築工事費 工事請負費：6,812,640円 (うち、繰越明許分 5,184,000円)

公 債 費

・公債費

元	金
利	子

政策総務課

1. 地方債現在高の状況

(1) 事業別

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高 A	令和元年度 発行額 B	令和元年度償還額			令和元年度末現在高 A+B-C
			元金 C	利子	計	
1 公共事業等債	159,608	40,000	20,492	732	21,224	179,116
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	700	0	0	0	700
3 災害復旧事業債	34,006	5,300	2,150	2	2,152	37,156
4 (旧)緊急防災・減災事業債	24,726		7,863	129	7,992	16,863
5 教育・福祉施設等整備事業債	458,746	93,400	21,716	2,261	23,977	530,430
うち学校教育施設等整備事業債	265,250	800	11,040	1,914	12,954	255,010
うち社会福祉施設整備事業債	119,817	21,700	2,712	226	2,938	138,805
うち一般廃棄物処理事業債	1,302	0	1,302	1	1,303	0
うち一般補助施設整備等事業債	72,377	44,500	6,662	120	6,782	110,215
うち施設整備事業債(一般財源化分)	0	26,400	0	0	0	26,400
6 一般単独事業債	1,334,659	114,400	89,549	5,733	95,282	1,359,510
うち地域活性化事業債	140,000	7,900	2,835	52	2,887	145,065
うち防災対策事業債	50,781	25,400	2,868	163	3,031	73,313
うち地方道路等整備事業債	345,442	58,700	11,848	392	12,240	392,294
うち一般事業債(除却事業分)	700	0	0	0	0	700
うち緊急防災・減災事業債	598,670	5,300	2,445	2,018	4,463	601,525
うち公共施設最適化事業債	1,100	0	0	1	1	1,100
うち公共施設等適正管理推進事業債	10,800	4,000	0	12	12	14,800
7 厚生福祉施設整備事業債	137		137	2	139	0
8 退職手当債	0	0	0	0	0	0
9 財源対策債	113,393	0	6,142	433	6,575	107,251
10 減収補てん債	495,120	0	58,503	3,106	61,609	436,617
11 減税補てん債	69,323		17,010	289	17,299	52,313
12 臨時財政対策債	3,638,365	250,500	262,672	18,275	280,947	3,626,193
13 府貸付金	45,263	5,800	7,492	137	7,629	43,571
合計	6,373,346	510,100	493,726	31,099	524,825	6,389,720

(地方財政状況調査をもとに作成)

(2) 借入先別

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高 A	令和元年度 発行額 B	令和元年度償還額			令和元年度末現在高 A+B-C
			元金 C	利子	計	
1 政 府 資 金	2,220,516	57,800	247,435	12,343	259,778	2,030,881
(ア) 財 政 融 資 資 金	2,136,432	57,800	220,592	11,060	231,652	1,973,640
うち旧資金運用部資金	49,768		49,768	1,231	50,999	0
(イ) 旧郵政公社資金	84,084		26,843	1,283	28,126	57,241
2 地方公共団体金融機構資金	2,869,496	266,600	108,212	11,179	119,391	3,027,884
うち旧公営企業金融公庫資金	2,066		676	34	710	1,390
3 市 中 銀 行	634,628	42,900	104,075	6,366	110,441	573,453
4 そ の 他 の 金 融 機 関	250,912	31,100	5,776	350	6,126	276,236
5 京 都 府 市 町 村 職 員 共 済 組 合	123,930	60,100	10,760	683	11,443	173,270
6 京 都 府 市 町 村 振 興 協 会	228,600	45,800	9,975	41	10,016	264,425
7 府 貸 付 金	45,264	5,800	7,493	137	7,630	43,571
合 計	6,373,346	510,100	493,726	31,099	524,825	6,389,720

(3) 利率別

(単位:千円)

0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	合 計
4,209,555	1,773,562	185,376	154,499	46,800	0	19,928	0	0	0	0	0	0	6,389,720

2. 令和元年度借入債の状況

目	地方債区分 (地方財政状況調査による区分)	事業名	借入先 (資金名)	借入利率	借入額 (千円)	借入合計額 (千円)	
総務債	一般単独事業債	役場庁舎設備修繕工事	京都府市町村職員共済組合	0.070%	1,800	1,800	
民生債	社会福祉施設整備事業債	第2保育所防水改修事業、第3保育所環境配慮改修・防水改修事業	地方公共団体金融機構資金	0.005%	21,400	21,700	
		第3保育所防水等改修事業(繰越)	近畿労働金庫	0.240%	300		
	施設整備事業債	第2保育所防水改修事業、第3保育所環境配慮改修・防水改修事業	近畿労働金庫	0.240%	26,000	26,400	
		第3保育所防水等改修事業(繰越)	近畿労働金庫	0.240%	400		
	一般単独事業債	長寿苑利用者送迎用車両更新事業	京都府市町村職員共済組合	0.003%	2,600	2,600	
土木債	公共事業等債	天王山古戦橋長寿命化工事	京都銀行	0.250%	8,100	40,000	
		防災子ども安全まちづくり事業(側溝・舗装)	京都銀行	0.250%	28,200		
		防災子ども安全まちづくり事業(路肩カラー舗装)	近畿労働金庫	0.240%	900		
		公園遊具等更新工事(遊具分)	近畿労働金庫	0.240%	2,800		
	一般単独事業債	JR山崎駅バリアフリー化事業補助金	京都府市町村職員共済組合	0.070%	6,200	6,200	
	地域活性化事業債	公園遊具等更新工事(公園灯LED化分)	京都銀行	0.250%	1,600	2,600	
		道路照明LED化事業	京都銀行	0.250%	1,000		
	防災対策事業債	東の口雨水排水路改修工事(繰越)	財政融資資金	0.008%	14,900	20,100	
		南谷川改修詳細設計業務(繰越)	財政融資資金	0.008%	5,200		
	地方道路等整備事業債	地方道路等整備事業債	天王山古戦橋長寿命化工事(継単分)	京都府市町村職員共済組合	0.070%	5,100	58,700
			道路施設修繕工事	京都府市町村職員共済組合	0.070%	5,800	
			防災子ども安全まちづくり事業(側溝・舗装)(継単分)	京都府市町村職員共済組合	0.070%	10,200	
			防災子ども安全まちづくり事業(路肩カラー舗装)(継単分)	京都府市町村職員共済組合	0.005%	500	
			町道舗装工事	京都府市町村職員共済組合	0.005%	18,100	
			下植野線第28号他改良工事	地方公共団体金融機構資金	0.080%	11,700	
下植野線第28号改良詳細設計業務(繰越)			京都府市町村職員共済組合	0.020%	5,000		
道路整備工事(繰越)			京都府市町村職員共済組合	0.020%	2,300		
府貸付金			急傾斜地崩壊対策事業	京都府(市町村未来づくり資金)	0.010%	5,800	
消防債	防災・減災国土強靱化緊急対策事業債	中学校蓄電池整備事業	京都中央農業協同組合	0.550%	700	700	
	緊急防災・減災事業債	役場庁舎災害対応自家発電機整備事業(繰越)	地方公共団体金融機構資金	0.030%	5,300	5,300	

目	地方債区分 (地方財政状況調査による区分)	事業名	借入先 (資金名)	借入利率	借入額 (千円)	借入合計額 (千円)
教育債	学校教育施設等整備事業債	特別支援教育充実事業(教室分割)	地方公共団体金融機構資金	0.005%	400	800
		特別支援教育充実事業(リフト購入)	地方公共団体金融機構資金	0.005%	400	
	一般補助施設整備事業債	史跡大山崎瓦窯整備事業	京都府市町村振興協会	0.050%	25,600	44,500
		鳥居前古墳用地買上事業	京都府市町村振興協会	0.050%	18,900	
	一般単独事業債	みらいネット接続機器更新事業	京都府市町村職員共済組合	0.003%	2,500	2,500
	地域活性化事業債	図書室照明LED化事業	京都銀行	0.250%	600	5,300
		体育館駐車場・駐輪場照明LED化事業	京都府市町村振興協会	0.050%	1,300	
		体育館駐車場・駐輪場照明LED化事業	京都銀行	0.250%	3,400	
	公共施設等適正管理推進事業債	町立小学校外壁改修事業(一山小)	地方公共団体金融機構資金	0.300%	2,000	4,000
町立小学校外壁改修事業(二山小)		地方公共団体金融機構資金	0.300%	2,000		
臨時財政対策債	臨時財政対策債		財政融資資金	0.005%	32,400	250,500
			地方公共団体金融機構資金	0.005%	218,100	
災害復旧債	災害復旧事業債	天王山ハイキングコース復旧事業(繰越)	財政融資資金	0.002%	2,800	5,300
		中央公民館別館庇防水及びシール打替工事(繰越)	財政融資資金	0.002%	900	
		天王山ハイキング道周辺樹木伐採事業	財政融資資金	0.005%	1,600	
	防災対策事業債	下植野水防倉庫フェンス撤去・新設事業	地方公共団体金融機構資金	0.005%	1,200	5,300
		水防倉庫更新事業(繰越)	地方公共団体金融機構資金	0.020%	4,100	
合		計			510,100	510,100

3. 一時借入金の状況

なし

